

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2021年2月5日提出
【発行者名】	大和アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松下 浩一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	西脇 保宏 連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3431
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	オール・マーケット・インカム戦略(資産成長重視コース) オール・マーケット・インカム戦略(奇数月定額分配コース) オール・マーケット・インカム戦略(奇数月定率分配コース) オール・マーケット・インカム戦略(予想分配金提示型コース)
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	各ファンドについて10兆円を上限とし、合計で40兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部 【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

- オール・マーケット・インカム戦略(資産成長重視コース)(愛称:未来ノート)
- オール・マーケット・インカム戦略(奇数月定額分配コース)(愛称:未来ノート)
- オール・マーケット・インカム戦略(奇数月定率分配コース)(愛称:未来ノート)
- オール・マーケット・インカム戦略(予想分配金提示型コース)(愛称:未来ノート)

(注1)以下「当ファンド」という場合、上記を総称して、またはそれぞれを指しているものとし
ます。

(注2)上記を、それぞれ「資産成長重視コース」、「奇数月定額分配コース」、「奇数月定率分配
コース」、「予想分配金提示型コース」という場合があります。

(注3)上記の総称を「オール・マーケット・インカム戦略」とします。

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託(契約型)の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、提供され、もし
くは閲覧に供される予定の信用格付もありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(以下「社振法」といいます。)の規定の適
用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替
機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下
「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振
替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託会社
は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。ま
た、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受
益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受
益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(3) 【発行(売出)価額の総額】

各ファンドについて10兆円を上限とし、合計で40兆円を上限とします。

(4) 【発行(売出)価格】

各ファンドについて、1万口当たり取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。また、委託会社
のホームページでご覧になることもできます。

・お電話によるお問合わせ先(委託会社)

電話番号(コールセンター) 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

・委託会社のホームページ

アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(5) 【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、3.3%（税抜3.0%）となっています。具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

申込手数料には、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

(6) 【申込単位】

販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

(7) 【申込期間】

2021年2月6日から2021年8月5日まで（継続申込期間）

（終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。）

(8) 【申込取扱場所】

委託会社にお問合わせ下さい。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

・委託会社のホームページ

アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

受益権の取得申込者は、販売会社が定める期日（くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。）までに、取得申込代金（取得申込金額、申込手数料および申込手数料に対する消費税等に相当する金額の合計額をいいます。以下同じ。）を販売会社において支払うものとします。

販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

(10) 【払込取扱場所】

受益権の取得申込者は、取得申込代金を、申込取扱場所において支払うものとします。申込取扱場所については、前(8)をご参照下さい。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は下記のとおりです。

株式会社 証券保管振替機構

(12) 【その他】

受益権の取得申込者は、申込取扱場所において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。なお、販売会社によっては「資産成長重視コース」、「奇数月定額分配コース」、「奇数月定率分配コース」、「予想分配金提示型コース」のうち、一部のコースのみのお取扱いとなる場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

次のイ．またはロ．に掲げる日を申込受付日とする受益権の取得および換金の申込みの受付は行ないません。

イ．ニューヨーク証券取引所またはルクセンブルクの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の日

ロ．前イ．のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日

申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

委託会社の各営業日()の午後3時までには受付けた取得および換金の申込み(当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを)、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日()の取扱いとなります。

()前 の申込受付中止日を除きます。

金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。)等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生し、委託会社が追加設定を制限する措置をとった場合には、販売会社は、取得申込みの受付を中止することができるほか、すでに受付けた取得申込みを取消することができるものとします。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。取扱い可能なコースについては、販売会社にお問合わせ下さい。なお、コース名は、販売会社により異なる場合があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約を締結します。なお、上記の契約または規定について、別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約または規定が用いられることがあり、この場合上記の契約または規定は、当該別の名称に読替えるものとします(以下同じ。)。

取得申込金額に利息は付きません。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、一部解約金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

- ・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

世界のさまざまな資産に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

商品分類表

[オール・マーケット・インカム戦略(資産成長重視コース)]

[オール・マーケット・インカム戦略(奇数月定額分配コース)]

[オール・マーケット・インカム戦略(奇数月定率分配コース)]

[オール・マーケット・インカム戦略(予想分配金提示型コース)]

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国内	株式
追加型投信	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表 [オール・マーケット・インカム戦略(資産成長重視コース)]

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル (含む日本)		
一般 大型株	年2回	日本		
中小型株				
債券	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり (〈ファンドの特色〉1.) (をご参照下さい)
一般		欧州		
公債	年6回 (隔月)	アジア		
社債		オセアニア		
その他債券 クレジット属性 ()	年12回 (毎月)	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
不動産投信	日々	アフリカ		
その他資産 (投資信託証券) (資産複合)	その他 ()	中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型 資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表【オール・マーケット・インカム戦略(奇数月定額分配コース)】

【オール・マーケット・インカム戦略(奇数月定率分配コース)】

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (含む日本)		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回	日本		
不動産投信	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり (〈ファンドの特色〉1.) をご参照下さい)
その他資産 (投資信託証券) (資産複合)	年6回 (隔月)	欧州		
資産複合 ()	年12回 (毎月)	アジア		
資産配分固定型 資産配分変更型	年12回 (毎月)	オセアニア		
	日々	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
	その他 ()	アフリカ		
		中近東 (中東)		
		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表【オール・マーケット・インカム戦略(予想分配金提示型コース)】

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (含む日本)		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回	日本		
不動産投信	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり (〈ファンドの特色〉1.) をご参照下さい)
その他資産 (投資信託証券) (資産複合)	年6回 (隔月)	欧州		
資産複合 ()	年12回 (毎月)	アジア		
資産配分固定型 資産配分変更型	年12回 (毎月)	オセアニア		
	日々	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
	その他 ()	アフリカ		
		中近東 (中東)		
		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注1) 商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行なわれないファンド
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド

投資対象地域	国内	目論見書または投資信託約款(以下「目論見書等」といいます。)において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	海外	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	内外	目論見書等において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
投資対象資産	株式	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるもの
	債券	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるもの
	不動産投信(リート)	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるもの
	その他資産	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券、不動産投信(リート)以外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	資産複合	目論見書等において、株式、債券、不動産投信(リート)およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
独立区分	MMF(マネー・マネージメント・ファンド)	「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMF
	MRF(マネー・リザーブ・ファンド)	「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRF
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託
補足分類	インデックス型	目論見書等において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	特殊型	目論見書等において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるもの

(注2) 属性区分の定義

投資対象 資産	株式	一般	大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのもの
		大型株	目論見書等において、主として大型株に投資する旨の記載があるもの
		中小型株	目論見書等において、主として中小型株に投資する旨の記載があるもの
	債券	一般	公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのもの
		公債	目論見書等において、日本国または各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。)に主として投資する旨の記載があるもの
		社債	目論見書等において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるもの
		その他債券	目論見書等において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるもの
		格付等クレジットによる属性	目論見書等において、特にクレジットに対して明確な記載があるもの
	不動産投信	目論見書等において、主として不動産投信(リート)に投資する旨の記載があるもの	
	その他資産	目論見書等において、主として株式、債券、不動産投信(リート)以外に投資する旨の記載があるもの	
	資産複合	目論見書等において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるもの	
	資産複合 資産配 分固定型	目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるもの	
	資産複合 資産配 分変更型	目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないもの	
決算頻度	年1回	目論見書等において、年1回決算する旨の記載があるもの	
	年2回	目論見書等において、年2回決算する旨の記載があるもの	
	年4回	目論見書等において、年4回決算する旨の記載があるもの	
	年6回(隔月)	目論見書等において、年6回決算する旨の記載があるもの	
	年12回(毎月)	目論見書等において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるもの	
	日々	目論見書等において、日々決算する旨の記載があるもの	
	その他	上記属性にあてはまらないすべてのもの	

投資対象地域	グローバル	目論見書等において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	日本	目論見書等において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	北米	目論見書等において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	欧州	目論見書等において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	アジア	目論見書等において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	オセアニア	目論見書等において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	中南米	目論見書等において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	アフリカ	目論見書等において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	中近東（中東）	目論見書等において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	エマージング	目論見書等において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるもの
投資形態	ファミリーファンド	目論見書等において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するもの
	ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズ
為替ヘッジ	あり	目論見書等において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行なう旨の記載があるもの
	なし	目論見書等において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないもの
対象インデックス	日経225	目論見書等において、日経225に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	TOPIX	目論見書等において、TOPIXに連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	その他の指数	目論見書等において、上記以外の指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
特殊型	ブル・ベア型	目論見書等において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行なうとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）をめざす旨の記載があるもの
	条件付運用型	目論見書等において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるもの
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	目論見書等において、ロング・ショート戦略により収益の追求をめざす旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求をめざす旨の記載があるもの
	その他型	目論見書等において、特殊型のうち上記に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるもの

商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ（アドレス <http://www.toushin.or.jp/>）をご参照下さい。

< 信託金の限度額 >

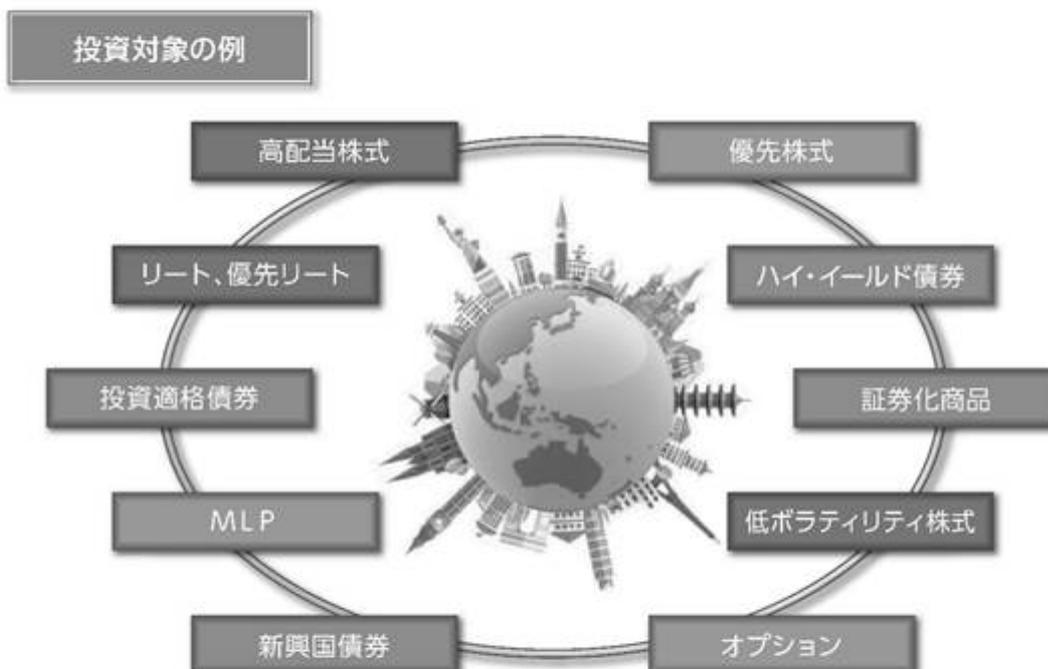
- ・ 委託会社は、受託会社と合意のうえ、各ファンドについて1兆円を限度として信託金を追加することができます。
- ・ 委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

< ファンドの特色 >



世界の株式、債券および非伝統的資産など、さまざまな資産に投資し、安定した高いインカム収入および長期的な資産成長を追求します。

◆ 世界のさまざまな資産に投資します。



※当ファンドにおける非伝統的資産の例として、MLP、優先株式、オプションなどがあります。

※上記は例であり、上記の資産のすべてに投資するわけではありません。また、上記以外の資産に投資することがあります。

◆ 投資対象について

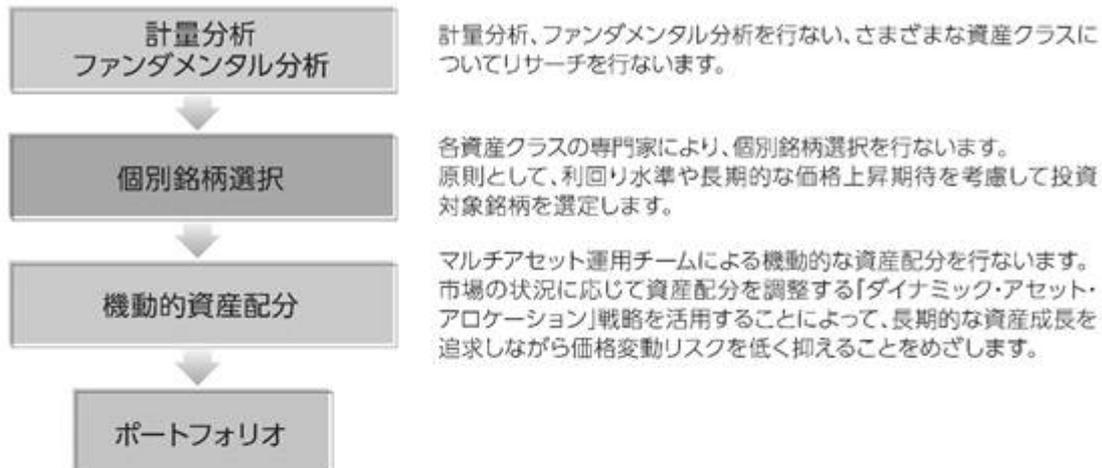
優先株式：配当や残余財産の分配を、普通株式よりも優先的に受ける権利がある株式。議決権が制限されるケースが多い。

証券化商品：社債、貸出債権（ローン）、不動産などの保有資産を、流動化する目的で発行された証券。
M L P：米国で行なわれている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されている。

低ボラティリティ株式：過去の価格変動率が相対的に低い株式。

◆ 市場の状況に応じてポートフォリオを機動的に調整します。

ポートフォリオ構築のプロセス



◆ 米ドル売り/円買いの為替取引を行なうことにより、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減をめざします。

※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※米ドル売り/円買いの為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※投資対象ファンドに米ドル建て以外の資産が含まれていることに起因するリスクがあります。くわしくは「投資リスク」をご参照下さい。



2 米ドル短期金利+年5%程度(米ドルベース、諸費用控除前)を長期的な目標リターンとして運用を行ないます。

目標リターン推移のイメージ



※上図はイメージ図であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。

※上記はあくまでも運用上の目標リターンであり、運用結果として保証されているわけではありません。

※目標リターンは、将来、変更される可能性があります。

※費用控除後の日本円ベースでの目標リターンは、以下のようになります。

「米ドル短期金利 + 年5%程度 - 為替ヘッジコスト - 諸費用(為替ヘッジコストを除く)」



運用は、アライアンス・バーンスタインが行ないます。

✦ アライアンス・バーンスタイン(AB)について ✦

- ABは、ニューヨークをはじめ世界各国に拠点を有する世界有数の資産運用会社です。
- 1967年の創立から積み重ねた歴史と経験をもとに、世界の機関投資家、富裕層、個人投資家に質の高い運用サービスを提供しています。
- 運用サービスには、株式、債券、マルチアセット、オルタナティブ等があり、それぞれに特化したチームが調査・運用を行ないます。

※アライアンス・バーンスタインおよびABは、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。



4 分配方針の異なる4つのコースがあります。

資産成長重視コース

毎年5月12日および11月12日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

(注)第1計算期間は、2019年5月12日(休業日の場合翌営業日)までとします。

[分配方針]

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ② 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

奇数月定額分配コース

毎年奇数月の各12日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

(注)第1計算期末には、収益の分配は行ないません。第1計算期間は、2019年1月12日(休業日の場合翌営業日)までとします。分配開始は、2019年3月の決算からになります。

[分配方針]

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
 - ② 原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
- 奇数月に定額分配を行なうことをめざします。分配金額は年1回見直しを行ないます。

奇数月定率分配コース

毎年奇数月の各12日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

(注)第1計算期末には、収益の分配は行ないません。第1計算期間は、2019年1月12日(休業日の場合翌営業日)までとします。分配開始は、2019年3月の決算からになります。

[分配方針]

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
 - ② 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
- 目標分配率を年3%(各決算時0.5%)程度とし、目標分配率に応じた分配を奇数月に行なうことをめざします。
※目標分配率は変更される場合があります。
※各計算期末の前営業日の基準価額に対し、0.5%程度の分配を行なうことをめざします。

予想分配金提示型コース

毎月12日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

(注)第1、第2および第3計算期末には、収益の分配は行ないません。第1計算期間は、2018年12月12日(休業日の場合翌営業日)までとします。分配開始は、2019年3月の決算からになります。

[分配方針]

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ② 原則として、分配対象額の範囲内で、下記に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

● 計算期末の前営業日の基準価額の水準に応じ、下記の金額の分配をめざします。

*基準価額は1万口当たりとし、既払分配金を加算しません。

計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、下記の分配を行なわないことがあります。

計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
10,100円未満	基準価額の水準等を勘案した分配金額
10,100円以上 10,200円未満	50円
10,200円以上 10,300円未満	100円
10,300円以上 10,400円未満	150円
10,400円以上 10,500円未満	200円
10,500円以上	250円

※基準価額に応じて、毎月の分配金額が変動します。基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。

※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。

販売会社によっては4つのコースのうち、一部のコースのみのお取扱いとなる場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- 外国投資証券を通じて、世界の株式、債券や非伝統的資産など、さまざまな資産に投資します。



※投資対象ファンドについて、くわしくは、「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。

- ◆当ファンドは、通常の状態では投資対象とする外国投資証券への投資割合を高位に維持することを基本とします。
- ◆当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.～3.の運用が行なわれないことがあります。

主な投資制限

- 株式への直接投資は、行ないません。
- 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への直接投資は、行ないません。

〔収益分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

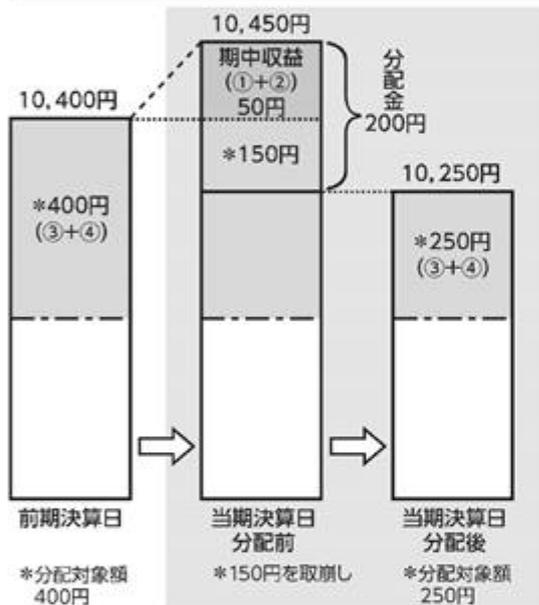
投資信託で分配金が支払われるイメージ



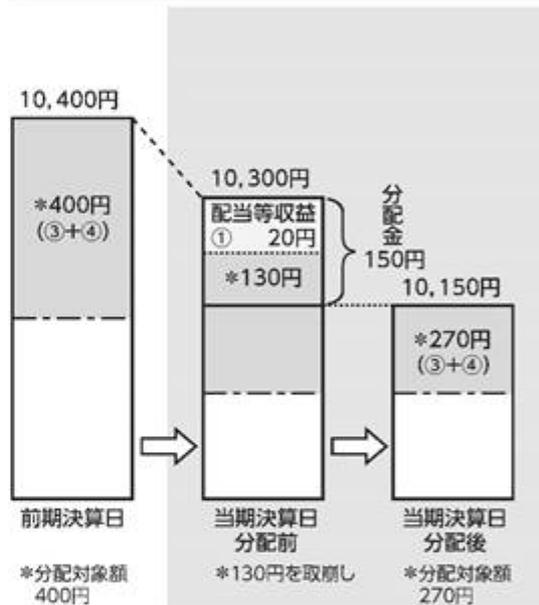
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

（前期決算日から基準価額が上昇した場合）



（前期決算日から基準価額が下落した場合）

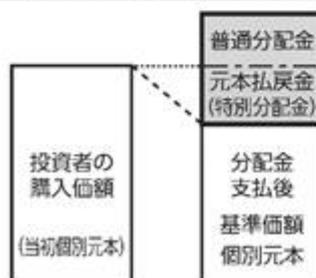


（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

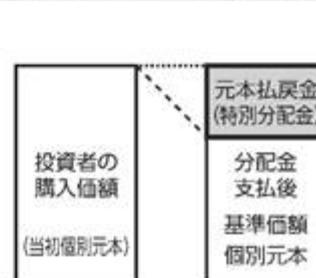
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

（分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合）



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分には非課税扱いとなります。

（分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合）



普通分配金 … 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 … 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ(特別分配金)減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照下さい。

「AB SICAV I」が発行する

「オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ（クラスS1D）」

形態 / 表示通貨	ルクセンブルク籍の外国投資証券 / 円建
運用の基本方針	世界の株式、債券および非伝統的資産など、さまざまな資産に投資を行ない、安定した高いインカム収入および長期的な資産成長を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。
主要投資対象	世界の株式、債券および非伝統的資産など
運用方針	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新興国を含む、世界の株式、債券および非伝統的資産など、さまざまな資産に投資を行ない、安定した高いインカム収入および長期的な資産成長を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。 2. ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針を基本とします。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 原則として、利回り水準や長期的な価格上昇期待を考慮して投資対象銘柄を選定します。 ・ 市場の状況に応じてポートフォリオを機動的に調整する「ダイナミック・アセット・アロケーション」戦略を活用することで、長期的な資産成長を追求しながら価格変動リスクを低く抑えることをめざします。 3. さまざまな通貨建ての資産に投資することがあり、米ドル以外の通貨建て資産については当該通貨売り / 米ドル買いの為替取引を行なうことがあります。また、原則としてオール・マーケット・インカム・ポートフォリオ（クラスS1D）の純資産総額とほぼ同程度の米ドル売り / 円買いの為替取引を行ない、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減をめざします。 4. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。
設定日	2018年11月13日
信託期間	無期限
決算日	5月末日（初回決算：2019年5月31日）
収益分配	原則として、毎月分配を行ないます。
管理報酬等	<p>純資産総額に下記の率（年率）を乗じた額</p> <p>投資顧問報酬：日々の平均純資産総額の年率0.70%</p> <p>管理会社報酬：50,000米ドルまたは日々の平均純資産総額の年率0.01%のうちいずれか低い金額</p> <p>その他費用：保管報酬、管理事務代行報酬、名義書換代行報酬、ファンドの資産および収益に課せられる税金、組入有価証券の売買時の売買手数料、監査費用、弁護士費用等、投資対象ファンドの運営に必要な各種経費がかかります。</p> <p>なお、投資顧問報酬、管理会社報酬、その他費用（ルクセンブルク年次税以外の税金、仲介手数料および借入利息を除く）の総額は、平均純資産総額に対する年率0.85%を上限とします。今後、この数値は見直される場合があります。</p>
申込手数料	かかりません。
投資顧問会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー

「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」

形態 / 表示通貨	国内籍の証券投資信託 / 円建
運用の基本方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券

投資態度	円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。
設定日	2009年 4月23日
信託期間	無期限
決算日	毎年12月9日(休業日の場合翌営業日)
運用管理費用 (信託報酬)	かかりません。
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

(2) 【ファンドの沿革】

2018年11月13日

信託契約締結、当初自己設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

受益者	お申込者	
	収益分配金(注)、償還金など お申込金(3)	
お取扱窓口	販売会社	受益権の募集・販売の取扱い等に関する委託会社との契約(1)に基づき、次の業務を行ないます。 受益権の募集の取扱い 一部解約請求に関する事務 収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務 など
1	収益分配金、償還金など お申込金(3)	
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社	当ファンドにかかる証券投資信託契約(以下「信託契約」といいます。)(2)の委託者であり、次の業務を行ないます。 受益権の募集・発行 信託財産の運用指図 信託財産の計算 運用報告書の作成 など

運用指図 2

損益 信託金 (3)

受託会社	三菱UFJ信託銀行 株式会社 再信託受託会社： 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	信託契約(2)の受託者であり、次の業務を行ないます。なお、信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することができます。また、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。 委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分 信託財産の計算 など
------	---	--

損益 投資

投資対象	投資対象ファンドの投資証券 など
------	------------------

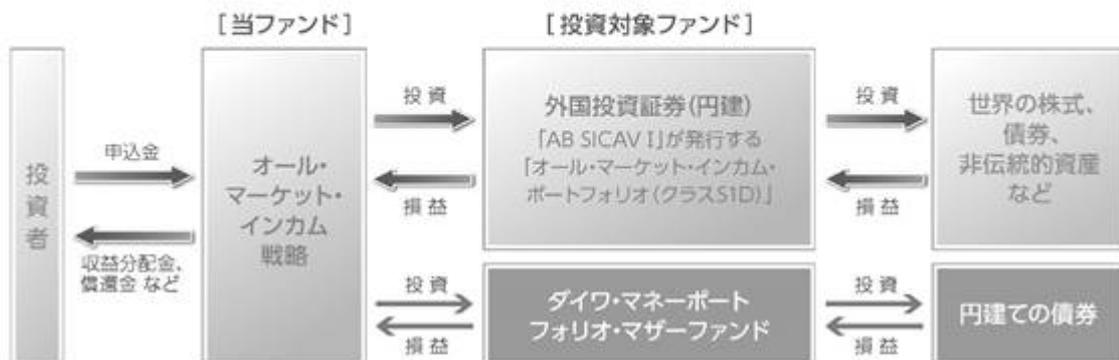
(注) 「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は自動的に再投資されます。

- 1: 受益権の募集の取扱い、一部解約請求に関する事務、収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務の内容等が規定されています。
- 2: 「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項（運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等）が規定されています。
- 3: 販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。また、販売会社には、委託会社から業務に対する代行手数料が支払われます。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- 外国投資証券を通じて、世界の株式、債券や非伝統的資産など、さまざまな資産に投資します。



< 委託会社の概況 (2020年11月末日現在) >

・ 資本金の額 151億7,427万2,500円

・ 沿革

1959年12月12日 大和証券投資信託委託株式会社として設立

1960年 2月17日 「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得

1960年 4月 1日 営業開始

- 1985年11月 8日 投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。
- 1995年 5月31日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。
- 1995年 9月14日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。
- 2007年 9月30日 「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。
（金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第352号）
- 2020年 4月 1日 大和アセットマネジメント株式会社に商号変更

・大株主の状況

名 称	住 所	所有 株式数	比率
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株 2,608,525	% 100.00

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

<各ファンド共通>

主要投資対象

次の有価証券を主要投資対象とします。

- ルクセンブルク籍の外国投資法人「AB SICAV I」が発行する「オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ（クラスS1D）」（以下「オール・マーケット・インカム（クラスS1D）」といいます。）の投資証券（円建）
- ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの受益証券

投資態度

- イ．主として、オール・マーケット・インカム（クラスS1D）の投資証券への投資を通じて、世界の株式、債券および非伝統的資産など、さまざまな資産に投資を行ない、安定した高いインカム収入および長期的な資産成長を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。
- ロ．当ファンドは、オール・マーケット・インカム（クラスS1D）とダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、オール・マーケット・インカム（クラスS1D）への投資割合を高位に維持することを基本とします。
- ハ．オール・マーケット・インカム（クラスS1D）では、原則として純資産総額とほぼ同程度の米ドル売り／円買いの為替取引を行なうことにより、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減をめざします。
- ニ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<投資先ファンドについて>

投資先ファンドの選定の方針は次のとおりです。

投資先ファンドの名称	「AB SICAV I」が発行する「オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ(クラスS1D)」
選定の方針	世界の株式、債券および非伝統的資産など、さまざまな資産に投資を行ない、安定した高いインカム収入および長期的な資産成長を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざすファンドである。円に対する米ドルの為替変動リスクを低減するため、米ドル売り/円買いの為替取引を行なう。

くわしくは「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

(2) 【投資対象】

<各ファンド共通>

当ファンドにおいて投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。)

イ. 有価証券

ロ. 約束手形

ハ. 金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

委託会社は、信託金を、主として、大和アセットマネジメント株式会社を委託者とし三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1. に掲げる親投資信託の受益証券、次の2. に掲げる外国投資証券(以下「組入外国投資証券」といいます。)、ならびに次の3. から5. までに掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図することができます。

1. ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの受益証券

2. ルクセンブルク籍の外国投資法人「AB SICAV I」が発行する「オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ(クラスS1D)」の投資証券(円建)

3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3. の証券の性質を有するもの

5. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、前1. に掲げる投資信託の受益証券および前2. に掲げる外国投資証券を「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

前 の規定にかかわらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前 に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

< 投資先ファンドについて >

ファンドの純資産総額の10%を超えて投資する可能性がある投資先ファンドの内容は次のとおりです。

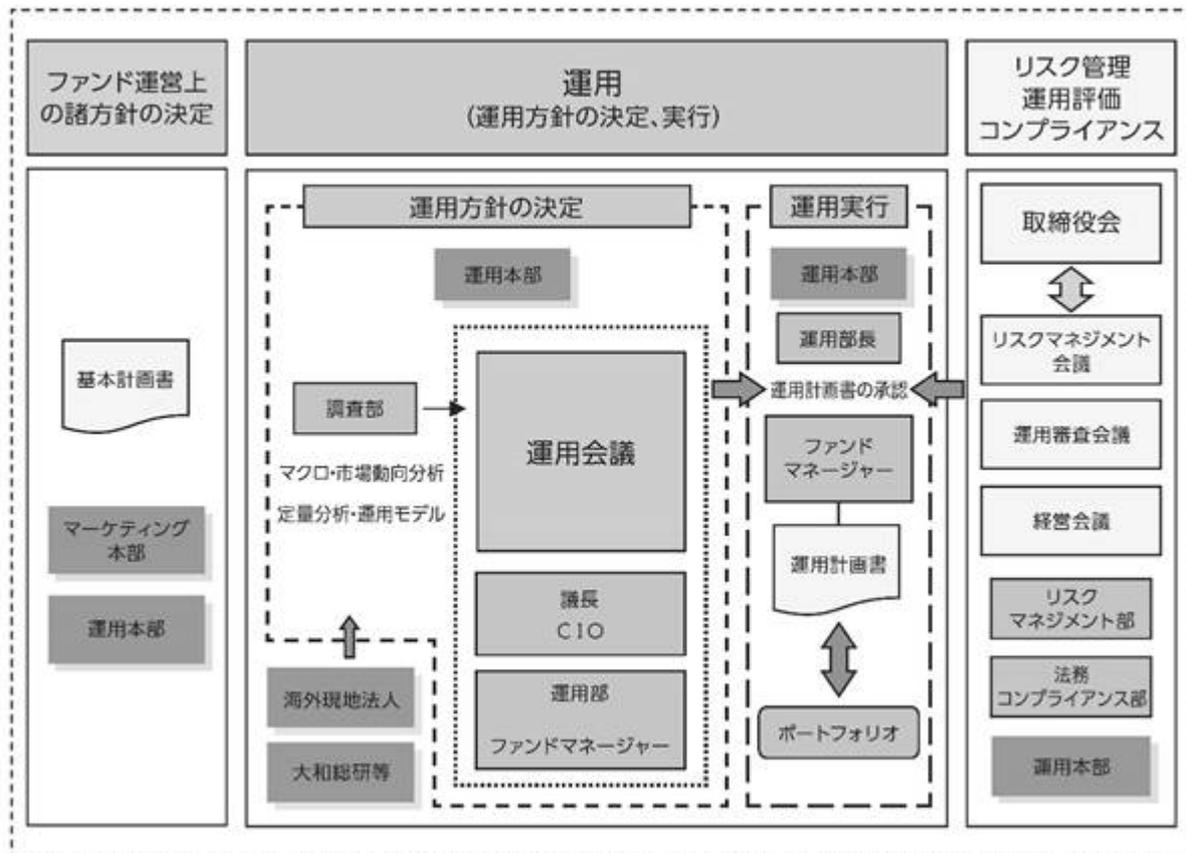
投資先ファンドの名称	「AB SICAV I」が発行する「オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ（クラスS1D）」
運用の基本方針	新興国を含む、世界の株式、債券および非伝統的資産など、さまざまな資産に投資を行ない、安定した高いインカム収入および長期的な資産成長を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。円に対する米ドルの為替変動リスクを低減するため、米ドル売り/円買いの為替取引を行ないます。
主要な投資対象	世界の株式、債券および非伝統的資産など
委託会社等の名称	投資顧問会社： アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー

くわしくは、「1 ファンドの性格(1) ファンドの目的及び基本的性格<ファンドの特色>」をご参照下さい。

(3) 【運用体制】

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

イ．基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を商品担当役員の決裁により決定します。

ロ．基本的な運用方針の決定

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ハ．運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ．CIO (Chief Investment Officer) (3名)

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

- ・ 基本的な運用方針の決定
- ・ その他ファンドの運用に関する重要事項の決定

ロ．Deputy-CIO (0~5名程度)

CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ．インベストメント・オフィサー (0~5名程度)

CIOおよびDeputy-CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

二．運用部長（各運用部に1名）

ファンドマネージャーが策定する運用計画を決定します。

ホ．運用チームリーダー

ファンドの基本的な運用方針を策定します。

ヘ．ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

運用審査会議、リスクマネジメント会議および経営会議

次のとおり各会議体において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は25～35名程度です。

イ．運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ロ．リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ハ．経営会議

法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

受託会社に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

上記の運用体制は2020年11月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

< 資産成長重視コース >

分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

留保益は、前(1)に基づいて運用します。

< 奇数月定額分配コース >

分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、第1計算期末には、収益の分配は行ないません。

留保益は、前(1)に基づいて運用します。

< 奇数月定率分配コース >

分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、第1計算期末には、収益の分配は行ないません。

留保益は、前(1)に基づいて運用します。

< 予想分配金提示型コース >

分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ．およびロ．に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、第1、第2および第3計算期末には、収益の分配は行ないません。

イ．計算期末の前営業日の基準価額（1万口当たり。既払分配金を加算しません。以下において同じ。）が10,100円未満の場合、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。

ロ．計算期末の前営業日の基準価額が10,100円以上の場合、原則として、当該基準価額に応じ、下記の金額（1万口当たり）を分配することをめざします。

a．10,100円以上10,200円未満の場合・・・50円

b．10,200円以上10,300円未満の場合・・・100円

c．10,300円以上10,400円未満の場合・・・150円

d．10,400円以上10,500円未満の場合・・・200円

e．10,500円以上の場合・・・250円

なお、計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。

留保益は、前(1)に基づいて運用します。

(5) 【投資制限】

< 各ファンド共通 >

株式（信託約款）

株式への直接投資は、行ないません。

投資信託証券（信託約款）

投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

外貨建資産（信託約款）

外貨建資産への直接投資は、行ないません。

信用リスク集中回避（信託約款）

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしがたい当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

資金の借入れ（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

ハ．収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

ニ．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

<参考> 投資対象ファンドについて

1. 「AB SICAV I」が発行する「オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ（クラスS1D）」
「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

2. ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

下記以外の項目（「基本方針」、「投資態度」、「運用管理費用（信託報酬）」等）については、「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

<p>主な投資制限</p>	<p>株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）の行使等により取得したものに限りません。</p> <p>株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は、行ないません。</p>
<p>償還条項</p>	<p>信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。</p>

3 【投資リスク】

(1) 価額変動リスク

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式、公社債など値動きのある証券（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が

保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。

組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。

公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）

〈金利変動による価格変化のイメージ図〉



※上図はイメージ図であり、当ファンドの運用成果を表すものではありません。

公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。

組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

ハイ・イールド債券は、投資適格債券に比べ、一般に債務不履行が生じるリスクが高いと考えられます。ハイ・イールド債券は、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向があります。

新興国の公社債は、先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになると考えられます。

その他の価格変動

当ファンドはさまざまな資産を投資対象としています。

- ・優先株式の価格は、発行体の財政難、経営不安等が生じた場合、または生じることが予想される場合には、大きく下落する可能性があります。
- ・リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。

- ・証券化商品の価格は、一般に金利が上昇した場合に下落します。また、ローンが担保となっている場合には、一般に金利が低下すると借り換えが増加し、ローンの期限前償還が増加することにより、証券化商品の価格は影響を受けます。
- ・MLPの多くは、主にエネルギーや天然資源に関わる特定の業種への投資となるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

デリバティブ取引を行なう場合、ファンドの基準価額は当該デリバティブ取引の価格変動の影響を受けます。

- ・先物の価格は、対象証券または指数の値動き、先物市場の需給等を反映して変動します。先物を買建てている場合の先物価格の下落、または先物を売建てている場合の先物価格の上昇により損失が発生することがあります。
 - ・カバードコールを行なう場合、対象資産の価格が上昇した場合の値上がり益が限定されるため、対象資産のみに投資した場合に対して投資成果が劣後する可能性があります。
- その他の価格変動は、上記に限定されるものではありません。

組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

外国証券への投資に伴うリスク

イ．為替リスク

〈為替変動のイメージ図〉



※上図はイメージ図であり、当ファンドの運用成果を表すものではありません。

当ファンドは、米ドル売り／円買いの為替取引によって為替変動リスクの低減をめざしますが、投資対象ファンドは運用者の判断によって米ドル以外の通貨（円を含みます）を組入れることもあります。このため、当該米ドル以外の通貨が米ドルに対して下落した場合、基準価額が下落する要因となります。なお、米ドル売り／円買いの為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

ロ．カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。

新興国の経済状況は、先進国経済に比較して脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化、また、政治不安や社会不安あるいは他国との外交関係

の悪化などが市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制など数々の規制が緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により証券市場が著しい悪影響を被る可能性もあります。

新興国においては、先進国と比較して、証券の決済、保管等にかかる制度やインフラストラクチャーが未発達であったり、証券の売買を行なう当該国の仲介業者等の固有の事由等により、決済の遅延、不能等が発生する可能性も想定されます。そのような場合、ファンドの基準価額に悪影響が生じる可能性があります。

実質的な投資対象である証券が上場または取引されている新興国の税制は先進国と異なる場合があります。また、税制が変更されたり、あるいは新たな税制が適用されることにより、基準価額が影響を受ける可能性があります。

その他

イ．解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ．ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

(2) 換金性等が制限される場合

通常と異なる状況において、お買付け・ご換金に制限を設けることがあります。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、お買付け、ご換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けたお買付け、ご換金の申込みを取消すことがあります。

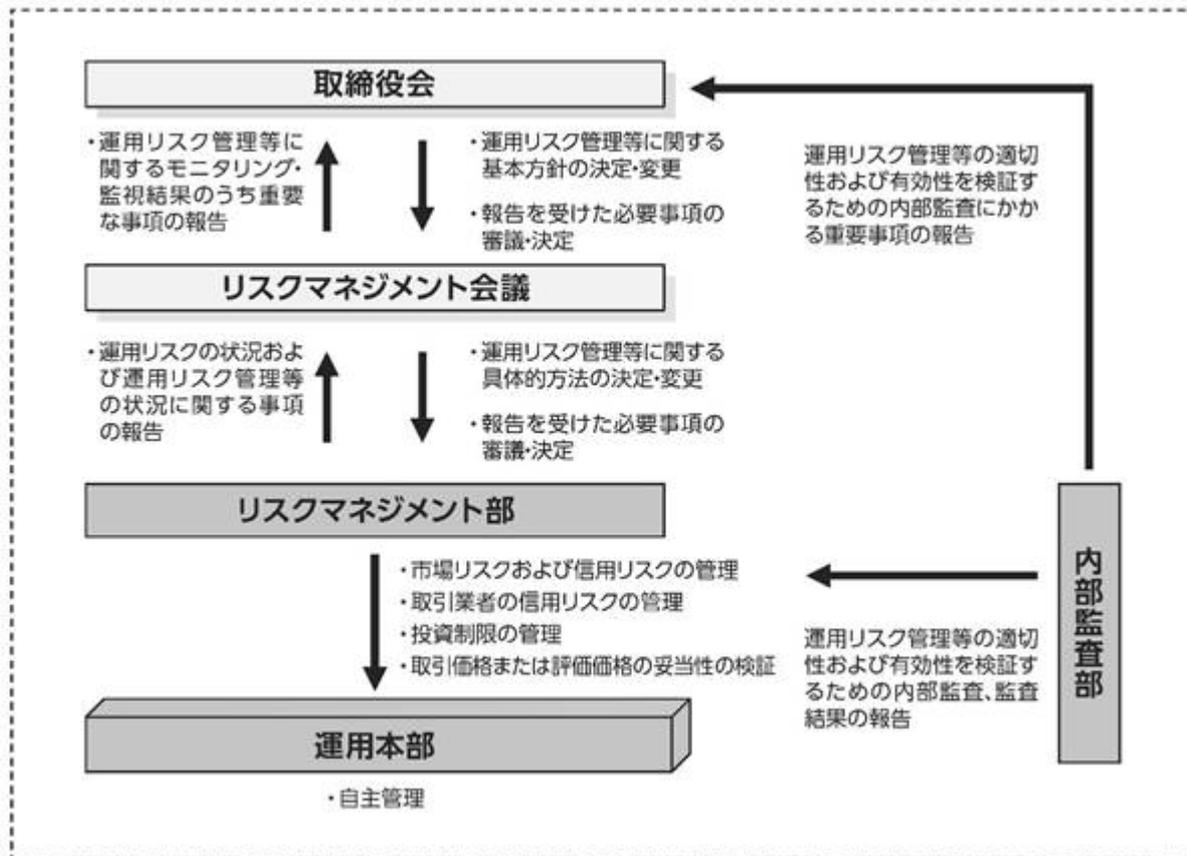
ご換金の申込みの受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日のご換金の申込みを撤回することができます。ただし、受益者がそのご換金の申込みを撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご換金の申込みを受付けたものとして取扱います。

(3) その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(4) リスク管理体制

運用リスク管理体制（ ）は、以下のとおりとなっています。



流動性リスクに対する管理体制

当社では、運用リスクのうち、大量の解約・換金によって必要となる資金の確保のために合理的な条件での取引が困難となるリスク、および市場の混乱、取引所における休業、取引の停止等により市場において取引ができないまたは合理的な条件での取引が困難となるリスクを「流動性リスク」とし、当社の運用する信託財産における流動性リスクの防止および流動性リスク発生時における円滑な事務遂行を目的とした事前対策、ならびに流動性リスク発生時における対応策（コンティンジェンシー・プラン）を定めています。

参考情報

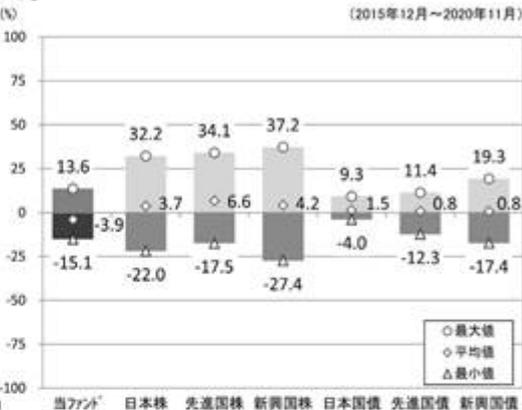
- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間に於ける年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間に於ける年間騰落率の推移を表示しています。

ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移

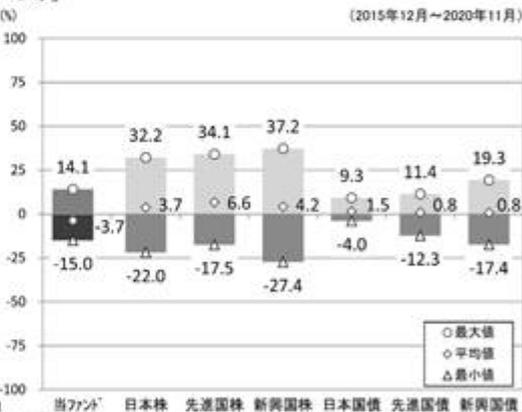
[オール・マーケット・インカム戦略(資産成長重視コース)]



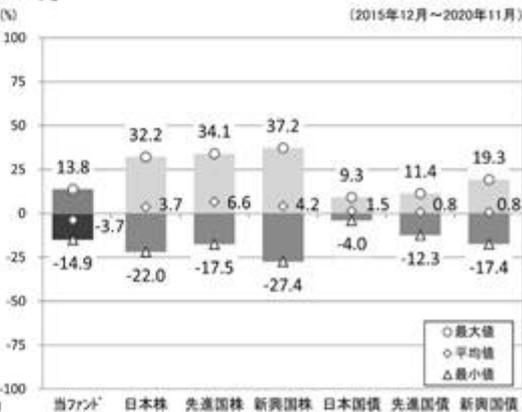
他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



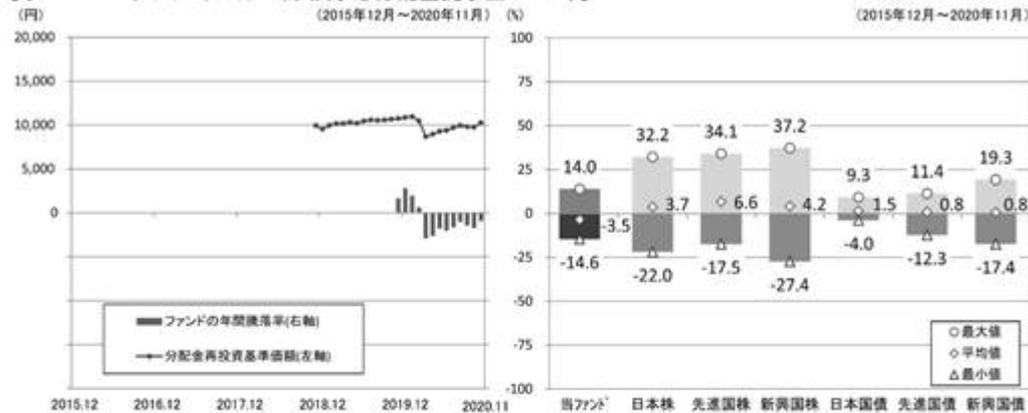
[オール・マーケット・インカム戦略(奇数月定額分配コース)]



[オール・マーケット・インカム戦略(奇数月定率分配コース)]



【オール・マーケット・インカム戦略(予想分配金提示型コース)】



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 日本国債：NOMURA-BPI国債
 先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド(円ベース)

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、3.3%（税抜3.0%）となっています。具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

申込手数料には、消費税等が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

申込手数料は、お買付時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

(2) 【換金(解約)手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率0.9075%（税抜0.825%）を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分については、純資産総額に対し次のとおりです。

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.30% （税抜）	年率0.50% （税抜）	年率0.025% （税抜）

上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

前 の販売会社への配分は、販売会社の行なう業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、販売会社に支払われます。

投資対象ファンドの信託報酬等については、「1 ファンドの性格 (1)ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」の<投資対象ファンドの概要>をご参照下さい。なお、当ファンドの信託報酬に投資対象ファンドの信託報酬を加えた、投資者が実質的に負担する信託報酬率は、最大年率1.7575%（税込）程度です。

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社：ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価

販売会社：運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価

受託会社：運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

(4) 【その他の手数料等】

信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。

信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。

（ ）「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

< 投資対象ファンドより支弁する手数料等 >

各ファンドの投資対象等に応じて、信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。その他、マザーファンドを除く投資対象ファンドからは監査報酬を支弁します。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として課税され、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ロ．解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20%（所得税15%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ハ．損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等（特定公社債、公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および償還差益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得および利子所得との損益通算も可能となります。また、翌年以後3年間、上場株式等の譲渡益・償還差益および配当等・利子から繰越控除することができます。一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損および償還差損との相殺が可能となります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

少額投資非課税制度「愛称：N I S A（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。満20歳以上の方を対象としたNISAをご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります（他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。）。また、20歳未満の方を対象とした非課税制度「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります（他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。）。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方となります。当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として課税され、15%（所得税15%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。なお、益金不算入制度の適用はありません。

源泉徴収された税金は法人税額から控除されます。

<注1> 個別元本について

投資者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該投資者の元本（個別元本）にあたります。

投資者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行なうつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。

投資者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

<注2> 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（投資者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

投資者が収益分配金を受取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

- () 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- () 上記は、2020年11月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
- () 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

【オール・マーケット・インカム戦略（資産成長重視コース）】

(1) 【投資状況】（2020年11月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資証券	2,098,934,892	98.84
内 ルクセンブルグ	2,098,934,892	98.84
親投資信託受益証券	9,986	0.00
内 日本	9,986	0.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	24,619,202	1.16
純資産総額	2,123,564,080	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（2020年11月30日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
				また は 額面金額			
1	AB SICAV I ALL MARKET INCOME PORTFOLIO S1D JPY H	ルクセ ンブル グ	投資証 券	231,900.88	8,922.00 2,069,019,678	9,051.00 2,098,934,892	98.84
2	ダイワ・マネーポートフォリオ・マ ザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	9,963	1.0025 9,987	1.0024 9,986	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資証券	98.84%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	98.84%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2019年5月13日)	319,269,672	319,269,672	1.0219	1.0219
第2計算期間末 (2019年11月12日)	1,497,264,329	1,497,264,329	1.0615	1.0615
2019年11月末日	1,611,292,504	-	1.0715	-
12月末日	1,827,964,478	-	1.0842	-
2020年1月末日	2,050,181,138	-	1.0929	-
2月末日	2,017,654,741	-	1.0439	-
3月末日	1,745,026,684	-	0.8618	-
4月末日	1,793,954,871	-	0.8871	-
第3計算期間末 (2020年5月12日)	1,810,676,694	1,810,676,694	0.8921	0.8921
5月末日	1,887,307,413	-	0.9217	-
6月末日	1,919,755,027	-	0.9328	-
7月末日	1,964,110,949	-	0.9636	-
8月末日	2,049,501,960	-	0.9885	-
9月末日	2,056,121,123	-	0.9741	-
10月末日	2,047,205,652	-	0.9658	-
第4計算期間末 (2020年11月12日)	2,112,795,181	2,112,795,181	1.0043	1.0043
11月末日	2,123,564,080	-	1.0182	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	2.2
第2計算期間	3.9
第3計算期間	16.0
第4計算期間	12.6

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	302,442,784	0
第2計算期間	1,197,010,915	98,909,343
第3計算期間	874,277,485	255,071,203
第4計算期間	244,557,291	170,550,194

(注) 当初設定数量は10,000,000口です。

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

(1) 投資状況 (2020年11月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	72,352,603,481	100.00
純資産総額	72,352,603,481	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産 (2020年11月30日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

該当事項はありません。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

該当事項はありません。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考情報）運用実績

● オール・マーケット・インカム戦略(資産成長重視コース)

2020年11月30日現在
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額	10,182円
純資産総額	21億円



基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	5.4%
3カ月間	3.0%
6カ月間	10.5%
1年間	-5.0%
3年間	-
5年間	-
設定来	1.8%

※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円

設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期					
	19年5月	19年11月	20年5月	20年11月					
分配金	0円	0円	0円	0円					

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

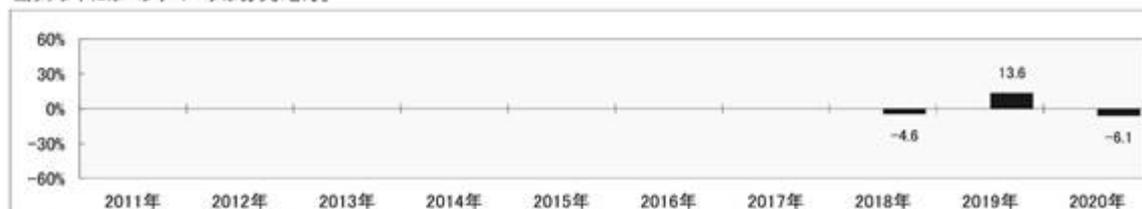
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
アライアンス・バーンスタイン・エル・ビー	オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ	98.8%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネー・ポートフォリオ・マザーファンド	0.0%
合計		98.8%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2018年は設定日(11月13日)から年末、2020年は11月30日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【オール・マーケット・インカム戦略(奇数月定額分配コース)】

(1) 【投資状況】(2020年11月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資証券	633,101,004	98.66
内 ルクセンブルグ	633,101,004	98.66
親投資信託受益証券	9,986	0.00
内 日本	9,986	0.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	8,592,133	1.34
純資産総額	641,703,123	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】 (2020年11月30日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	AB SICAV I ALL MARKET INCOME PORTFOLIO S1D JPY H	ルクセ ンブル グ	投資証 券	69,948.18	8,922.00 624,077,689	9,051.00 633,101,004	98.66
2	ダイワ・マネーポートフォリオ・マザー ファンド	日本	親投資 信託受 益証券	9,963	1.0025 9,987	1.0024 9,986	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資証券	98.66%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	98.66%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (2019年5月13日)	129,426,742	130,192,809	1.0137	1.0197
第2特定期間末 (2019年11月12日)	496,116,743	498,991,375	1.0355	1.0415
2019年11月末日	513,051,208	-	1.0455	-
12月末日	560,648,838	-	1.0578	-
2020年1月末日	622,427,085	-	1.0607	-
2月末日	627,092,777	-	1.0136	-
3月末日	529,385,517	-	0.8316	-
4月末日	557,131,089	-	0.8562	-
第3特定期間末 (2020年5月12日)	556,962,476	560,871,077	0.8550	0.8610
5月末日	583,167,728	-	0.8832	-
6月末日	611,723,103	-	0.8937	-
7月末日	625,332,253	-	0.9170	-
8月末日	653,020,280	-	0.9406	-
9月末日	649,696,623	-	0.9213	-
10月末日	633,567,491	-	0.9133	-
第4特定期間末 (2020年11月12日)	630,747,529	634,757,265	0.9438	0.9498
11月末日	641,703,123	-	0.9569	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0120
第2特定期間	0.0180
第3特定期間	0.0180
第4特定期間	0.0180

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	2.6

第2特定期間	3.9
第3特定期間	15.7
第4特定期間	12.5

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	117,677,962	0
第2特定期間	364,657,206	13,229,811
第3特定期間	213,837,917	41,509,620
第4特定期間	75,191,356	58,335,537

(注) 当初設定数量は10,000,000口です。

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

前記「オール・マーケット・インカム戦略（資産成長重視コース）」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

● オール・マーケット・インカム戦略(奇数月定額分配コース)

2020年11月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	9,569円
純資産総額	6.4億円



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 360円 設定来分配金合計額: 660円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
	19年1月	19年3月	19年5月	19年7月	19年9月	19年11月	20年1月	20年3月	20年5月	20年7月	20年9月	20年11月
分配金	0円	60円	60円	60円	60円	60円	60円	60円	60円	60円	60円	60円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

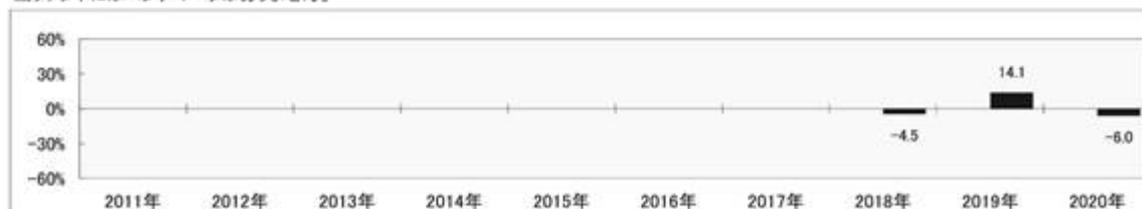
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
アライアンス・バーンスタイン・エル・ビー	オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ	98.7%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネー・ポートフォリオ・マザーファンド	0.0%
合計		98.7%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2018年は設定日(11月13日)から年末、2020年は11月30日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【オール・マーケット・インカム戦略(奇数月定率分配コース)】

(1) 【投資状況】(2020年11月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資証券	2,383,265,495	99.45
内 ルクセンブルグ	2,383,265,495	99.45
親投資信託受益証券	9,986	0.00
内 日本	9,986	0.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	13,141,073	0.55
純資産総額	2,396,416,554	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】 (2020年11月30日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
				また は 額面金額			
1	AB SICAV I ALL MARKET INCOME PORTFOLIO S1D JPY H	ルクセ ンブル グ	投資証 券	263,315.16	8,922.00 2,349,297,840	9,051.00 2,383,265,495	99.45
2	ダイワ・マネーポートフォリオ・マ ザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	9,963	1.0025 9,987	1.0024 9,986	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資証券	99.45%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	99.45%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (2019年5月13日)	317,125,223	318,689,009	1.0140	1.0190
第2特定期間末 (2019年11月12日)	1,522,868,454	1,530,193,377	1.0395	1.0445
2019年11月末日	1,706,777,790	-	1.0493	-
12月末日	2,003,847,212	-	1.0616	-
2020年1月末日	2,256,165,276	-	1.0647	-
2月末日	2,397,533,940	-	1.0175	-
3月末日	2,078,382,930	-	0.8366	-
4月末日	2,151,309,908	-	0.8610	-
第3特定期間末 (2020年5月12日)	2,152,630,836	2,163,876,668	0.8614	0.8659
5月末日	2,233,261,348	-	0.8899	-
6月末日	2,270,353,479	-	0.9007	-
7月末日	2,327,531,778	-	0.9258	-
8月末日	2,409,163,089	-	0.9497	-
9月末日	2,419,428,236	-	0.9315	-
10月末日	2,366,874,673	-	0.9235	-
第4特定期間末 (2020年11月12日)	2,387,305,371	2,399,799,811	0.9553	0.9603
11月末日	2,396,416,554	-	0.9686	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0100
第2特定期間	0.0150
第3特定期間	0.0150
第4特定期間	0.0140

【収益率の推移】

	収益率(%)

第1特定期間	2.4
第2特定期間	4.0
第3特定期間	15.7
第4特定期間	12.5

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	302,757,252	0
第2特定期間	1,216,098,431	63,870,938
第3特定期間	1,147,453,747	113,364,576
第4特定期間	251,223,228	251,409,129

(注) 当初設定数量は10,000,000口です。

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

前記「オール・マーケット・インカム戦略（資産成長重視コース）」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

● オール・マーケット・インカム戦略(奇数月定率分配コース)

2020年11月30日現在
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額	9,686円
純資産総額	23億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1か月間	5.4%
3か月間	3.0%
6か月間	10.5%
1年間	-4.8%
3年間	-
5年間	-
設定来	2.3%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 290円 設定来分配金合計額: 540円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
	19年1月	19年3月	19年5月	19年7月	19年9月	19年11月	20年1月	20年3月	20年5月	20年7月	20年9月	20年11月
分配金	0円	50円	50円	50円	50円	50円	55円	50円	45円	45円	45円	50円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

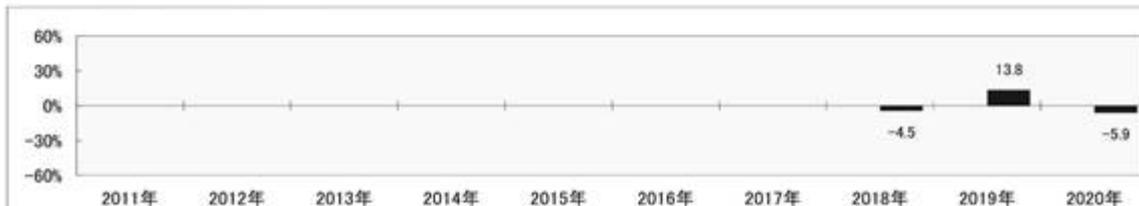
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
アライアンス・バーンスタイン・エル・ビー	オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ	99.5%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネー・ポートフォリオ・マザーファンド	0.0%
合計		99.5%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2018年は設定日(11月13日)から年末、2020年は11月30日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【オール・マーケット・インカム戦略(予想分配金提示型コース)】

(1) 【投資状況】(2020年11月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資証券	95,241,401	98.82
内 ルクセンブルグ	95,241,401	98.82
親投資信託受益証券	9,986	0.01
内 日本	9,986	0.01
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,130,848	1.17
純資産総額	96,382,235	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】 (2020年11月30日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
				また は 額面金額			
1	AB SICAV I ALL MARKET INCOME PORTFOLIO S1D JPY H	ルクセ ンブル グ	投資証 券	10,522.75	8,922.00 93,883,967	9,051.00 95,241,401	98.82
2	ダイワ・マネーポートフォリオ・マザー ファンド	日本	親投資 信託受 益証券	9,963	1.0025 9,987	1.0024 9,986	0.01

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資証券	98.82%
親投資信託受益証券	0.01%
合計	98.83%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (2019年5月13日)	37,869,559	38,058,222	1.0036	1.0086
第2特定期間末 (2019年11月12日)	91,842,285	92,297,747	1.0082	1.0132
2019年11月末日	93,077,524	-	1.0179	-
12月末日	94,561,669	-	1.0250	-
2020年1月末日	103,473,255	-	1.0230	-
2月末日	107,046,556	-	0.9677	-
3月末日	94,545,453	-	0.8030	-
4月末日	93,554,846	-	0.8264	-
第3特定期間末 (2020年5月12日)	94,135,223	94,135,223	0.8311	0.8311
5月末日	97,375,851	-	0.8585	-
6月末日	100,710,246	-	0.8690	-
7月末日	103,933,325	-	0.8975	-
8月末日	101,140,002	-	0.9207	-
9月末日	97,744,429	-	0.9075	-
10月末日	94,063,895	-	0.8995	-
第4特定期間末 (2020年11月12日)	97,765,612	97,765,612	0.9353	0.9353
11月末日	96,382,235	-	0.9482	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0200
第2特定期間	0.0350
第3特定期間	0.0250
第4特定期間	0.0000

【収益率の推移】

	収益率(%)
--	--------

第1特定期間	2.4
第2特定期間	3.9
第3特定期間	15.1
第4特定期間	12.5

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	27,732,700	0
第2特定期間	55,342,405	1,982,614
第3特定期間	42,083,487	19,907,595
第4特定期間	6,569,276	15,310,523

(注) 当初設定数量は10,000,000口です。

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

前記「オール・マーケット・インカム戦略（資産成長重視コース）」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

● オール・マーケット・インカム戦略(予想分配金提示型コース)

2020年11月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	9,482円
純資産総額	96百万円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1か月間	5.4%
3か月間	3.0%
6か月間	10.4%
1年間	-4.5%
3年間	-
5年間	-
設定来	2.6%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 250円 設定来分配金合計額: 800円

決算期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
	19年12月	20年1月	20年2月	20年3月	20年4月	20年5月	20年6月	20年7月	20年8月	20年9月	20年10月	20年11月
分配金	50円	100円	100円	0円	0円							

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

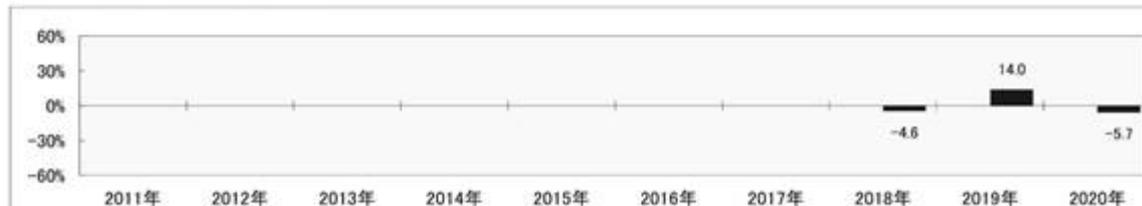
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
アライアンス・バーンスタイン・エル・ビー	オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ	98.8%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネー・ポートフォリオ・マザーファンド	0.0%
合計		98.8%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2018年は設定日(11月13日)から年末、2020年は11月30日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2 【管理及び運営】

1 【申込(販売)手続等】

受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。なお、販売会社によっては「資産成長重視コース」、「奇数月定額分配コース」、「奇数月定率分配コース」、「予想分配金提示型コース」のうち、一部のコースのみのお取扱いとなる場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

販売会社は、受益権の取得申込者に対し、最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位をもって、取得の申込みに応じることができます。

ただし、販売会社は、次のイ．またはロ．に掲げる日を取得申込受付日とする受益権の取得申込みの受け付けは行ないません。

イ．ニューヨーク証券取引所またはルクセンブルクの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の日

ロ．前イ．のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日

お買付価額（1万口当たり）は、お買付申込受付日の翌営業日の基準価額です。

お買付時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。申込手数料には、消費税等が課されます。なお、「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

継続申込期間においては、委託会社の各営業日の午後3時までには受付けた取得の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生し、委託会社が追加設定を制限する措置をとった場合には、販売会社は、取得申込みの受け付けを中止することができるほか、すでに受付けた取得申込みを取消することができるものとします。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないません。受託会社は、信託契約締結日に生じた受益権については信託契約締結時に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行ないません。

2 【換金(解約)手続等】

委託会社の各営業日の午後3時までには受付けた換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の解約請求には制限があります。

<一部解約>

受益者は、自己に帰属する受益権について、最低単位を1口単位として販売会社が定める単位をもって、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。

ただし、販売会社は、次のイ．またはロ．に掲げる日を一部解約請求受付日とする一部解約の実行の請求の受け付けを行いません。

イ．ニューヨーク証券取引所またはルクセンブルクの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の日

ロ．前イ．のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

解約価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

解約価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

解約価額（基準価額）は、販売会社または委託会社に問合わせることにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

・委託会社のホームページ

アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、一部解約請求の受け付けを中止することができるほか、すでに受け付けた一部解約請求を取消することができるものとします。

一部解約請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回することができます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該振替受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、当該計算日の翌営業日の基準価額とします。

一部解約金は、販売会社の営業所等において、原則として一部解約の実行の請求受付日から起算して6営業日目から受益者に支払います。

受託会社は、一部解約金について、受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払込みます。受託会社は、委託会社の指定する預金口座等の一部解約金を払込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した1万口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価（注1、注2）により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（注1）当ファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・組入外国投資法人の投資証券：原則として計算時において知り得る直近の日の基準価額で評価します。
- ・マザーファンドの受益証券：計算日の基準価額で評価します。

（注2）マザーファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・本邦通貨表示の公社債：原則として、次に掲げるいずれかの価額で評価します。
 1. 日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）
 2. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）
 3. 価格情報会社の提供する価額

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）
 - 電話番号（コールセンター） 0120-106212
 - （営業日の9:00～17:00）
- ・委託会社のホームページ
アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします。ただし、(5) により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

< 資産成長重視コース >

毎年5月13日から11月12日まで、および11月13日から翌年5月12日までとします。

< 奇数月定額分配コース >

毎年1月13日から3月12日まで、3月13日から5月12日まで、5月13日から7月12日まで、7月13日から9月12日まで、9月13日から11月12日まで、および11月13日から翌年1月12日までとします。

< 奇数月定率分配コース >

毎年1月13日から3月12日まで、3月13日から5月12日まで、5月13日から7月12日まで、7月13日から9月12日まで、9月13日から11月12日まで、および11月13日から翌年1月12日までとします。

< 予想分配金提示型コース >

毎月13日から翌月12日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。

(5) 【その他】

信託の終了

1. 委託会社は、受益権の口数が30億口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、当ファンドが主要投資対象とする組入外国投資証券が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
3. 委託会社は、前1.の事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
4. 前3.の書面決議において、受益者(委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本4.において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、信託契約にかかる知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
5. 前3.の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
6. 前3.から前5.までの規定は、前2.の規定に基づいて信託契約を解約するとき、あるいは、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前3.から前5.までの手続を行なうことが困難な場合も同じとします。
7. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する

委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

9. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更等

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは当ファンドと他のファンドとの併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、信託約款は本の1.から7.までに定める以外の方法によって変更することができないものとしします。
2. 委託会社は、前1.の事項(前1.の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前1.の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な信託約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託約款にかかる知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
3. 前2.の書面決議において、受益者(委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本3.において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、信託約款にかかる知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
4. 前2.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
5. 書面決議の効力は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。
6. 前2.から前5.までの規定は、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
7. 前1.から前6.までの規定にかかわらず、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
8. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1.から前7.までの規定にしたがいます。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

運用報告書

1. 委託会社は、運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況、費用明細などのうち重要な事項を記載した交付運用報告書(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書)を「奇数月定額分配コース」、「奇数月定率分配コース」および「予想分配金提示型コース」については毎年5月および11月の計算期末に、「資産成長重視コース」については計算期間の末日

ごとに作成し、信託財産にかかる知っている受益者に対して交付します。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。

2. 委託会社は、運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書）を作成し、委託会社のホームページに掲載します。

・委託会社のホームページ

アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

3. 前2.の規定にかかわらず、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

2. 前1.の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結される受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約は、期間満了の1か月（または3か月）前までに、委託会社および販売会社いずれからも何ら意思の表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

4 【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

収益分配金および償還金にかかる請求権

受益者は、収益分配金（分配金額は、委託会社が決定します。）および償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、「資産成長重視コース」については決算日において、「奇数月定額分配コース」および「奇数月定率分配コース」については第1計算期間の末日を除く決算日において、「予想分配金提示型コース」については第1、第2および第3計算期間の末日を除く決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払います。

上記にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金は、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権に

については原則として取得申込者とします。)に、原則として信託終了日から起算して5営業日までに支払います。

収益分配金および償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとします。

受益者が、収益分配金については支払開始日から5年間その支払いを請求しないときならびに信託終了による償還金については支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

換金請求権

受益者は、保有する受益権を換金する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金(解約)手続等」をご参照下さい。

第3 【ファンドの経理状況】

【オール・マーケット・インカム戦略（資産成長重視コース）】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期計算期間（2020年5月13日から2020年11月12日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

オール・マーケット・インカム戦略（資産成長重視コース）

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	第3期 2020年5月12日現在	第4期 2020年11月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	30,147,380	33,967,380
投資証券	1,788,856,041	2,101,735,849
親投資信託受益証券	9,989	9,987
流動資産合計	1,819,013,410	2,135,713,216
資産合計	1,819,013,410	2,135,713,216
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	13,731,377
未払受託者報酬	250,312	275,834
未払委託者報酬	8,011,307	8,828,163
その他未払費用	75,097	82,661
流動負債合計	8,336,716	22,918,035
負債合計	8,336,716	22,918,035
純資産の部		
元本等		
元本	1 2,029,750,638	1 2,103,757,735
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 219,073,944	2 9,037,446
（分配準備積立金）	73,400,860	151,522,372
元本等合計	1,810,676,694	2,112,795,181
純資産合計	1,810,676,694	2,112,795,181
負債純資産合計	1,819,013,410	2,135,713,216

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第3期		第4期	
	自	2019年11月13日 至 2020年5月12日	自	2020年5月13日 至 2020年11月12日
営業収益				
受取配当金		63,020,156		90,608,078
受取利息		498		383
有価証券売買等損益		395,305,134		150,271,728
営業収益合計		332,284,480		240,880,189
営業費用				
支払利息		10,538		8,008
受託者報酬		250,312		275,834
委託者報酬		8,011,307		8,828,163
その他費用		75,503		83,219
営業費用合計		8,347,660		9,195,224
営業利益又は営業損失()		340,632,140		231,684,965
経常利益又は経常損失()		340,632,140		231,684,965
当期純利益又は当期純損失()		340,632,140		231,684,965
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		1,733,524		11,953,628
期首剰余金又は期首欠損金()		86,719,973		219,073,944
剰余金増加額又は欠損金減少額		49,451,011		17,859,207
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		17,859,207
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		49,451,011		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		16,346,312		9,479,154
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		16,346,312		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		9,479,154
分配金		1 -		1 -
期末剰余金又は期末欠損金()		219,073,944		9,037,446

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第4期	
	自 2020年5月13日	至 2020年11月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第3期	第4期
	2020年5月12日現在	2020年11月12日現在
1. 1 期首元本額	1,410,544,356円	2,029,750,638円
期中追加設定元本額	874,277,485円	244,557,291円
期中一部解約元本額	255,071,203円	170,550,194円
2. 計算期間末日における受益権の総数	2,029,750,638口	2,103,757,735口

3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は219,073,944円でありませ	
------------	--	--

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第3期 自 2019年11月13日 至 2020年5月12日	第4期 自 2020年5月13日 至 2020年11月12日
1 分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（52,650,786円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（90,013,681円）及び分配準備積立金（20,750,074円）より分配対象額は163,414,541円（1万口当たり805.10円）であり、分配を行っておりません。	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（83,929,130円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（106,065,725円）及び分配準備積立金（67,593,242円）より分配対象額は257,588,097円（1万口当たり1,224.42円）であり、分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	第4期 自 2020年5月13日 至 2020年11月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第4期 2020年11月12日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第3期 2020年5月12日現在	第4期 2020年11月12日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資証券	393,816,279	148,118,916
親投資信託受益証券	3	2
合計	393,816,282	148,118,914

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第3期 2020年5月12日現在	第4期 2020年11月12日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第4期 自 2020年5月13日 至 2020年11月12日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第3期 2020年5月12日現在	第4期 2020年11月12日現在
1口当たり純資産額	0.8921円	1.0043円
（1万口当たり純資産額）	(8,921円)	(10,043円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資証券	AB SICAV I ALL MARKET INCOME PORTFOLIO S1D JPY H	235,567.793	2,101,735,849	
投資証券 合計			2,101,735,849	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネーポートフォリオ・マ ザーファンド	9,963	9,987	
親投資信託受益証券 合計			9,987	
合計			2,101,745,836	

投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、ルクセンブルク籍の外国投資法人「AB SICAV I」が発行する「オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ（クラスS1D）」の投資証券（円建）を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は、すべて同ファンドの投資証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ（クラスS1D）」の状況

以下に記載した同ファンドの情報は、会計監査人により監査を受けた財務諸表を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（米ドル建て）

貸借対照表
2019年5月31日

資産		
投資資産の評価額	\$	233,074,784
定期預金		52,791,389
現金		4,497,374
売却済み証券からの未収金		1,563,217
元本売却の未収金		5,268,682
未収配当金および未収利息		1,771,325
外国為替先渡契約による評価益		1,666,239
スワップ契約における前払いプレミアム		28,317,813
スワップ取引の評価益		1,882,277
先物取引の評価益		615,831
スワップ取引の未収利息		441,361
貸株収益からの未収入金		0
後払い設立費用		0
その他の未収金		126,970
資産合計		332,017,262
負債		
購入済み証券への未払い金		30,955,515
解約元本の未払い		831,133
外国為替先渡契約による評価損		1,047,987
ブローカーへの支払い		3,453,621
スワップ契約における前受けプレミアム		1,440,061
未払い配当		1,391,831
スワップ取引の評価損		759,261
先物取引の評価損		425,361
未払いキャピタルゲイン税		0
スワップの未払い利息		38,425

オプションの評価額	531,472
未払費用 および その他負債	509,245
負債合計	41,383,912
純資産	\$ 290,633,350

損益計算書

2019年5月31日で終了する年度

投資収益	
配当収益	\$ 2,360,526
利息	4,098,331
スワップ収益	1,461,145
貸株収益	0
投資収益合計	7,920,002
費用	
運用管理費用	2,112,509
スワップに係る費用	526,238
名義書換代理人報酬	93,072
運用会社報酬	119,164
税金	70,576
保管会社報酬	284,263
成功報酬	0
専門家報酬	75,096
会計および管理会社報酬	51,696
販売手数料	29,392
印刷料	8,552
設立費用	0
雑費	53,384
	3,423,942
免除もしくは立替費用	(258,397)
費用合計	3,165,545
投資純損益	4,754,457
実現損益	
証券投資，外国為替先渡契約，スワップ，先物契約，オプション，為替取引	(3,154,393)
源泉税	0
評価損益の純変動	
証券投資	463,948
先物取引	100,461
外国為替先渡契約	63,446
スワップ	1,057,788
オプション取引	(68,737)
評価損益の純変動	3,216,970
元本異動	
元本増減	173,123,917
配当	(7,951,025)
純資産	
期首純資産	122,243,488
期末純資産	\$ 290,633,350

投資明細表

2019年5月31日現在

証券明細	株数(-)/元本(000)	評価額 (USD)	純資産における割合 (%)
証券取引所で取引可能な普通株			

情報テクノロジー**通信機器**

Cisco Systems, Inc	8,724	\$	453,910	0.1
--------------------	-------	----	---------	-----

電子機器

Hitachi Ltd	5,600		190,482	0.1
-------------	-------	--	---------	-----

ITサービス

Adyen NV	53		42,678	0.0
----------	----	--	--------	-----

Amadeus IT Group SA - Class A	4,600		351,295	0.1
-------------------------------	-------	--	---------	-----

Automatic Data Processing, Inc	5,577		892,989	0.4
--------------------------------	-------	--	---------	-----

Booz Allen Hamilton Holding Corp	11,920		752,986	0.3
----------------------------------	--------	--	---------	-----

Capgemini SE	2,810		314,233	0.1
--------------	-------	--	---------	-----

Fidelity National Information Services, Inc	2,840		341,652	0.1
---	-------	--	---------	-----

Mastercard, Inc - Class A	3,144		790,684	0.3
---------------------------	-------	--	---------	-----

Paychex, Inc	10,910		935,969	0.3
--------------	--------	--	---------	-----

Total System Services, Inc	3,265		403,326	0.1
----------------------------	-------	--	---------	-----

Visa, Inc - Class A	3,002		484,313	0.1
---------------------	-------	--	---------	-----

Western Union Co (The) - Class W	8,753		169,808	0.1
----------------------------------	-------	--	---------	-----

			5,479,933	1.9
--	--	--	-----------	-----

半導体

Advanced Micro Devices, Inc	6,107		167,393	0.1
-----------------------------	-------	--	---------	-----

Intel Corp	9,379		413,051	0.1
------------	-------	--	---------	-----

KLA-Tencor Corp	682		70,294	0.0
-----------------	-----	--	--------	-----

QUALCOMM, Inc	3,801		253,983	0.1
---------------	-------	--	---------	-----

Texas Instruments, Inc	6,347		662,055	0.2
------------------------	-------	--	---------	-----

Xilinx, Inc	2,160		220,990	0.1
-------------	-------	--	---------	-----

			1,787,766	0.6
--	--	--	-----------	-----

ソフトウェア

Avaya Holdings Corp	1,835		23,084	0.0
---------------------	-------	--	--------	-----

Cadence Design Systems, Inc	3,487		221,669	0.1
-----------------------------	-------	--	---------	-----

Check Point Software Technologies Ltd	5,970		658,372	0.2
---------------------------------------	-------	--	---------	-----

Constellation Software, Inc/Canada	681		589,683	0.2
------------------------------------	-----	--	---------	-----

Fortinet, Inc	2,801		203,016	0.1
---------------	-------	--	---------	-----

Intuit, Inc	1,143		279,863	0.1
-------------	-------	--	---------	-----

Micro Focus International PLC	2,347		56,875	0.0
-------------------------------	-------	--	--------	-----

Microsoft Corp	13,291		1,643,831	0.5
----------------	--------	--	-----------	-----

Nice Ltd	7,775		1,078,390	0.4
----------	-------	--	-----------	-----

Oracle Corp	14,081		712,499	0.2
-------------	--------	--	---------	-----

Oracle Corp Japan	7,300		511,300	0.2
-------------------	-------	--	---------	-----

Palo Alto Networks, Inc	1,053		210,747	0.1
-------------------------	-------	--	---------	-----

salesforcecom, Inc	2,256		341,581	0.1
--------------------	-------	--	---------	-----

ServiceNow, Inc	1,027		269,002	0.1
-----------------	-------	--	---------	-----

Symantec Corp	10,349		193,837	0.1
---------------	--------	--	---------	-----

VMware, Inc - Class A	1,173		207,597	0.1
-----------------------	-------	--	---------	-----

			7,201,346	2.5
--	--	--	-----------	-----

テクノロジー

Apple, Inc	7,834		1,371,499	0.5
------------	-------	--	-----------	-----

HP, Inc	2,077		38,798	0.0
---------	-------	--	--------	-----

Seagate Technology PLC	5,270		220,549	0.1
------------------------	-------	--	---------	-----

			1,630,846	0.6
--	--	--	-----------	-----

			16,744,283	5.8
--	--	--	------------	-----

金融**銀行**

Bank Leumi Le-Israël BM	47,860		323,063	0.1
-------------------------	--------	--	---------	-----

Bank of America Corp	5,256		139,810	0.0
----------------------	-------	--	---------	-----

BNP Paribas SA	2,489		113,656	0.0
----------------	-------	--	---------	-----

DBS Group Holdings Ltd	14,400		254,623	0.1
------------------------	--------	--	---------	-----

DNB ASA	11,400		193,306	0.1
---------	--------	--	---------	-----

Fifth Third Bancorp	1,765	46,773	0.0
Hang Seng Bank Ltd	13,200	330,861	0.1
JPMorgan Chase & Co	1,639	173,668	0.1
Mediobanca Banca di Credito Finanziario SpA	1,872	17,299	0.0
Nordea Bank Abp	26,253	185,391	0.1
Royal Bank of Canada	7,910	594,479	0.1
Svenska Handelsbanken AB - Class A	19,801	195,205	0.1
Swedbank AB - Class A	10,177	145,793	0.1
Toronto-Dominion Bank (The)	12,140	663,766	0.2
Wells Fargo & Co	1,751	77,692	0.0
Westpac Banking Corp	10,900	207,483	0.1
		3,662,868	1.2
資本市場			
CME Group, Inc - Class A	2,210	424,585	0.1
Daiwa Securities Group, Inc	41,800	182,992	0.1
IGM Financial, Inc	8,039	218,164	0.1
Intercontinental Exchange, Inc	3,645	299,655	0.1
Investec PLC	36,075	210,298	0.1
Macquarie Group Ltd	788	65,766	0.0
Partners Group Holding AG	461	323,678	0.1
Standard Life Aberdeen PLC	66,235	223,831	0.1
		1,948,969	0.7
消費者金融			
Discover Financial Services	3,169	236,249	0.1
総合金融サービス			
Berkshire Hathaway, Inc - Class B	310	61,200	0.0
保険			
Admiral Group PLC	16,656	434,202	0.2
American Financial Group, Inc/OH	2,242	220,164	0.1
Aviva PLC	10,751	54,993	0.0
CNP Assurances	9,676	207,435	0.1
Direct Line Insurance Group PLC	40,820	163,335	0.1
Everest Re Group Ltd	1,435	355,392	0.1
Fidelity National Financial, Inc	22,040	849,642	0.1
Gjensidige Forsikring ASA	1,075	20,937	0.0
Ia Financial Corp, Inc	2,249	84,396	0.0
Japan Post Holdings Co, Ltd	20,000	221,843	0.1
Legal & General Group PLC	66,662	216,256	0.1
Marsh & McLennan Cos, Inc	2,600	248,560	0.1
MetLife, Inc	5,481	253,277	0.1
NN Group NV	11,195	425,471	0.1
Poste Italiane SpA	22,028	214,095	0.1
Power Corp of Canada	10,018	211,167	0.1
Power Financial Corp	9,544	210,708	0.1
Progressive Corp (The)	2,411	191,144	0.0
Prudential Financial, Inc	2,652	244,992	0.1
Sampo Oyj - Class A	4,330	187,492	0.1
Suncorp Group Ltd	19,940	180,236	0.1
Swiss Re AG	3,390	321,648	0.1
Tryg A/S	1,927	60,364	0.0
UnipolSai Assicurazioni SpA	72,973	177,880	0.1
Zurich Insurance Group AG	834	270,545	0.1
		6,026,174	2.1
モーゲージ不動産投資信託(REIT)			
AGNC Investment Corp	12,831	210,429	0.1
Annaly Capital Management, Inc	23,335	205,581	0.1
Ares Commercial Real Estate Corp	38,449	564,431	0.2

Ladder Capital Corp	80,942	1,286,978	0.4
MFA Financial, Inc	42,087	296,293	0.1
New Residential Investment Corp	29,912	456,158	0.1
Orchid Island Capital, Inc	35,502	215,852	0.1
Two Harbors Investment Corp	15,678	191,585	0.1
		3,427,307	1.2
		15,362,767	5.3
不動産			
総合不動産投資信託			
Cofinimmo SA	167	511	0.0
Dream Global Real Estate Investment Trust	7,220	72,221	0.0
H&R Real Estate Investment Trust	16,995	286,687	0.1
Hankyu Hanshin REIT, Inc	31	42,281	0.0
Hulic Reit, Inc	33	54,754	0.0
ICADE	2,745	233,213	0.1
Kenedix Office Investment Corp - Class A	6	41,360	0.0
Merlin Properties Socimi SA	39,470	525,159	0.2
VEREIT, Inc	64,319	571,153	0.2
		1,827,339	0.6
株式不動産投資信託			
Covivio	2,149	225,431	0.1
Duke Realty Corp	859	25,847	0.0
Extra Space Storage, Inc	2,170	232,537	0.1
Host Hotels & Resorts, Inc	12,149	220,018	0.1
Iron Mountain, Inc	4,407	135,075	0.0
Kimco Realty Corp	30,838	536,581	0.2
Klepierre SA	9,576	325,963	0.1
Lamar Advertising Co - Class A	2,690	210,385	0.1
Nippon Building Fund, Inc	80	547,778	0.2
RioCan Real Estate Investment Trust	5,048	97,405	0.0
Scentre Group	8,879	23,406	0.0
Simon Property Group, Inc	1,560	252,860	0.1
Stockland	83,377	256,225	0.1
Vicinity Centres	175,325	313,787	0.1
		3,403,298	1.2
ヘルスケア不動産投資信託			
Assura PLC	76,566	62,048	0.0
HCP, Inc	9,260	293,635	0.1
Medical Properties Trust, Inc	17,680	314,350	0.1
New Senior Investment Group, Inc	16,940	111,635	0.1
Omega Healthcare Investors, Inc	8,700	309,894	0.1
		1,091,562	0.4
ホテル・リゾート不動産投資信託			
Apple Hospitality REIT, Inc	19,370	299,073	0.1
Hospitality Properties Trust	12,450	309,632	0.1
Park Hotels & Resorts, Inc	5,015	138,514	0.0
		747,219	0.2
資本財・サービス不動産投資信託			
Ascendas Real Estate Investment Trust	47,800	101,606	0.0
ESR-REIT	124,700	48,566	0.0
Industrial Logistics Properties Trust	8,740	164,836	0.1
Nippon Prologis REIT, Inc	14	30,502	0.0
STAG Industrial, Inc	5,050	147,359	0.1
		492,869	0.2
オフィス不動産投資信託			
City Office REIT, Inc	7,397	87,211	0.1
Daiwa Office Investment Corp	10	69,303	0.0

MCUBS MidCity Investment Corp	38	36,574	0.0
Orix JREIT, Inc	25	44,895	0.0
		237,983	0.1
不動産管理・開発			
Brookfield Property REIT, Inc	10,704	197,381	0.1
Daito Trust Construction Co, Ltd	200	26,088	0.0
Nomura Real Estate Holdings, Inc	5,600	115,447	0.0
Vonovia SE	8,750	459,037	0.2
		797,953	0.3
不動産サービス			
Unibail-Rodamco-Westfield	1,853	280,185	0.1
居住不動産投資信託			
Independence Realty Trust, Inc	27,460	301,511	0.1
Nippon Accommodations Fund, Inc	8	42,301	0.0
		343,812	0.1
小売不動産投資信託			
Brixmor Property Group, Inc	18,485	317,018	0.1
Eurocommercial Properties NV	4,207	109,882	0.1
Hammerson PLC	55,580	190,353	0.1
Immobiliare Grande Distribuzione SIIQ SpA	10,560	72,552	0.0
Japan Retail Fund Investment Corp	68	137,173	0.1
Kenedix Retail REIT Corp	31	76,552	0.0
Mercialys SA	6,980	86,321	0.0
NewRiver REIT PLC	26,610	70,648	0.0
Washington Prime Group, Inc	16,115	66,072	0.0
		1,126,571	0.4
特化不動産投資信託			
EPR Properties	3,678	287,252	0.1
Gaming and Leisure Properties, Inc	8,208	324,134	0.1
		611,386	0.2
		10,960,177	3.8
一般消費財			
自動車部品			
Aisin Seiki Co, Ltd	2,700	89,821	0.0
自動車			
Ford Motor Co	25,239	240,275	0.1
Subaru Corp	9,500	221,096	0.1
		461,371	0.2
総合消費サービス			
H&R Block, Inc	8,100	212,625	0.1
Laureate Education, Inc - Class A	726	11,660	0.0
		224,285	0.1
ホテル、レストランおよびレジャー			
Aristocrat Leisure Ltd	24,790	500,771	0.1
Compass Group PLC	14,400	325,964	0.1
Darden Restaurants, Inc	1,933	224,847	0.1
Las Vegas Sands Corp	3,735	205,425	0.1
McDonald's Corp	2,785	552,182	0.2
		1,809,189	0.6
家庭用耐久財			
Auto Trader Group PLC	40,280	305,238	0.1
Barratt Developments PLC	27,294	192,546	0.0
Garmin Ltd	2,897	221,563	0.1
Persimmon PLC	8,571	213,142	0.1
Sekisui House Ltd	9,000	144,636	0.0
Taylor Wimpey PLC	92,618	193,495	0.1
Whirlpool Corp	1,758	201,959	0.1

1,472,579 0.5

インターネットおよび直接小売

Amazoncom, Inc	338	599,974	0.2
Zalando SE	1,675	66,503	0.0
		666,477	0.2

多系品種小売

Dollar General Corp	4,580	582,942	0.1
Harvey Norman Holdings Ltd	68,305	197,114	0.1
Kohl's Corp	3,429	169,118	0.1
Next PLC	3,102	225,969	0.1
Target Corp	388	31,215	0.0
Wesfarmers Ltd	9,753	250,667	0.1
		1,457,025	0.5

特化型小売

AutoZone, Inc	533	547,450	0.2
Best Buy Co, Inc	3,559	223,043	0.1
Home Depot, Inc (The)	2,460	467,030	0.1
L Brands, Inc	2,360	53,006	0.0
Ross Stores, Inc	8,220	764,378	0.3
TJX Cos, Inc (The)	12,780	642,706	0.2
		2,697,613	0.9

繊維, アパレルおよび嗜好品

adidas AG	1,230	352,043	0.1
HUGO BOSS AG	280	16,297	0.0
Kontoor Brands, Inc	378	11,075	0.0
Moncler SpA	5,377	198,228	0.1
VF Corp	2,649	216,900	0.1
Yue Yuen Industrial Holdings Ltd	66,000	184,794	0.1
		979,337	0.4
		9,857,697	3.4

ヘルスケア**バイオテクノロジー**

AbbVie, Inc	4,146	318,040	0.1
Celgene Corp	1,479	138,715	0.1
Gilead Sciences, Inc	8,680	540,330	0.2
United Therapeutics Corp	733	61,550	0.0
Vertex Pharmaceuticals, Inc	227	37,723	0.0
		1,096,358	0.4

健康器具およびサプリメント

Alcon, Inc	341	19,832	0.0
Align Technology, Inc	552	156,961	0.0
Baxter International, Inc	2,420	177,725	0.1
Coloplast A/S - Class B	471	50,209	0.0
Edwards Lifesciences Corp	1,414	241,370	0.1
Stryker Corp	1,576	288,786	0.1
		934,883	0.3

ヘルスケアサービス

Anthem, Inc			
UnitedHealth Group, Inc	1,485	412,800	0.1
	2,224	537,764	0.2
		950,564	0.3

ヘルスケアテクノロジー

Veeva Systems, Inc - Class A	1,022	157,684	0.1
------------------------------	-------	---------	-----

ライフサイエンス

Agilent Technologies, Inc	2,613	175,202	0.0
Illumina, Inc	883	271,001	0.1
		446,203	0.1

医薬品

Astellas Pharma, Inc	23,900	322,556	0.1
Bristol-Myers Squibb Co	9,450	428,747	0.2
Eli Lilly & Co	3,910	453,325	0.2
Johnson & Johnson	1,607	210,758	0.1
Merck & Co, Inc	10,427	825,923	0.3
Novo Nordisk A/S - Class B	13,690	644,493	0.2
Pfizer, Inc	21,906	909,537	0.3
Roche Holding AG	5,377	1,412,922	0.4
		5,208,261	1.8
		8,793,953	3.0

産業**航空宇宙・防衛**

BAE Systems PLC	40,600	232,210	0.1
Boeing Co (The)	1,682	574,588	0.2
Harris Corp	1,945	364,085	0.1
Leonardo SpA	7,576	84,144	0.0
Raytheon Co	4,143	722,954	0.3
		1,977,981	0.7

航空貨物および運輸

Expeditors International of Washington, Inc	675	46,973	0.0
Royal Mail PLC	60,265	156,342	0.0
SG Holdings Co, Ltd	11,400	309,393	0.1
		512,708	0.1

航空

Qantas Airways Ltd	85,330	328,523	0.1
United Continental Holdings, Inc	2,747	213,305	0.1
		541,828	0.2

建設資材

LIXIL Group Corp	17,000	218,373	0.1
------------------	--------	---------	-----

商業サービス

Republic Services, Inc - Class A	4,040	341,744	0.1
----------------------------------	-------	---------	-----

建設・エンジニアリング

Obayashi Corp	11,500	105,910	0.0
Skanska AB - Class B	7,787	127,644	0.1
		233,554	0.1

電子部品

Eaton Corp PLC	3,274	243,880	0.1
Emerson Electric Co	1,798	108,312	0.0
Vestas Wind Systems A/S	2,855	234,048	0.1
		586,240	0.2

機械

Caterpillar, Inc	336	40,256	0.0
Cummins, Inc	1,207	181,967	0.1
JTEKT Corp	6,500	69,100	0.0
NSK Ltd	6,700	53,976	0.0
PACCAR, Inc	3,301	217,272	0.1
		562,571	0.2

専門サービス

Experian PLC	12,670	382,351	0.1
Nielsen Holdings PLC	1,948	44,278	0.0
Randstad NV	3,941	203,404	0.1
RELX PLC	29,470	686,103	0.2
SGS SA	88	222,801	0.1
Thomson Reuters Corp	3,619	230,003	0.1
Wolters Kluwer NV	7,480	522,602	0.2
		2,291,542	0.8

道路・鉄道

ComfortDelGro Corp, Ltd	27,300	48,888	0.0
Union Pacific Corp	1,682	280,524	0.1
		329,412	0.1

貿易

Fastenal Co	7,003	214,222	0.0
ITOCHU Corp	4,500	83,011	0.0
		297,233	0.1
		7,893,186	2.7

コミュニケーションサービス**総合通信サービス**

AT&T, Inc	14,398	440,291	0.2
BCE, Inc	1,992	89,696	0.0
BT Group PLC	75,694	185,421	0.1
Elisa Oyj	5,017	223,741	0.1
HKT Trust & HKT Ltd - Class SS	417,000	657,451	0.2
Nippon Telegraph & Telephone Corp	15,500	696,009	0.2
Telenor ASA	9,323	191,750	0.1
Verizon Communications, Inc	7,881	428,332	0.1
		2,912,691	1.0

エンターテインメント

Daiichikosho Co, Ltd	3,800	175,158	0.1
Live Nation Entertainment, Inc	965	58,691	0.0
Netflix, Inc	1,078	370,056	0.1
Walt Disney Co (The)	251	33,142	0.0
		637,047	0.2

インタラクティブメディア

Alphabet, Inc - Class A	134	148,271	0.0
Alphabet, Inc - Class C	473	522,017	0.2
Facebook, Inc - Class A	2,471	438,528	0.2
Twitter, Inc	4,160	151,591	0.0
		1,260,407	0.4

メディア

Altice USA, Inc - Class A	9,492	222,967	0.1
Clear Channel Outdoor Holdings, Inc	3,516	17,861	0.0
Comcast Corp - Class A	13,100	537,100	0.1
Discovery, Inc - Class C	6,310	161,788	0.1
Eutelsat Communications SA	9,946	175,279	0.1
iHeartMedia, Inc	1,319	19,785	0.0
iHeartMedia, Inc - Class A	176	2,904	0.0
Omnicom Group, Inc	2,840	219,703	0.1
		1,357,387	0.5
		6,167,532	2.1

生活必需品**飲料**

Coca-Cola Amatil Ltd	31,045	205,237	0.1
Coca-Cola European Partners PLC	1,781	98,668	0.0
PepsiCo, Inc	2,340	299,520	0.1
		603,425	0.2

食品および小売り

Casino Guichard Perrachon SA	1,213	46,168	0.0
Koninklijke Ahold Delhaize NV	27,684	622,719	0.3
Lawson, Inc	700	32,751	0.0
Sysco Corp	4,570	314,507	0.1
Walmart, Inc	6,050	613,712	0.2

1,629,857 0.6

食品

General Mills, Inc	3,572	176,599	0.1
Nestle SA (REG)	958	95,250	0.0
Salmar ASA	10,045	459,111	0.1
		730,960	0.2

家庭用品

Procter & Gamble Co (The)	7,340	755,359	0.3
---------------------------	-------	---------	-----

パーソナルケア製品

Unilever PLC	7,250	443,350	0.2
--------------	-------	---------	-----

タバコ

British American Tobacco PLC	13,650	476,294	0.1
Imperial Brands PLC	11,190	270,914	0.1
Philip Morris International, Inc	8,220	634,009	0.2
Swedish Match AB	3,903	176,586	0.1
		1,557,803	0.5
		5,720,754	2.0

エネルギー**エネルギー機器およびサービス**

Tervita Corp	365	1,731	0.0
--------------	-----	-------	-----

オイル、ガスおよび消費可能燃料

BP PLC	8,870	60,566	0.0
Chevron Corp	1,971	224,398	0.1
Eni SpA	15,504	235,210	0.1
Exxon Mobil Corp	1,885	133,401	0.0
Halcon Resources Corp	525	112	0.0
Neste Oyj	7,060	238,663	0.1
Peabody Energy Corp	648	15,241	0.0
Pembina Pipeline Corp	1,172	41,813	0.0
Repsol SA	13,100	211,617	0.1
Royal Dutch Shell PLC - Class A (London)	11,393	354,473	0.1
Royal Dutch Shell PLC - Class B	36,244	1,133,395	0.4
Snam SpA	44,480	223,807	0.1
TOTAL SA	6,850	356,912	0.1
		3,229,608	1.1
		3,231,339	1.1

公益事業**電力公益事業**

EDP - Energias de Portugal SA	126,010	458,776	0.1
Endesa SA	8,493	211,676	0.1
EneI SpA	42,348	263,512	0.1
PPL Corp	7,556	224,867	0.1
Southern Co (The)	5,039	269,586	0.1
		1,428,417	0.5

ガス公益事業

AltaGas Ltd	4,655	67,194	0.0
Tokyo Gas Co, Ltd	12,000	298,713	0.1
		365,907	0.1

独立系発電事業および再生可能エネルギー事業

AES Corp/VA	13,725	216,855	0.1
-------------	--------	---------	-----

複数公益事業

Ameren Corp	7,238	530,835	0.2
CenterPoint Energy, Inc	7,806	222,002	0.1
Consolidated Edison, Inc	1,187	102,438	0.0
Dominion Energy, Inc	2,643	198,701	0.1
		1,053,976	0.4
		3,065,155	1.1

素材

化学

Akzo Nobel	2,733	230,576	0.1
LyondellBasell Industries NV - Class A	2,792	207,306	0.1
Mitsubishi Chemical Holdings Corp	10,500	68,921	0.0
Sumitomo Chemical Co, Ltd	49,100	212,956	0.1
		719,759	0.3

鉄鋼および紙業

Alumina Ltd	131,785	218,492	0.0
BHP Group Ltd	11,229	294,134	0.1
BHP Group PLC	11,951	269,636	0.1
Fortescue Metals Group Ltd	39,596	221,115	0.1
		1,003,377	0.3

製紙および林産物

Stora Enso Oyj - Class R	3,052	32,261	0.0
		1,755,397	0.6

総合金融

モーゲージ不動産投資信託

Blackstone Mortgage Trust, Inc - Class A	8,285	292,129	0.1
Chimera Investment Corp	18,534	338,060	0.1
New York Mortgage Trust, Inc	42,630	257,485	0.1
Starwood Property Trust, Inc	19,140	422,037	0.1
		1,309,711	0.4
\$		90,861,951	31.3

証券明細	利率	償還日	株数(-)/元本(000)	評価額(USD)	純資産に おける割 合(%)	
政府債						
コロンビア						
Colombian TES, Series B	10.00%	2024/7/24	COP	1,751,600	\$ 615,129	0.2
インドネシア						
Indonesia Treasury Bond, Series FR34	12.80%	2021/6/15	IDR	15,070,000	1,172,176	0.4
Indonesia Treasury Bond, Series FR36	11.50%	2019/9/15		4,700,000	333,586	0.1
Indonesia Treasury Bond, Series FR53	8.25%	2021/7/15		21,684,000	1,548,775	0.5
Indonesia Treasury Bond, Series FR56	8.38%	2026/9/15		1,376,000	98,229	0.0
Indonesia Treasury Bond, Series FR70	8.38%	2024/3/15		2,939,000	211,666	0.1
Indonesia Treasury Bond, Series FR71	9.00%	2029/3/15		2,885,000	213,012	0.1
Indonesia Treasury Bond, Series FR77	8.13%	2024/5/15		8,622,000	617,389	0.2
Indonesia Treasury Bond, Series FR78	8.25%	2029/5/15		6,494,000	464,756	0.2
				4,659,589	1.6	
メキシコ						
Mexican Bonos, Series M	6.50%	2021/6/10	MXN	2,100	104,245	0.0
Mexican Bonos, Series M 20	7.50%	2027/6/3		4,278	211,232	0.1
				315,477	0.1	
ロシア						
Russian Federal Bond - OFZ, Series 6209	7.60%	2022/7/20	RUB	1,155	17,702	0.0
Russian Federal Bond - OFZ, Series 6212	7.05%	2028/1/19		20,100	295,027	0.1
Russian Federal Bond - OFZ, Series 6214	6.40%	2020/5/27		55,000	834,003	0.3
Russian Federal Bond - OFZ, Series 6215	7.00%	2023/8/16		9,590	144,049	0.1
				1,290,781	0.5	
米国						
US Treasury Bonds	6.25%	2030/5/15	USD	250	349,141	0.1
US Treasury Notes(a)	1.38%	2020/4/30		4,220	4,185,712	1.4
US Treasury Notes	2.13%	2024/3/31		3,000	3,024,844	1.0
US Treasury Notes	2.25%	2027/2/15		1,400	1,418,375	0.5

US Treasury Notes	2.38%	2029/5/15		1,400	1,429,094	0.5
US Treasury Notes	2.50%	2020/12/31		4,200	4,230,187	1.5
US Treasury Notes	2.50%	2021/2/28		10,781	10,871,965	3.7
US Treasury Notes	2.63%	2029/2/15		7,402	7,713,115	2.7
US Treasury Notes	3.13%	2028/11/15		920	997,337	0.4
					34,219,770	11.8
ウルグアイ						
Uruguay Government International Bond	8.50%	2028/3/15	UYU	757	17,779	0.0
Uruguay Government International Bond	9.88%	2022/6/20		620	17,173	0.0
					34,952	0.0
					41,135,698	14.2
社債 - 非投資適格						
金融機関						
銀行						
Ally Financial, Inc	8.00%	2031/11/1	USD	146	185,397	0.0
Banco Santander SA(b)	6.75%	2022/4/25	EUR	400	477,194	0.2
Barclays PLC(b)	8.00%	2024/6/15	USD	200	204,321	0.1
CIT Group, Inc	5.00%	2023/8/1		70	72,937	0.0
Citigroup, Inc(b)	5.95%	2023/1/30		67	69,054	0.0
Citizens Financial Group, Inc, Series B(b)	6.00%	2023/7/6		50	50,433	0.0
Danske Bank A/S, Series E(b)	5.88%	2022/4/6	EUR	200	228,469	0.1
Goldman Sachs Group, Inc (The), Series P(b)	5.00%	2022/11/10	USD	49	46,148	0.0
Nationwide Building Society, Series E(b)	6.88%	2019/6/20	GBP	100	126,595	0.0
Societe Generale SA(b)	7.38%	2021/9/13	USD	200	205,269	0.1
Societe Generale SA(b)	8.00%	2025/9/29		200	214,092	0.1
Standard Chartered PLC(b)	7.75%	2023/4/2		200	207,750	0.1
					2,087,659	0.7
証券仲買会社						
LPL Holdings, Inc	5.75%	2025/9/15		49	49,423	0.0
ファイナンス						
CNG Holdings, Inc	12.50%	2024/6/15		87	84,018	0.0
Compass Group Diversified Holdings LLC	8.00%	2026/5/1		41	42,787	0.0
Curo Group Holdings Corp	8.25%	2025/9/1		184	153,817	0.1
Enova International, Inc	8.50%	2024/9/1		11	10,426	0.0
Enova International, Inc	8.50%	2025/9/15		85	80,072	0.0
goeasy Ltd	7.88%	2022/11/1		15	15,706	0.0
Lincoln Financing SARL	3.63%	2024/4/1	EUR	100	109,027	0.1
Navient Corp	5.50%	2023/1/25	USD	39	38,942	0.0
Navient Corp	5.88%	2021/3/25		79	80,664	0.0
Navient Corp	6.50%	2022/6/15		8	8,328	0.0
Navient Corp	7.25%	2023/9/25		12	12,579	0.0
SLM Corp	5.13%	2022/4/5		20	19,642	0.0
TMX Finance LLC/TitleMax Finance Corp	11.13%	2023/4/1		122	115,691	0.1
					771,699	0.3
保険						
Genworth Holdings, Inc	7.63%	2021/9/24	USD	83	79,892	0.0
Polaris Intermediate Corp(c)	8.50%	2022/12/1		256	253,988	0.1
WellCare Health Plans, Inc	5.38%	2026/8/15		34	34,866	0.0
					368,746	0.1
その他ファイナンス						
NVA Holdings, Inc/United States	6.88%	2026/4/1		57	55,574	0.1
Tempo Acquisition LLC/Tempo Acquisition Finance Corp	6.75%	2025/6/1		53	53,846	0.0
					109,420	0.1
不動産投資信託(REIT)						

Brookfield Property REIT, Inc/BPR Cumulus LLC/BPR Nimbus LLC/GGSI Sellco LL	5.75%	2026/5/15	84	85,263	0.0
Forestar Group, Inc	8.00%	2024/4/15	49	49,758	0.0
MGM Growth Properties Operating Partnership LP/MGP Finance Co-Issuer, Inc/	5.75%	2027/2/1	65	67,034	0.0
Realogy Group LLC/Realogy Co-Issuer Corp	9.38%	2027/4/1	170	162,155	0.1
				364,210	0.1
				3,751,157	1.3
産業					
基礎					
AK Steel Corp	7.00%	2027/3/15	94	72,439	0.0
AK Steel Corp	7.63%	2021/10/1	27	26,079	0.0
Ashland LLC	6.88%	2043/5/15	40	42,182	0.0
Berry Global, Inc	5.13%	2023/7/15	18	18,181	0.0
CF Industries, Inc	4.95%	2043/6/1	17	14,610	0.0
CF Industries, Inc	5.38%	2044/3/15	25	22,386	0.0
Eldorado Gold Corp	6.13%	2020/12/15	32	32,007	0.0
Eldorado Gold Corp	9.50%	2024/6/1	135	132,267	0.1
Flex Acquisition Co, Inc	7.88%	2026/7/15	123	111,630	0.1
Freeport-McMoRan, Inc	5.40%	2034/11/14	22	19,674	0.0
Freeport-McMoRan, Inc	5.45%	2043/3/15	99	84,762	0.0
Grinding Media, Inc/Moly-Cop AltaSteel Ltd	7.38%	2023/12/15	49	45,573	0.0
Joseph T Ryerson & Son, Inc	11.00%	2022/5/15	131	138,369	0.1
Momentive Performance Materials, Inc	3.88%	2021/10/24	45	50,661	0.0
Momentive Performance Materials, Inc(d)	8.88%	2020/10/15	45	0	0.0
Novelis Corp	5.88%	2026/9/30	55	53,657	0.0
Pactiv LLC	7.95%	2025/12/15	4	4,114	0.0
Peabody Energy Corp	6.00%	2022/3/31	8	7,941	0.0
Reynolds Group Issuer, Inc/Reynolds Group Issuer LLC/Reynolds Group Issuer Lu	7.00%	2024/7/15	7	7,055	0.0
Sealed Air Corp	6.88%	2033/7/15	49	53,289	0.0
Smurfit Kappa Treasury Funding DAC	7.50%	2025/11/20	30	34,526	0.0
United States Steel Corp	6.25%	2026/3/15	11	9,055	0.0
United States Steel Corp	6.88%	2025/8/15	23	19,900	0.0
Valvoline, Inc	5.50%	2024/7/15	9	9,152	0.0
				1,009,509	0.3
資本財					
BBA US Holdings, Inc	5.38%	2026/5/1	21	21,448	0.0
Bombardier, Inc	5.75%	2022/3/15	37	36,846	0.0
Bombardier, Inc	6.13%	2023/1/15	6	5,844	0.0
Bombardier, Inc	7.50%	2025/3/15	44	42,837	0.0
Bombardier, Inc	7.88%	2027/4/15	150	144,463	0.1
BWAY Holding Co	5.50%	2024/4/15	34	33,282	0.0
Cleaver-Brooks, Inc	7.88%	2023/3/1	9	8,641	0.0
Colfax Corp	6.00%	2024/2/15	15	15,515	0.0
Colfax Corp	6.38%	2026/2/15	16	16,710	0.0
Covanta Holding Corp	5.88%	2024/3/1	100	102,699	0.1
Gates Global LLC/Gates Global Co	6.00%	2022/7/15	14	13,938	0.0
GFL Environmental, Inc	5.38%	2023/3/1	8	7,820	0.0
GFL Environmental, Inc	5.63%	2022/5/1	11	11,029	0.0
GFL Environmental, Inc	7.00%	2026/6/1	38	36,613	0.0
GFL Environmental, Inc	8.50%	2027/5/1	71	72,524	0.0
JELD-WEN, Inc	4.63%	2025/12/15	5	4,785	0.0
JELD-WEN, Inc	4.88%	2027/12/15	7	6,577	0.0
Stevens Holding Co, Inc	6.13%	2026/10/1	8	8,411	0.0

Triumph Group, Inc	7.75%	2025/8/15		102	98,826	0.0
					688,808	0.2
通信 - メディア						
Altice Financing SA	6.63%	2023/2/15		200	203,000	0.1
CCO Holdings LLC/CCO Holdings Capital Corp	5.75%	2024/1/15		16	16,323	0.0
DISH DBS Corp	5.88%	2024/11/15		90	80,818	0.0
DISH DBS Corp	6.75%	2021/6/1		40	41,285	0.0
Gray Television, Inc	5.88%	2026/7/15		36	36,970	0.0
iHeartCommunications, Inc	6.38%	2026/5/1	USD	8	8,798	0.0
iHeartCommunications, Inc	8.38%	2027/5/1		15	16,065	0.0
Meredith Corp	6.88%	2026/2/1		73	75,276	0.0
Netflix, Inc	5.88%	2028/11/15		95	99,987	0.1
Radiate Holdco LLC/Radiate Finance, Inc	6.63%	2025/2/15		34	33,266	0.0
Radiate Holdco LLC/Radiate Finance, Inc	6.88%	2023/2/15		23	23,230	0.0
RR Donnelley & Sons Co	6.50%	2023/11/15		40	39,460	0.0
RR Donnelley & Sons Co	7.88%	2021/3/15		30	30,419	0.0
TEGNA, Inc	6.38%	2023/10/15		42	43,233	0.0
Univision Communications, Inc	5.13%	2023/5/15		13	12,286	0.0
Univision Communications, Inc	5.13%	2025/2/15		28	25,695	0.0
Ziggo BV	5.50%	2027/1/15		150	147,344	0.1
					933,455	0.3
通信 - 通信						
Altice France SA/France	8.13%	2027/2/1		200	200,441	0.1
C&W Senior Financing DAC	6.88%	2027/9/15		212	211,668	0.1
CB T-Mobile USA, Inc(d)	6.38%	2025/3/1		64	0	0.0
CenturyLink, Inc, Series G	6.88%	2028/1/15		115	110,267	0.0
Cincinnati Bell, Inc	7.00%	2024/7/15		33	28,868	0.0
Clear Channel Commun, Inc Com(d)	9.00%	2019/12/15		140	0	0.0
Embarq Corp	8.00%	2036/6/1		70	64,843	0.0
Frontier Communications Corp	7.13%	2023/1/15		17	10,540	0.0
Frontier Communications Corp	8.75%	2022/4/15		35	24,332	0.0
Frontier Communications Corp	11.00%	2025/9/15		66	41,698	0.0
Hughes Satellite Systems Corp	7.63%	2021/6/15		60	63,776	0.0
Intelsat Jackson Holdings SA	5.50%	2023/8/1		46	41,070	0.0
Intelsat Jackson Holdings SA	8.50%	2024/10/15		251	243,582	0.1
Intelsat Jackson Holdings SA	9.50%	2022/9/30		20	23,150	0.0
Intelsat Jackson Holdings SA	9.75%	2025/7/15		34	34,587	0.0
Sprint Capital Corp	6.88%	2028/11/15		40	41,586	0.0
Sprint Capital Corp	8.75%	2032/3/15		16	18,311	0.0
Sprint Corp	7.63%	2025/2/15		30	31,786	0.0
Sprint Corp	7.63%	2026/3/1		33	34,944	0.0
Sprint Corp	7.88%	2023/9/15		183	196,291	0.1
Telecom Italia Capital SA	6.38%	2033/11/15		120	116,998	0.1
Zayo Group LLC/Zayo Capital, Inc	6.38%	2025/5/15		49	50,400	0.0
					1,589,138	0.5
景気運動型消費財 - 自動車						
Allison Transmission, Inc	5.88%	2029/6/1		39	39,334	0.0
American Axle & Manufacturing, Inc	6.25%	2025/4/1		54	51,933	0.0
American Axle & Manufacturing, Inc	6.50%	2027/4/1		33	31,320	0.0
BCD Acquisition, Inc	9.63%	2023/9/15		185	193,251	0.1
Cooper-Standard Automotive, Inc	5.63%	2026/11/15		36	31,394	0.0
Dana Financing Luxembourg SARL	5.75%	2025/4/15		5	5,019	0.0
IHO Verwaltungs GmbH(c)	3.63%	2025/5/15	EUR	100	111,156	0.1
Navistar International Corp	6.63%	2025/11/1	USD	32	32,754	0.0
Panther BF Aggregator 2 LP/Panther Finance Co, Inc	6.25%	2026/5/15		15	15,307	0.0

Panther BF Aggregator 2 LP/Panther Finance Co, Inc	8.50%	2027/5/15	257	255,959	0.1
Tenneco, Inc	5.00%	2026/7/15	72	54,766	0.0
Titan International, Inc	6.50%	2023/11/30	35	30,081	0.0
Truck Hero, Inc	8.50%	2024/4/21	104	104,297	0.0
				956,571	0.3
景気運動型消費財 - エンターテインメント					
AMC Entertainment Holdings, Inc	5.75%	2025/6/15	35	31,975	0.0
AMC Entertainment Holdings, Inc	5.88%	2026/11/15	131	115,376	0.1
				147,351	0.1
景気運動型消費財 - その他					
Beazer Homes USA, Inc	5.88%	2027/10/15	52	42,589	0.0
Beazer Homes USA, Inc	6.75%	2025/3/15	17	15,810	0.0
Beazer Homes USA, Inc	8.75%	2022/3/15	28	28,958	0.0
Five Point Operating Co LP/Five Point Capital Corp	7.88%	2025/11/15	42	41,792	0.0
K Hovnanian Enterprises, Inc	5.00%	2021/11/1	96	86,388	0.1
K Hovnanian Enterprises, Inc	10.00%	2022/7/15	13	10,852	0.0
K Hovnanian Enterprises, Inc	10.50%	2024/7/15	13	9,912	0.0
Marriott Ownership Resorts, Inc/ILG LLC	6.50%	2026/9/15	66	68,428	0.0
MGM Resorts International	5.50%	2027/4/15	85	85,937	0.1
PulteGroup, Inc	5.50%	2026/3/1	20	20,938	0.0
PulteGroup, Inc	6.38%	2033/5/15	16	16,539	0.0
PulteGroup, Inc	7.88%	2032/6/15	30	35,256	0.0
Shea Homes LP/Shea Homes Funding Corp	6.13%	2025/4/1	60	58,647	0.0
Stars Group Holdings BV/Stars Group US Co-Borrower LLC	7.00%	2026/7/15	53	54,975	0.0
Sugarhouse HSP Gaming Prop Mezz LP/Sugarhouse HSP Gaming Finance Corp	5.88%	2025/5/15	24	23,520	0.0
Taylor Morrison Communities, Inc	5.88%	2027/6/15	105	104,457	0.1
Taylor Morrison Communities, Inc/Taylor Morrison Holdings II, Inc	5.88%	2023/4/15	50	51,190	0.0
Twin River Worldwide Holdings, Inc	6.75%	2027/6/1	66	67,005	0.0
Wynn Las Vegas LLC/Wynn Las Vegas Capital Corp	5.50%	2025/3/1	50	49,157	0.0
				872,350	0.3
景気運動型消費財 - レストラン					
Golden Nugget, Inc	6.75%	2024/10/15	13	12,922	0.0
Golden Nugget, Inc	8.75%	2025/10/1	80	80,990	0.0
IRB Holding Corp	6.75%	2026/2/15	194	189,184	0.1
				283,096	0.1
景気運動型消費財 - 小売					
JC Penney Corp, Inc	7.40%	2037/4/1	32	8,667	0.0
L Brands, Inc	6.88%	2035/11/1	45	39,523	0.0
Levi Strauss & Co	5.00%	2025/5/1	23	23,538	0.0
PetSmart, Inc	5.88%	2025/6/1	66	61,610	0.0
PetSmart, Inc	7.13%	2023/3/15	35	31,261	0.0
Sonic Automotive, Inc	5.00%	2023/5/15	17	16,759	0.0
Sonic Automotive, Inc	6.13%	2027/3/15	26	25,217	0.0
Staples, Inc	7.50%	2026/4/15	132	127,089	0.1
Staples, Inc	10.75%	2027/4/15	44	41,981	0.0
William Carter Co (The)	5.63%	2027/3/15	29	29,625	0.0
				405,270	0.1
生活必需品					
Air Medical Group Holdings, Inc	6.38%	2023/5/15	35	32,817	0.0

Albertsons Cos LLC/Safeway, Inc/New Albertsons LP/Albertson's LLC	5.75%	2025/3/15	48	46,456	0.0
Albertsons Cos LLC/Safeway, Inc/New Albertsons LP/Albertson's LLC	6.63%	2024/6/15	50	50,576	0.0
Avaya, Inc(d)	7.00%	2049/4/1	69	0	0.0
Avaya, Inc(d)	10.50%	2021/3/1	292	0	0.0
Bausch Health Americas, Inc	8.50%	2027/1/31	28	29,561	0.0
Bausch Health Cos, Inc	6.13%	2025/4/15	44	43,072	0.0
Bausch Health Cos, Inc	7.00%	2028/1/15	61	60,379	0.0
Bausch Health Cos, Inc	7.25%	2029/5/30	61	60,680	0.0
Bausch Health Cos, Inc	9.00%	2025/12/15	60	64,625	0.0
Catalent Pharma Solutions, Inc	4.88%	2026/1/15	13	12,975	0.0
CHS/Community Health Systems, Inc	6.25%	2023/3/31	81	77,168	0.0
CHS/Community Health Systems, Inc	8.13%	2024/6/30	33	24,703	0.0
DaVita, Inc	5.00%	2025/5/1	42	39,549	0.0
Eagle Holding Co II LLC(c)	7.63%	2022/5/15	7	7,019	0.0
Eagle Holding Co II LLC(c)	7.75%	2022/5/15	156	156,945	0.1
Envision Healthcare Corp	8.75%	2026/10/15	215	180,357	0.1
First Quality Finance Co, Inc	4.63%	2021/5/15	110	109,492	0.1
Hadrian Merger Sub, Inc	8.50%	2026/5/1	39	37,066	0.0
HCA, Inc	5.88%	2023/5/1	42	44,675	0.0
Kinetic Concepts, Inc/KCI USA, Inc	7.88%	2021/2/15	4	4,113	0.0
Lamb Weston Holdings, Inc	4.63%	2024/11/1	14	14,002	0.0
Lamb Weston Holdings, Inc	4.88%	2026/11/1	13	13,081	0.0
Mallinckrodt International Finance SA/Mallinckrodt CB LLC	5.50%	2025/4/15	32	20,415	0.0
MPH Acquisition Holdings LLC	7.13%	2024/6/1	29	28,865	0.0
Ortho-Clinical Diagnostics, Inc/Ortho-Clinical Diagnostics SA	6.63%	2022/5/15	95	88,893	0.1
Post Holdings, Inc	5.00%	2026/8/15	35	34,298	0.0
Post Holdings, Inc	5.50%	2025/3/1	18	18,203	0.0
Post Holdings, Inc	5.63%	2028/1/15	27	26,769	0.0
RegionalCare Hospital Partners Holdings, Inc/LifePoint Health, Inc	9.75%	2026/12/1	249	262,229	0.1
Spectrum Brands, Inc	6.13%	2024/12/15	70	72,202	0.0
Tenet Healthcare Corp	6.25%	2027/2/1	115	117,544	0.1
Tenet Healthcare Corp	6.75%	2023/6/15	4	3,979	0.0
Tenet Healthcare Corp	8.13%	2022/4/1	52	54,413	0.0
Vizient, Inc	6.25%	2027/5/15	21	21,982	0.0
West Street Merger Sub, Inc	6.38%	2025/9/1	110	100,563	0.1
				1,959,666	0.7
エネルギー					
Alta Mesa Holdings LP/Alta Mesa Finance Services Corp	7.88%	2024/12/15	36	13,499	0.0
Berry Petroleum Co LLC	7.00%	2026/2/15	22	21,030	0.0
Bruin E&P Partners LLC	8.88%	2023/8/1	37	32,607	0.0
California Resources Corp	5.50%	2021/9/15	6	4,496	0.0
California Resources Corp	8.00%	2022/12/15	157	109,874	0.1
Carrizo Oil & Gas, Inc	6.25%	2023/4/15	31	28,723	0.0
Carrizo Oil & Gas, Inc	8.25%	2025/7/15	10	9,715	0.0
Chesapeake Energy Corp	4.88%	2022/4/15	60	58,400	0.0
Chesapeake Energy Corp	7.00%	2024/10/1	77	69,133	0.0
Chesapeake Energy Corp	8.00%	2025/1/15	38	34,865	0.0
Chesapeake Energy Corp	8.00%	2027/6/15	76	67,260	0.0

Covey Park Energy LLC/Covey Park Finance Corp	7.50%	2025/5/15	55	49,176	0.0
Denbury Resources, Inc	7.50%	2024/2/15	76	65,933	0.0
Denbury Resources, Inc	9.25%	2022/3/31	108	104,336	0.1
Diamond Offshore Drilling, Inc	4.88%	2043/11/1	85	50,151	0.0
Diamond Offshore Drilling, Inc	7.88%	2025/8/15	140	125,475	0.1
EnSCO Rowan PLC	4.50%	2024/10/1	10	6,928	0.0
EnSCO Rowan PLC	5.20%	2025/3/15	33	22,920	0.0
EnSCO Rowan PLC	7.75%	2026/2/1	133	100,149	0.1
EP Energy LLC/Everest Acquisition Finance, Inc	7.75%	2022/9/1	112	17,410	0.0
EP Energy LLC/Everest Acquisition Finance, Inc	8.00%	2025/2/15	51	15,822	0.0
EP Energy LLC/Everest Acquisition Finance, Inc	9.38%	2024/5/1	76	24,351	0.0
Genesis Energy LP/Genesis Energy Finance Corp	5.63%	2024/6/15	18	17,049	0.0
Genesis Energy LP/Genesis Energy Finance Corp	6.25%	2026/5/15	161	148,826	0.1
Genesis Energy LP/Genesis Energy Finance Corp	6.50%	2025/10/1	17	15,994	0.0
Genesis Energy LP/Genesis Energy Finance Corp	6.75%	2022/8/1	7	6,987	0.0
Gulfport Energy Corp	6.00%	2024/10/15	19	15,643	0.0
Gulfport Energy Corp	6.38%	2025/5/15	30	24,896	0.0
Gulfport Energy Corp	6.38%	2026/1/15	212	172,912	0.1
HighPoint Operating Corp	7.00%	2022/10/15	53	50,882	0.0
HighPoint Operating Corp	8.75%	2025/6/15	20	18,974	0.0
Hilcorp Energy I LP/Hilcorp Finance Co	5.75%	2025/10/1	75	74,268	0.0
Indigo Natural Resources LLC	6.88%	2026/2/15	129	116,337	0.1
Laredo Petroleum, Inc	6.25%	2023/3/15	2	1,786	0.0
Murphy Oil USA, Inc	5.63%	2027/5/1	4	4,125	0.0
Nabors Industries, Inc	5.50%	2023/1/15	127	111,563	0.1
NGL Energy Partners LP/NGL Energy Finance Corp	7.50%	2023/11/1	128	130,067	0.1
Nine Energy Service, Inc	8.75%	2023/11/1	34	34,015	0.0
Noble Holding International Ltd	5.25%	2042/3/15	3	1,734	0.0
Noble Holding International Ltd	6.20%	2040/8/1	7	4,233	0.0
Noble Holding International Ltd	7.75%	2024/1/15	10	7,833	0.0
Noble Holding International Ltd	7.95%	2025/4/1	12	9,373	0.0
Parkland Fuel Corp	6.00%	2026/4/1	55	55,743	0.0
PDC Energy, Inc	5.75%	2026/5/15	22	20,503	0.0
PDC Energy, Inc	6.13%	2024/9/15	51	49,585	0.0
QEP Resources, Inc	5.25%	2023/5/1	15	14,041	0.0
QEP Resources, Inc	5.38%	2022/10/1	35	33,205	0.0
Range Resources Corp	5.00%	2022/8/15	61	57,701	0.0
Range Resources Corp	5.00%	2023/3/15	14	13,088	0.0
Range Resources Corp	5.88%	2022/7/1	3	2,970	0.0
Rowan Cos, Inc	4.88%	2022/6/1	20	18,112	0.0
Rowan Cos, Inc	5.85%	2044/1/15	16	9,241	0.0
Rowan Cos, Inc	7.38%	2025/6/15	153	117,360	0.1
Sanchez Energy Corp	7.25%	2023/2/15	35	30,147	0.0
SemGroup Corp	6.38%	2025/3/15	19	18,211	0.0
SemGroup Corp	7.25%	2026/3/15	17	16,696	0.0
SemGroup Corp/Rose Rock Finance Corp	5.63%	2023/11/15	111	105,555	0.1

SM Energy Co	5.00%	2024/1/15		24	21,150	0.0
SM Energy Co	5.63%	2025/6/1		80	69,961	0.0
SM Energy Co	6.63%	2027/1/15		28	24,636	0.0
SM Energy Co	6.75%	2026/9/15		15	13,275	0.0
SRC Energy, Inc	6.25%	2025/12/1		27	25,146	0.0
Sunoco LP/Sunoco Finance Corp	5.88%	2028/3/15		40	40,659	0.0
Sunoco LP/Sunoco Finance Corp	6.00%	2027/4/15		5	5,083	0.0
Transocean Phoenix 2 Ltd	7.75%	2024/10/15		26	27,517	0.0
Transocean Poseidon Ltd	6.88%	2027/2/1		49	50,328	0.0
Transocean Sentry Ltd	5.38%	2023/5/15		88	87,132	0.1
Transocean, Inc	6.80%	2038/3/15		111	82,355	0.0
Transocean, Inc	7.25%	2025/11/1		33	30,711	0.0
Transocean, Inc	7.50%	2026/1/15		19	17,849	0.0
Transocean, Inc	9.00%	2023/7/15		70	71,979	0.0
Vantage Drilling International(d)	7.50%	2019/11/1		40	0	0.0
Vine Oil & Gas LP/Vine Oil & Gas Finance Corp	8.75%	2023/4/15		87	63,608	0.0
Weatherford International LLC	9.88%	2025/3/1		15	7,313	0.0
Weatherford International Ltd	5.88%	2021/7/1		2	975	0.0
Weatherford International Ltd	6.50%	2036/8/1		23	11,234	0.0
Weatherford International Ltd	6.75%	2040/9/15		23	11,264	0.0
Weatherford International Ltd	7.00%	2038/3/15		27	13,160	0.0
Weatherford International Ltd	7.75%	2021/6/15		106	52,479	0.0
Weatherford International Ltd	9.88%	2024/2/15		21	10,329	0.0
Whiting Petroleum Corp	6.25%	2023/4/1		11	10,634	0.0
Whiting Petroleum Corp	6.63%	2026/1/15		70	64,050	0.0
WIPX Energy, Inc	5.25%	2024/9/15		44	43,560	0.0
WIPX Energy, Inc	8.25%	2023/8/1		8	8,834	0.0
					3,427,129	1.2
その他の産業						
Global Partners LP/GLP Finance Corp	6.25%	2022/7/15	USD	90	90,537	0.0
Global Partners LP/GLP Finance Corp	7.00%	2023/6/15		112	113,331	0.1
H&E Equipment Services, Inc	5.63%	2025/9/1		15	14,953	0.0
IAA Spingo, Inc	5.50%	2027/6/15		30	30,435	0.0
Laureate Education, Inc	8.25%	2025/5/1		42	45,394	0.0
					294,650	0.1
サービス						
APX Group, Inc	7.63%	2023/9/1		85	67,988	0.0
APX Group, Inc	7.88%	2022/12/1		110	102,047	0.1
APX Group, Inc	8.75%	2020/12/1		24	22,551	0.0
Aramark Services, Inc	5.00%	2028/2/1		27	26,781	0.0
Aramark Services, Inc	5.13%	2024/1/15		10	10,110	0.0
Carriage Services, Inc	6.63%	2026/6/1		35	35,776	0.0
Gartner, Inc	5.13%	2025/4/1		16	16,101	0.0
GEO Group, Inc (The)	5.13%	2023/4/1		7	6,611	0.0
GEO Group, Inc (The)	5.88%	2022/1/15		16	15,832	0.0
GEO Group, Inc (The)	5.88%	2024/10/15		5	4,672	0.0
GEO Group, Inc (The)	6.00%	2026/4/15		14	12,886	0.0
Monitronics International, Inc(e)	9.13%	2020/4/1		40	2,824	0.0
Nielsen Finance LLC/Nielsen Finance Co	5.00%	2022/4/15		20	19,808	0.0
Prime Security Services Borrower LLC/Prime Finance, Inc	9.25%	2023/5/15		44	46,210	0.0
Refinitiv US Holdings, Inc	6.25%	2026/5/15		19	19,177	0.0
Refinitiv US Holdings, Inc	8.25%	2026/11/15		100	99,659	0.1
Ritchie Bros Auctioneers, Inc	5.38%	2025/1/15		12	12,204	0.0
Team Health Holdings, Inc	6.38%	2025/2/1		25	20,690	0.0

Verscend Escrow Corp	9.75%	2026/8/15	68	71,969	0.0
				613,896	0.2
テクノロジー					
ADT Security Corp (The)	6.25%	2021/10/15	70	73,223	0.1
Banff Merger Sub, Inc	9.75%	2026/9/1	244	229,685	0.1
CommScope, Inc	5.50%	2024/3/1	43	43,374	0.0
CommScope, Inc	6.00%	2026/3/1	54	53,754	0.0
CommScope, Inc	8.25%	2027/3/1	70	69,486	0.0
Dell, Inc	6.50%	2038/4/15	37	37,218	0.0
Infor US, Inc	6.50%	2022/5/15	43	43,577	0.0
Solera LLC/Solera Finance, Inc	10.50%	2024/3/1	24	25,907	0.0
Veritas US, Inc/Veritas Bermuda Ltd	7.50%	2023/2/1	200	187,809	0.1
				764,033	0.3
運輸 - サービス					
Hertz Corp (The)	5.50%	2024/10/15	159	132,106	0.1
Hertz Corp (The)	6.25%	2022/10/15	120	114,568	0.0
Hertz Corp (The)	7.38%	2021/1/15	30	30,038	0.0
United Rentals North America, Inc	5.50%	2027/5/15	18	18,177	0.0
XPO Logistics, Inc	6.13%	2023/9/1	28	28,160	0.0
XPO Logistics, Inc	6.75%	2024/8/15	115	118,339	0.1
				441,388	0.2
				14,386,310	4.9
公共事業					
電力					
Calpine Corp	5.38%	2023/1/15	126	125,133	0.1
Calpine Corp	5.50%	2024/2/1	84	81,551	0.0
Southern California Edison Co, Series E(b)	6.25%	2022/2/1	20	19,821	0.0
Talen Energy Supply LLC	6.50%	2025/6/1	218	186,264	0.1
Talen Energy Supply LLC	7.25%	2027/5/15	34	34,442	0.0
Talen Energy Supply LLC	10.50%	2026/1/15	32	32,041	0.0
Vistra Operations Co LLC	5.63%	2027/2/15	45	46,317	0.0
				525,569	0.2
				18,663,036	6.4
優先株式					
不動産					
総合不動産投資信託					
Colony Capital, Inc, Series H	7.13%		6,600	137,148	0.0
Colony Capital, Inc, Series I	7.15%		9,000	189,540	0.1
Gladstone Commercial Corp, Series D	7.00%		5,367	136,912	0.0
Global Net Lease, Inc, Series A	7.25%		30,850	790,377	0.3
PS Business Parks, Inc, Series X	5.25%		11,000	275,000	0.1
PS Business Parks, Inc, Series Y	5.20%		18,450	451,472	0.2
VEREIT, Inc, Series F	6.70%		31,525	791,908	0.3
Vornado Realty Trust, Series K	5.70%		13,500	337,905	0.1
				3,110,262	1.1
ホテル・リゾート不動産投資信託					
Ashford Hospitality Trust, Inc, Series F	7.38%		14,775	350,315	0.1
Ashford Hospitality Trust, Inc, Series H	7.50%		4,100	95,284	0.0
Ashford Hospitality Trust, Inc, Series I	7.50%		1,150	26,646	0.0
Hersha Hospitality Trust, Series C	6.88%		4,900	122,990	0.1
Hersha Hospitality Trust, Series D	6.50%		15,000	363,000	0.1
Hersha Hospitality Trust, Series E	6.50%		12,200	295,728	0.1
Pebblebrook Hotel Trust, Series C	6.50%		7,000	177,800	0.1
Pebblebrook Hotel Trust, Series D	6.38%		6,100	160,735	0.1
Pebblebrook Hotel Trust, Series E	6.38%		4,200	106,134	0.0
Pebblebrook Hotel Trust, Series F	6.30%		2,700	68,931	0.0
Summit Hotel Properties, Inc, Series D	6.45%		4,025	102,436	0.0

Summit Hotel Properties, Inc, Series E	6.25%	22,925	563,955	0.2
Sunstone Hotel Investors, Inc, Series E	6.95%	8,050	216,545	0.1
Sunstone Hotel Investors, Inc, Series F	6.45%	12,800	329,984	0.1
			2,980,483	1.0
産業不動産投資信託				
Monmouth Real Estate Investment Corp, Series C	6.13%	19,500	473,850	0.2
Rexford Industrial Realty, Inc, Series A	5.88%	5,700	143,298	0.0
Rexford Industrial Realty, Inc, Series B	5.88%	4,650	116,297	0.0
STAG Industrial, Inc, Series C	6.88%	16,700	450,566	0.2
			1,184,011	0.4
オフィス不動産投資信託				
Boston Properties, Inc, Series B	5.25%	4,400	109,472	0.0
City Office REIT, Inc, Series A	6.63%	15,982	407,381	0.2
SL Green Realty Corp, Series I	6.50%	4,600	119,784	0.1
Vornado Realty Trust, Series M	5.25%	17,000	406,980	0.1
			1,043,617	0.4
住居不動産投資信託				
American Homes 4 Rent, Series D	6.50%	1,500	40,425	0.0
American Homes 4 Rent, Series E	6.35%	14,925	399,691	0.2
American Homes 4 Rent, Series G	5.88%	3,950	99,895	0.0
American Homes 4 Rent, Series H	6.25%	7,500	193,650	0.1
Bluerock Residential Growth REIT, Inc, Series C	7.63%	7,400	192,108	0.1
Investors Real Estate Trust, Series C	6.63%	2,750	69,740	0.0
UMH Properties, Inc, Series B	8.00%	16,500	425,865	0.2
UMH Properties, Inc, Series C	6.75%	15,475	385,173	0.1
UMH Properties, Inc, Series D	6.38%	4,000	95,720	0.0
			1,902,267	0.7
小売不動産投資信託				
Brookfield Property REIT, Inc, Series A	6.38%	19,175	474,773	0.2
Cedar Realty Trust, Inc, Series C	6.50%	10,525	237,970	0.1
Federal Realty Investment Trust, Series C	5.00%	19,700	491,515	0.2
Kimco Realty Corp, Series J	5.50%	10,700	263,541	0.1
Kimco Realty Corp, Series K	5.63%	8,250	208,725	0.1
National Retail Properties, Inc, Series F	5.20%	24,000	586,320	0.2
Saul Centers, Inc, Series C	6.88%	1,682	43,968	0.0
Saul Centers, Inc, Series D	6.13%	16,680	408,827	0.1
SITE Centers Corp, Series A	6.38%	4,300	108,618	0.0
SITE Centers Corp, Series J	6.50%	18,125	447,325	0.1
SITE Centers Corp, Series K	6.25%	12,800	323,584	0.1
Spirit Realty Capital, Inc, Series A	6.00%	9,600	238,176	0.1
Taubman Centers, Inc, Series J	6.50%	7,775	201,139	0.1
Taubman Centers, Inc, Series K	6.25%	3,900	101,205	0.0
Urstadt Biddle Properties, Inc, Series G	6.75%	4,035	103,296	0.0
Urstadt Biddle Properties, Inc, Series H	6.25%	9,500	249,660	0.1
			4,488,642	1.5
特化型不動産投資信託				
Digital Realty Trust, Inc, Series C	6.63%	34,500	921,150	0.3
Digital Realty Trust, Inc, Series I	6.35%	4,100	107,297	0.0
Digital Realty Trust, Inc, Series J	5.25%	2,000	50,000	0.0
EPR Properties, Series G	5.75%	23,650	580,607	0.2
National Storage Affiliates Trust, Series A	6.00%	8,000	204,160	0.1
Public Storage, Series D	4.95%	5,000	123,300	0.1
Public Storage, Series E	4.90%	4,000	98,080	0.0
Public Storage, Series F	5.15%	13,275	333,468	0.1
Public Storage, Series G	5.05%	4,000	99,840	0.0
Public Storage, Series W	5.20%	2,800	69,888	0.0
Public Storage, Series Z	6.00%	5,800	146,798	0.1

2,734,588 0.9

17,443,870 6.0

金融**銀行**

GMAC Capital Trust I, Series 2	8.30%			200	5,164	0.0
					17,449,034	6.0

新興市場 - ソブリン債**アンゴラ**

Angolan Government International Bond	9.50%	2025/11/12	USD	400	436,000	0.1
---------------------------------------	-------	------------	-----	-----	---------	-----

アルゼンチン

Argentine Republic Government International Bond	5.88%	2028/1/11		507	352,008	0.1
Argentine Republic Government International Bond	6.63%	2028/7/6		351	247,165	0.1
Argentine Republic Government International Bond	6.88%	2027/1/26		150	107,625	0.1
Argentine Republic Government International Bond	6.88%	2048/1/11		336	224,796	0.1
Argentine Republic Government International Bond	7.82%	2033/12/31	EUR	22	19,139	0.0
Argentine Republic Government International Bond, Series NY	3.75%	2038/12/31	USD	195	104,441	0.0
					1,055,174	0.4

バーレーン

Bahrain Government International Bond	7.00%	2028/10/12		400	421,618	0.1
---------------------------------------	-------	------------	--	-----	---------	-----

ブラジル

Brazilian Government International Bond	4.63%	2028/1/13		200	202,949	0.1
---	-------	-----------	--	-----	---------	-----

コスタリカ

Costa Rica Government International Bond	4.38%	2025/4/30		400	372,310	0.1
--	-------	-----------	--	-----	---------	-----

ドミニカ共和国

Dominican Republic International Bond	5.88%	2024/4/18		377	396,037	0.1
Dominican Republic International Bond	6.88%	2026/1/29		630	698,512	0.3
					1,094,549	0.4

エクアドル

Ecuador Government International Bond	7.95%	2024/6/20		500	505,047	0.1
Ecuador Government International Bond	9.65%	2026/12/13		200	209,779	0.1
Ecuador Government International Bond	10.50%	2020/3/24		200	209,397	0.1
Ecuador Government International Bond	10.75%	2022/3/28		200	222,311	0.1
					1,146,534	0.4

エジプト

Egypt Government International Bond	6.13%	2022/1/31		800	808,000	0.3
Egypt Government International Bond	6.20%	2024/3/1		340	341,700	0.1
					1,149,700	0.4

エルサルバドル

El Salvador Government International Bond	5.88%	2025/1/30		8	7,731	0.0
El Salvador Government International Bond	6.38%	2027/1/18		270	261,102	0.1
El Salvador Government International Bond	7.65%	2035/6/15		14	14,122	0.0
El Salvador Government International Bond	7.75%	2023/1/24		11	11,578	0.0
					294,533	0.1

ガボン

Gabon Government International Bond	6.38%	2024/12/12		400	381,500	0.1
-------------------------------------	-------	------------	--	-----	---------	-----

ホンジュラス

Honduras Government International Bond	7.50%	2024/3/15		200	217,879	0.1
--	-------	-----------	--	-----	---------	-----

イラク

Iraq International Bond	6.75%	2023/3/9		400	396,500	0.1
-------------------------	-------	----------	--	-----	---------	-----

コートジボワール

Ivory Coast Government International Bond	5.38%	2024/7/23		460	443,900	0.2
Ivory Coast Government International Bond	5.75%	2032/12/31		359	329,644	0.1
Ivory Coast Government International Bond	6.38%	2028/3/3		350	329,000	0.1
					1,102,544	0.4

ジャマイカ

Jamaica Government International Bond	7.63%	2025/7/9		200	228,471	0.1
ケニア						
Kenya Government International Bond	6.88%	2024/6/24		400	407,000	0.1
Kenya Government International Bond	7.00%	2027/5/22		257	253,150	0.1
Kenya Government International Bond	7.25%	2028/2/28		200	192,500	0.1
					852,650	0.3
レバノン						
Lebanon Government International Bond	6.65%	2024/4/22		25	20,291	0.0
Lebanon Government International Bond, Series G	6.20%	2025/2/26		47	36,937	0.0
Lebanon Government International Bond, Series G	6.60%	2026/11/27		418	324,704	0.1
					381,932	0.1
モンゴル						
Mongolia Government International Bond	10.88%	2021/4/6		200	219,641	0.1
ナミビア						
Namibia International Bonds	5.25%	2025/10/29		200	194,750	0.1
ナイジェリア						
Nigeria Government International Bond	6.50%	2027/11/28	USD	200	189,000	0.1
Nigeria Government International Bond	6.75%	2021/1/28		200	205,750	0.1
Nigeria Government International Bond	7.63%	2025/11/21		450	470,813	0.1
					865,563	0.3
オマーン						
Oman Government International Bond	4.13%	2023/1/17		335	318,250	0.1
セネガル						
Senegal Government International Bond	4.75%	2028/3/13	EUR	150	159,822	0.1
Senegal Government International Bond	6.25%	2024/7/30	USD	400	414,000	0.1
Senegal Government International Bond	6.75%	2048/3/13		270	234,634	0.1
					808,456	0.3
南アフリカ						
Republic of South Africa Government International Bond	5.88%	2025/9/16		200	212,000	0.1
スリランカ						
Sri Lanka Government International Bond	5.88%	2022/7/25		200	196,683	0.1
Sri Lanka Government International Bond	6.85%	2024/3/14		700	698,266	0.2
					894,949	0.3
トルコ						
Turkey Government International Bond	3.25%	2023/3/23		560	488,614	0.2
Turkey Government International Bond	7.38%	2025/2/5		102	100,161	0.0
Turkey Government International Bond	7.50%	2019/11/7		100	101,138	0.1
Turkey Government International Bond	7.63%	2029/4/26		360	351,000	0.1
					1,040,913	0.4
ウクライナ						
Ukraine Government International Bond	7.75%	2022/9/1		460	458,850	0.1
Ukraine Government International Bond	7.75%	2023/9/1		400	390,200	0.2
Ukraine Government International Bond	7.75%	2024/9/1		100	95,750	0.0
					944,800	0.3
ベネズエラ						
Venezuela Government International Bond(e)	9.00%	2023/5/7		4	976	0.0
Venezuela Government International Bond(e)	9.25%	2027/9/15		219	65,152	0.0
					66,128	0.0
ザンビア						
Zambia Government International Bond	8.50%	2024/4/14		470	303,150	0.1
					15,603,443	5.4
新興市場 - 政府債						
アルゼンチン						
Argentine Bonos del Tesoro	15.50%	2026/10/17	ARS	145	1,974	0.0
Argentine Bonos del Tesoro	18.20%	2021/10/3		3,653	49,214	0.0

51,188 0.0

ブラジル

Brazil Letras do Tesouro Nacional, Series LTN	0.00%	2019/10/1	BRL	10,906	2,724,987	0.9
Brazil Notas do Tesouro Nacional, Series F	10.00%	2021/1/1		5,373	1,436,853	0.5
Brazil Notas do Tesouro Nacional, Series F	10.00%	2025/1/1		1,104	304,982	0.1
Brazil Notas do Tesouro Nacional, Series NTN F	10.00%	2023/1/1		3,103	848,774	0.3
					5,315,596	1.8

ドミニカ共和国

Dominican Republic International Bond	15.95%	2021/6/4	DOP	6,500	145,610	0.1
---------------------------------------	--------	----------	-----	-------	---------	-----

南アフリカ

Republic of South Africa Government Bond, Series 2023	7.75%	2023/2/28	ZAR	18,000	1,242,467	0.3
Republic of South Africa Government Bond, Series 2030	8.00%	2030/1/31		3,500	222,376	0.1
Republic of South Africa Government Bond, Series R186	10.50%	2026/12/21		4,222	322,281	0.2
					1,787,124	0.6
					7,299,518	2.5

投資会社**ファンドおよび投資信託**

iShares JP Morgan USD Emerging Markets Bond ETF				2,400	262,258	0.1
iShares S&P 500 Financials Sector UCITS ETF				400,001	2,775,036	0.9
JPMorgan Alerian MLP Index ETN				166,801	4,048,260	1.4
					7,085,554	2.4

不動産担当証券担保債券**リスク共同負担変動金利債**

Bellemeade Re Ltd Series 2019-1A, Class M2(f)	5.13%	2029/3/25	USD	235	236,029	0.1
Bellemeade Re Ltd Series 2019-2A, Class M1C(f)	4.43%	2029/4/25		205	205,078	0.1
Connecticut Avenue Securities Trust Series 2018-R07, Class 1B1(f)	6.78%	2031/4/25	USD	24	24,821	0.0
Connecticut Avenue Securities Trust Series 2018-R07, Class 1M2(f)	4.83%	2031/4/25		750	760,050	0.3
Connecticut Avenue Securities Trust Series 2019-R01, Class 2M2(f)	4.88%	2031/7/25		275	280,285	0.1
Connecticut Avenue Securities Trust Series 2019-R02, Class 1M2(f)	4.73%	2031/8/25		200	202,538	0.1
Connecticut Avenue Securities Trust Series 2019-R03, Class 1M2(f)	4.58%	2031/9/25		500	504,089	0.2
Federal Home Loan Mortgage Corp, Series 2019-DNA1, Class M2(f)	5.13%	2049/1/25		205	211,130	0.1
Federal Home Loan Mortgage Corp Structured Agency Credit Risk Debt Notes Series 2015-DNA3, Class B(f)	11.78%	2028/4/25		249	327,480	0.1
Federal Home Loan Mortgage Corp Structured Agency Credit Risk Debt Notes Series 2016-DNA3, Class B(f)	13.68%	2028/12/25		249	347,384	0.1
Federal Home Loan Mortgage Corp Structured Agency Credit Risk Debt Notes Series 2017-DNA1, Class B1(f)	7.38%	2029/7/25		250	282,882	0.1
Federal Home Loan Mortgage Corp Structured Agency Credit Risk Debt Notes Series 2017-HQA1, Class M2(f)	5.98%	2029/8/25		250	266,322	0.1
Federal Home Loan Mortgage Corp Structured Agency Credit Risk Debt Notes Series 2017-HQA3, Class M2(f)	4.78%	2030/4/25		250	254,344	0.1
Federal Home Loan Mortgage Corp Structured Agency Credit Risk Debt Notes Series 2018-DNA1, Class M2(f)	4.23%	2030/7/25		250	248,284	0.1

Federal National Mortgage Association						
Connecticut Avenue Securities Series 2014-C02, Class 1M2(f)	5.03%	2024/5/25	56	58,527	0.0	
Federal National Mortgage Association						
Connecticut Avenue Securities Series 2014-C03, Class 1M2(f)	5.43%	2024/7/25	46	48,536	0.0	
Federal National Mortgage Association						
Connecticut Avenue Securities Series 2014-C04, Class 1M2(f)	7.33%	2024/11/25	54	60,363	0.0	
Federal National Mortgage Association						
Connecticut Avenue Securities Series 2014-C04, Class 2M2(f)	7.43%	2024/11/25	0	0	0.0	
Federal National Mortgage Association						
Connecticut Avenue Securities Series 2015-C01, Class 1M2(f)	6.73%	2025/2/25	53	57,618	0.0	
Federal National Mortgage Association						
Connecticut Avenue Securities Series 2015-C02, Class 1M2(f)	6.43%	2025/5/25	37	40,014	0.0	
Federal National Mortgage Association						
Connecticut Avenue Securities Series 2015-C02, Class 2M2(f)	6.43%	2025/5/25	30	32,094	0.0	
Federal National Mortgage Association						
Connecticut Avenue Securities Series 2015-C04, Class 2M2(f)	7.98%	2028/4/25	158	174,744	0.1	
Federal National Mortgage Association						
Connecticut Avenue Securities Series 2016-C02, Class 1B(f)	14.68%	2028/9/25	20	29,099	0.0	
Federal National Mortgage Association						
Connecticut Avenue Securities Series 2016-C03, Class 1M2(f)	7.73%	2028/10/25	37	41,914	0.0	
Federal National Mortgage Association						
Connecticut Avenue Securities Series 2016-C03, Class 2M2(f)	8.33%	2028/10/25	94	104,699	0.0	
Federal National Mortgage Association						
Connecticut Avenue Securities Series 2016-C05, Class 2B(f)	13.23%	2029/1/25	81	105,809	0.0	
Federal National Mortgage Association						
Connecticut Avenue Securities Series 2016-C05, Class 2M2(f)	6.88%	2029/1/25	50	54,254	0.0	
Federal National Mortgage Association						
Connecticut Avenue Securities Series 2016-C06, Class 1B(f)	11.68%	2029/4/25	39	49,047	0.0	
Federal National Mortgage Association						
Connecticut Avenue Securities Series 2016-C06, Class 1M2(f)	6.68%	2029/4/25	200	220,061	0.1	
Federal National Mortgage Association						
Connecticut Avenue Securities Series 2016-C07, Class 2B(f)	11.93%	2029/5/25	41	50,654	0.0	
Federal National Mortgage Association						
Connecticut Avenue Securities Series 2016-C07, Class 2M2(f)	6.78%	2029/5/25	25	27,116	0.0	
Federal National Mortgage Association						
Connecticut Avenue Securities Series 2017-C02, Class 2M2(f)	6.08%	2029/9/25	250	268,338	0.1	
Federal National Mortgage Association						
Connecticut Avenue Securities Series 2017-C03, Class 1B1(f)	7.28%	2029/10/25	250	277,961	0.1	
Federal National Mortgage Association						
Connecticut Avenue Securities Series 2017-C06, Class 2M2(f)	5.23%	2030/2/25	250	257,520	0.1	

Federal National Mortgage Association						
Connecticut Avenue Securities Series 2017-C07, Class 1M2(f)	4.83%	2030/5/25		250	254,246	0.1
Federal National Mortgage Association						
Connecticut Avenue Securities Series 2017-C07, Class 2M2(f)	4.93%	2030/5/25		450	456,214	0.1
Federal National Mortgage Association						
Connecticut Avenue Securities Series 2018-C01, Class 1B1(f)	5.98%	2030/7/25		48	48,587	0.0
Home Re Ltd, Series 2018-1, Class M2(f)	5.43%	2028/10/25		150	152,354	0.1
					7,020,485	2.4
社債 - 投資適格証券						
金融機関						
銀行						
Bank of America Corp, Series DD(b)	6.30%	2026/3/10		144	158,241	0.1
Bank of America Corp, Series Z(b)	6.50%	2024/10/23		5	5,443	0.0
BNP Paribas SA(b)	6.75%	2022/3/14		200	205,708	0.1
Citigroup, Inc	4.40%	2025/6/10		18	18,835	0.0
ING Groep NV(b)	6.75%	2024/4/16		200	200,004	0.1
JPMorgan Chase & Co, Series V(b)	5.00%	2019/7/1		17	16,959	0.0
Lloyds Banking Group PLC(b)	6.66%	2037/5/21		76	79,268	0.0
Morgan Stanley	4.10%	2023/5/22		50	51,917	0.0
Nordea Bank Abp(b)	6.63%	2026/3/26		245	248,749	0.1
PNC Financial Services Group, Inc (The), Series R(b)	4.85%	2023/6/1		120	119,702	0.0
Royal Bank of Scotland Group PLC	2.00%	2025/3/4	EUR	115	130,229	0.0
					1,235,055	0.4
保険						
Allstate Corp (The)	6.50%	2057/5/15	USD	80	89,270	0.0
American International Group, Inc	8.18%	2058/5/15		10	12,400	0.0
MetLife Capital Trust IV	7.88%	2037/12/15		100	123,858	0.1
MetLife, Inc	10.75%	2039/8/1		60	93,602	0.1
Nationwide Mutual Insurance Co	9.38%	2039/8/15		30	47,753	0.0
Prudential Financial, Inc	5.20%	2044/3/15		28	28,437	0.0
Prudential Financial, Inc	5.63%	2043/6/15		81	84,632	0.0
Transatlantic Holdings, Inc	8.00%	2039/11/30		20	28,205	0.0
					508,157	0.2
不動産投資信託						
GLP Capital LP/GLP Financing II, Inc	5.38%	2026/4/15		9	9,521	0.0
HCP, Inc	3.40%	2025/2/1		90	90,982	0.1
MPT Operating Partnership LP/MPT Finance Corp	5.00%	2027/10/15		8	7,902	0.0
MPT Operating Partnership LP/MPT Finance Corp	5.25%	2026/8/1		8	8,073	0.0
MPT Operating Partnership LP/MPT Finance Corp	5.50%	2024/5/1		8	8,194	0.0
Sabra Health Care LP/Sabra Capital Corp	4.80%	2024/6/1	USD	74	75,111	0.0
Sabra Health Care LP/Sabra Capital Corp	5.50%	2021/2/1		50	50,728	0.0
Senior Housing Properties Trust	6.75%	2021/12/15		50	52,836	0.0
Welltower, Inc	4.50%	2024/1/15		80	85,301	0.1
Weyerhaeuser Co	7.38%	2032/3/15		20	27,219	0.0
					415,867	0.2
					2,159,079	0.8
産業						
基礎						
ArcelorMittal	6.13%	2025/6/1		73	80,574	0.0
ArcelorMittal	7.00%	2039/10/15		36	41,243	0.0
Fresnillo PLC	5.50%	2023/11/13		200	213,467	0.1
Glencore Finance Canada Ltd	6.00%	2041/11/15		9	9,459	0.0
Glencore Funding LLC	4.63%	2024/4/29		11	11,438	0.0

Gold Fields Orogen Holdings BVI Ltd	5.13%	2024/5/15	250	254,063	0.1
Huntsman International LLC	5.13%	2022/11/15	26	27,410	0.0
International Paper Co	3.80%	2026/1/15	90	93,152	0.1
Nutrien Ltd	3.38%	2025/3/15	65	65,165	0.0
WestRock MIV LLC	8.20%	2030/1/15	10	13,358	0.0
				809,329	0.3
資本財					
General Electric Co, Series D(b)	5.00%	2021/1/21	266	248,276	0.1
通信 - メディア					
Charter Communications Operating LLC/Charter Communications Operating Capital	4.91%	2025/7/23	35	36,999	0.0
TCl Communications, Inc	7.88%	2026/2/15	60	77,028	0.0
				114,027	0.0
通信 - 通信					
America Movil SAB de CV	6.38%	2035/3/1	70	87,917	0.0
Crown Castle International Corp	4.88%	2022/4/15	40	42,261	0.0
SK Telecom Co, Ltd	6.63%	2027/7/20	100	124,033	0.1
				254,211	0.1
景気運動型消費財 - 自動車					
General Motors Financial Co, Inc	3.70%	2023/5/9	35	35,142	0.0
General Motors Financial Co, Inc	4.00%	2025/1/15	71	70,397	0.0
				105,539	0.0
景気運動型消費財 - エンターテイメント					
Silversea Cruise Finance Ltd	7.25%	2025/2/1	44	47,332	0.0
景気運動型消費財 - その他					
Lennar Corp	4.50%	2019/6/15	20	19,991	0.0
Lennar Corp	6.63%	2020/5/1	3	3,084	0.0
MDC Holdings, Inc	5.50%	2024/1/15	2	2,075	0.0
MDC Holdings, Inc	6.00%	2043/1/15	74	65,343	0.1
Owens Corning	7.00%	2036/12/1	12	13,986	0.0
Standard Industries, Inc/NJ	5.38%	2024/11/15	30	30,352	0.0
Standard Industries, Inc/NJ	6.00%	2025/10/15	31	32,007	0.0
				166,838	0.1
生活必需品					
CVS Health Corp	4.78%	2038/3/25	85	84,805	0.0
HCA, Inc	4.25%	2019/10/15	50	50,222	0.0
HCA, Inc	6.50%	2020/2/15	99	101,349	0.1
MEDNAX, Inc	5.25%	2023/12/1	14	13,945	0.0
Universal Health Services, Inc	4.75%	2022/8/1	31	31,267	0.0
				281,588	0.1
エネルギー					
Apache Corp	7.75%	2029/12/15	50	62,903	0.0
Cenovus Energy, Inc	6.75%	2039/11/15	3	3,354	0.0
Energy Transfer Partners LP/Regency Energy Finance Corp	4.50%	2023/11/1	94	97,947	0.0
Kerr-McGee Corp	6.95%	2024/7/1	70	82,290	0.0
Kinder Morgan, Inc/DE, Series G	7.80%	2031/8/1	80	103,640	0.1
Marathon Petroleum Corp	4.75%	2023/12/15	62	66,056	0.0
Plains All American Pipeline LP/PAA Finance Corp	3.60%	2024/11/1	40	40,025	0.0
Williams Cos, Inc (The)	3.35%	2022/8/15	48	48,582	0.0
				504,797	0.1
サービス					
Expedia Group, Inc	3.80%	2028/2/15	140	139,790	0.1
Verisk Analytics, Inc	5.50%	2045/6/15	19	21,768	0.0
				161,558	0.1
テクノロジー					
Dell International LLC/EMC Corp	6.02%	2026/6/15	89	96,148	0.0

Dell International LLC/EMC Corp	8.35%	2046/7/15	USD	9	10,981	0.0
Fidelity National Information Services, Inc	3.50%	2023/4/15		48	49,292	0.0
KLA-Tencor Corp	4.65%	2024/11/1		95	101,856	0.1
Lam Research Corp	3.80%	2025/3/15		55	57,522	0.0
Micron Technology, Inc	5.50%	2025/2/1		24	24,605	0.0
Nokia Oyj	6.63%	2039/5/15		40	42,513	0.0
Seagate HDD Cayman	4.75%	2025/1/1		37	36,538	0.0
Seagate HDD Cayman	4.88%	2027/6/1		184	175,306	0.1
					594,761	0.2
					3,288,256	1.1
公益事業						
電力						
Enel Generacion Chile SA	4.25%	2024/4/15		70	71,786	0.0
Engie Energia Chile SA	5.63%	2021/1/15		100	103,790	0.1
Exelon Corp	3.95%	2025/6/15		53	55,617	0.0
					231,193	0.1
					5,678,528	2.0
新興市場 - 社債						
金融機関						
銀行						
Fidelity Bank PLC	10.50%	2022/10/16		410	433,575	0.2
Yapi ve Kredi Bankasi AS	8.25%	2024/10/15		200	188,770	0.0
					622,345	0.2
不動産投資信託						
China Evergrande Group	8.25%	2022/3/23		220	209,632	0.1
					831,977	0.3
産業						
基礎						
ABJA Investment Co Pte Ltd	4.85%	2020/1/31		200	200,757	0.1
CSN Resources SA	6.50%	2020/7/21		120	122,435	0.0
First Quantum Minerals Ltd	6.88%	2026/3/1		200	170,122	0.0
First Quantum Minerals Ltd	7.00%	2021/2/15		49	48,774	0.0
JSW Steel Ltd	5.95%	2024/4/18		200	201,167	0.1
Vedanta Resources Finance II PLC	8.00%	2023/4/23		230	225,678	0.1
					968,933	0.3
資本財						
Indika Energy Capital III Pte Ltd	5.88%	2024/11/9		200	184,000	0.1
通信 - 通信						
Digicel Ltd	6.00%	2021/4/15		200	167,500	0.0
Millicom International Cellular SA	6.00%	2025/3/15		200	207,250	0.1
MTN Mauritius Investments Ltd	6.50%	2026/10/13		200	211,500	0.1
Turk Telekomunikasyon AS	3.75%	2019/6/19		200	199,085	0.0
					785,335	0.2
景気運動型消費財 - その他						
MGM China Holdings Ltd	5.38%	2024/5/15		250	255,199	0.1
CONSUMER NON-CYCLICAL						
Cosan Ltd	5.95%	2024/9/20		200	205,299	0.1
MARB BondCo PLC	6.88%	2025/1/19		200	204,790	0.0
Minerva Luxembourg SA	6.50%	2026/9/20		200	197,511	0.0
					607,600	0.1
エネルギー						
Cosan Luxembourg SA	7.00%	2027/1/20		200	214,524	0.1
Petrobras Global Finance BV	6.25%	2024/3/17		10	10,824	0.0
YPF SA	16.50%	2022/5/9	ARS	540	7,334	0.0
					232,682	0.1
その他の産業						
KOC Holding AS	6.50%	2025/3/11	USD	200	190,020	0.1

運輸 - 航空						
Latam Finance Ltd	7.00%	2026/3/1		200	201,011	0.1
運輸 - サービス						
Rumo Luxembourg SARL	7.38%	2024/2/9		200	214,007	0.1
					3,638,787	1.2
公共事業						
電力						
Terraform Global Operating LLC	6.13%	2026/3/1		12	12,004	0.0
					4,482,768	1.5
バンクローン						
金融機関						
証券仲買会社						
Jefferies Finance LLC(g)	0.00%	2026/5/22	USD	32	31,930	0.0
ファイナンス						
Ellie Mae, Inc(f)	6.53%	2026/4/17		69	69,124	0.1
保険						
MPH Acquisition Holdings LLC(g)	0.00%	2023/6/7		61	59,277	0.0
					160,331	0.1
産業						
資本財						
Brookfield WEC Holdings Inc (fka Westinghouse Electric Company LLC)(f)	5.94%	2025/8/1		45	45,319	0.0
Bllay Holding Company(g)	0.00%	2024/4/3		77	74,754	0.1
					120,073	0.1
通信 - メディア						
iHeartCommunications, Inc (fka Clear Channel Communications, Inc)(g)	0.00%	2026/5/1		37	37,001	0.0
Univision Communications Inc(g)	0.00%	2024/3/15		100	94,736	0.1
					131,737	0.1
景気運動型消費財 - 自動車						
Panther BF Aggregator 2 L P(f)	5.93%	2026/4/30		40	39,675	0.0
景気運動型消費財 - その他						
Scientific Games International, Inc(f)	5.19%	2024/8/14		90	88,482	0.0
Stars Group Holdings BV(f)	6.10%	2025/7/10		14	14,485	0.0
					102,967	0.0
景気運動型消費財 - 小売						
PetSmart, Inc(g)	0.00%	2022/3/11		47	45,146	0.0
生活必需品						
Air Medical Group Holdings, Inc(f)	5.69%	2022/4/28		199	194,757	0.1
athenahealth, Inc(f)	6.95%	2026/2/11		172	171,461	0.0
Regionalcare Hospital Partners Holdings, Inc(f)	6.93%	2025/11/16		54	53,701	0.0
					419,919	0.1
エネルギー						
Triton Solar US Acquisition Co(f)	8.44%	2024/10/29		128	119,259	0.0
サービス						
Parexel International Corporation(g)	0.00%	2024/9/27		4	3,474	0.0
Refinitiv US Holdings Inc (fka Financial & Risk US Holdings, Inc)(f)	6.19%	2025/10/1		22	21,865	0.0
Team Health Holdings, Inc(f)	5.19%	2024/2/6		170	152,895	0.1
Verscend Holding Corp(f)	6.94%	2025/8/27		40	40,077	0.0
					218,311	0.1
テクノロジー						
Avaya Inc(f)	6.69%	2024/12/15		100	97,813	0.0
					1,294,900	0.4
					1,455,231	0.5

貸付債権担保証券

ローン担保証券 - 変動金利債

CIFC Funding Ltd Series 2019-3A, Class B (f)	5.08%	2032/7/16	250,000	250,000	0.1
Neuberger Berman Loan Advisers CL0 Ltd Series 2019-31A, Class C (f)	5.22%	2031/4/20	250,000	249,994	0.1
				499,994	0.2

商業不動産担保証券**非固定金利商業不動産担保証券**

UBS Commercial Mortgage Trust, Series 2017-C1, Class XA(h)	1.58%	2050/6/15	2,211	208,828	0.1
--	-------	-----------	-------	---------	-----

非変動金利商業不動産担保証券

CLNS Trust, Series 2017-IKPR, Class F(f)	6.95%	2032/6/11	34	34,185	0.0
DBWF Mortgage Trust, Series 2018-GLKS, Class E (f)	5.46%	2035/11/19	100	100,814	0.0
Morgan Stanley Capital I Trust, Series 2019-BPR, Class E(f)	7.25%	2036/5/15	34	34,042	0.0
				169,041	0.0
				377,869	0.1

準ソブリン債**バーレーン**

Oil and Gas Holding Co BSCC (The)	8.38%	2028/11/7	200	220,249	0.1
-----------------------------------	-------	-----------	-----	---------	-----

メキシコ

Petroleos Mexicanos	6.50%	2029/1/23	21	20,703	0.0
---------------------	-------	-----------	----	--------	-----

ベネズエラ

Petroleos de Venezuela SA(e)	5.38%	2027/4/12	USD	110	22,055	0.0
					263,007	0.1

政府機関債**アルゼンチン**

Provincia de Buenos Aires/Argentina	7.88%	2027/6/15	150	104,615	0.0	
Provincia de Buenos Aires/Argentina(f)	48.77%	2022/5/31	ARS	800	15,212	0.0
					119,827	0.0

インフレ債**アルゼンチン**

Bonos de la Nacion Argentina con Ajuste por CER	4.00%	2020/3/6	2,700	84,800	0.0
---	-------	----------	-------	--------	-----

政府債 - ソブリン債**コロンビア**

Colombia Government International Bond	8.13%	2024/5/21	USD	20	24,234	0.0
--	-------	-----------	-----	----	--------	-----

フィリピン

Philippine Government International Bond	9.50%	2030/2/2	20	31,221	0.0
				55,455	0.0

資産担保証券**その他資産担保証券 - 固定金利**

Taco Bell Funding LLC, Series 2016-1A, Class A23	4.97%	2046/5/25	39	40,978	0.0
--	-------	-----------	----	--------	-----

ワラント**産業****建設・エンジニアリング**

Willscot Corp, expiring 2022/11/29(d)	861	3,186	0.0	0.0
---------------------------------------	-----	-------	-----	-----

情報テクノロジー**ソフトウェア**

Avaya Holdings Corp, expiring 2022/12/15	1,190	595	0.0	0.0
		3,781	0.0	0.0

短期金融市場資産**財務省短期証券****エジプト**

Egypt Treasury Bills	0.00%	2019/7/9	EGP	4,150,000	243,434	0.1
Egypt Treasury Bills, Series 273D	0.00%	2019/7/2		3,850,000	226,582	0.1
Egypt Treasury Bills, Series 364D	0.00%	2019/10/29		350,000	19,479	0.0
					489,495	0.2
ナイジェリア						
Nigeria Treasury Bills	0.00%	2020/1/30	NGN	6,580,000	16,889	0.0
Nigeria Treasury Bills	0.00%	2020/3/19		37,040,000	93,277	0.1
Nigeria Treasury Bills	0.00%	2020/4/9		34,150,000	87,656	0.0
					197,822	0.1
米国						
US Treasury Bill	0.00%	2019/6/18	USD	1,000,000	999,050	0.4
US Treasury Bill	0.00%	2019/7/2		1,000,000	998,143	0.3
US Treasury Bill	0.00%	2019/7/16		1,000,000	997,265	0.3
US Treasury Bill	0.00%	2019/8/1		1,000,000	996,230	0.3
US Treasury Bill	0.00%	2019/8/22		8,742,400	8,697,814	3.0
					12,688,502	4.3
					13,375,819	4.6
					\$ 231,556,776	79.6

証券明細	利率	償還日		株数(-)/元本(000)	評価額(USD)	純資産 における 割合 (%)
その他の証券						
新興市場 - 政府債						
トルコ						
Turkey Government Bond	23.00%	2020/8/12	TRY	3,300,000	\$ 557,969	0.2
普通株						
コミュニケーションサービス						
総合通信サービス						
TELUS Corp (d)				11,810	436,191	0.2
一般消費財						
自動車部品						
ATD New Holdings, Inc (d)				1,384	44,288	0.0
生活必需品						
食品・生活必需品小売						
Southeastern Grocers, Inc Npv (d)				1,094	39,931	0.0
エネルギー						
OIL, ガスおよび消費可能燃料						
Paragon Offshore Ltd - Class A (d)				152	124	0.0
Paragon Offshore Ltd - Class B (d)				228	7,752	0.0
Vantage Drilling International (d)				71	17,572	0.0
					25,448	0.0
産業						
建設・エンジニアリング						
Willscot Corp (d)				556	7,550	0.0
素材						
鉄鋼および鉱業						
BIS Industries Holdings Ltd (d)				8,912	330	0.0
					553,738	0.2
バンクローン						
産業						
資本財						
Brookfield WEC Holdings Inc (fka Westinghouse Electric Company LLC)(f)	9.19%	2026/8/3	USD	16	15,812	0.0
景気変動型消費財 - 小売						
Specialty Building Products Holdings, LLC(f)	8.19%	2025/10/1		64	62,891	0.0

生活必需品

Mallinckrodt International Finance SA(f)	5.35%	2024/9/24		30	26,665	0.0
--	-------	-----------	--	----	--------	-----

テクノロジー

Boxer Parent Company Inc (fka BMC Software, Inc)(f)	6.85%	2025/10/2		90	88,190	0.1
					193,558	0.1

政府債

ロシア

Russian Federal Bond - OFZ Series 6217	7.50%	2021/8/18	RUB	11,226,000	172,339	0.1
--	-------	-----------	-----	------------	---------	-----

社債 - 非投資適格

産業

サービス

Aptim Corp	7.75%	2025/6/15	USD	30	23,586	0.0
------------	-------	-----------	-----	----	--------	-----

短期金融市場資産

財務省短期証券

ナイジェリア

Nigeria Treasury Bills (d)	0.00%	2020/2/27	NGN	6,630,000	16,818	0.0
					1,518,008	0.6

投資総額 (簿価 \$232,670,168)

\$ 233,074,784 80.2%

定期預金	利率	評価額(USD)	純資産における割合 (%)
Bank of Nova Scotia, Toronto(j)	1.75%	\$ 14,534,000	5.0
Barclays, London(j)	0.37%	2,045,980	0.7
BBH, Grand Cayman(j)	-1.51%	9,036	0.0
BBH, Grand Cayman(j)	-0.90%	8,191	0.0
BBH, Grand Cayman(j)	0.43%	12,089	0.0
BBH, Grand Cayman(j)	0.85%	121,359	0.0
BBH, Grand Cayman(j)	0.86%	11,300	0.0
BBH, Grand Cayman(j)	5.67%	16,902	0.0
DBS Bank Ltd, Singapore(j)	1.75%	4,836,705	1.7
Hong Kong & Shanghai Bank, Hong Kong(j)	0.46%	442,842	0.2
Hong Kong & Shanghai Bank, Singapore(j)	0.75%	28,974	0.0
JPMorgan Chase, New York(j)	1.75%	14,534,000	5.0
National Australia Bank, London(j)	0.66%	199,310	0.1
SEB, Stockholm(j)	-0.43%	273,334	0.1
Sumitomo, London(j)	-0.24%	88,630	0.0
Sumitomo, London(j)	1.75%	14,446,332	5.0
Sumitomo, Tokyo(j)	-0.57%	1,182,405	0.4
定期預金合計		52,791,389	18.2
負債を超過するその他の資産		4,767,177	1.6
純資産		\$ 290,633,350	100.0%

先物取引

投資資産の明細	満期日	枚数	簿価	市場価値	純評価益/ (損)
買い					
10 Yr Australian Bond Futures	2019/6/17	13	\$ 1,240,696	\$ 1,280,432	\$ 39,736
10 Yr Japan Bond (OSE) Futures	2019/6/13	1	1,407,927	1,413,741	5,814
EURO Buxl 30 Yr Bond Futures	2019/6/6	6	1,219,928	1,323,555	103,627
Euro STOXX 50 Index Futures	2019/6/21	135	4,965,569	4,939,199	(26,370)
Euro-BOBL Futures	2019/6/6	7	1,031,856	1,047,261	15,405
Euro-Bund Futures	2019/6/6	26	4,766,946	4,889,587	122,641
FTSE 100 Index Futures	2019/6/21	23	2,093,326	2,079,350	(13,976)
Long Gilt Futures	2019/9/26	9	1,471,638	1,475,190	3,552
Mini MSCI EAFE Futures	2019/6/21	5	470,145	454,475	(15,670)
OMXS 30 Index Futures	2019/6/20	143	2,394,240	2,275,829	(118,411)

	S&P 500 E-Mini Futures	2019/6/21	4	568,690	550,500	(18,190)
	TOPIX Index Futures	2019/6/13	7	1,034,591	972,823	(61,768)
	US T-Note 5 Yr (CBT) Futures	2019/9/30	25	2,917,578	2,934,180	16,602
	US T-Note 10 Yr (CBT) Futures	2019/9/19	78	9,785,078	9,886,500	101,422
	US Ultra Bond (CBT) Futures	2019/9/19	31	5,306,570	5,449,219	142,649
売り	10 Yr Australian Bond Futures	2019/6/17	33	3,119,090	3,250,328	(131,238)
	10 Yr Canadian Bond Futures	2019/9/19	7	733,301	739,827	(6,526)
	Euro-Bund Futures	2019/6/6	6	1,106,045	1,128,366	(22,321)
	Hang Seng Index Futures	2019/6/27	8	1,382,937	1,363,190	19,747
	MSCI Singapore IX ETS Futures	2019/6/27	72	1,869,185	1,828,958	40,227
	S&P TSX 60 Index Futures	2019/6/20	1	146,611	142,202	4,409
	SPI 200 Futures	2019/6/20	4	433,216	444,107	(10,891)
	合計				\$	190,470
	純評價益合計				\$	615,831
	純評價損合計				\$	(425,361)

外国為替先渡契約

取引相手	買い	契約金額	売り	契約金額	決済日	純評價益/ (損)
Bank of America, NA	CAD	1,010	USD	755	2019/6/17	\$ 7,859
Barclays Bank PLC	PHP	58,249	USD	1,119	2019/6/10	2,961
Barclays Bank PLC	TWD	21,715	USD	704	2019/6/10	16,303
Barclays Bank PLC	USD	559	PHP	29,424	2019/6/10	5,428
Barclays Bank PLC	EUR	6,318	USD	7,132	2019/6/17	66,541
Barclays Bank PLC	USD	1,433	INR	100,151	2019/7/16	(676)
Barclays Bank PLC	USD	761	INR	53,909	2019/7/16	9,555
BNP Paribas SA	TWD	18,557	USD	603	2019/6/10	14,997
BNP Paribas SA	AUD	887	USD	637	2019/6/17	21,946
BNP Paribas SA	CAD	1,506	USD	1,117	2019/6/17	2,845
BNP Paribas SA	CHF	855	USD	843	2019/6/17	(12,106)
BNP Paribas SA	NZD	1,792	USD	1,187	2019/6/17	14,124
BNP Paribas SA	SEK	12,863	USD	1,396	2019/6/17	38,900
BNP Paribas SA	USD	597	CAD	794	2019/6/17	(9,434)
BNP Paribas SA	USD	887	CHF	901	2019/6/17	13,683
BNP Paribas SA	USD	575	MXN	11,216	2019/6/17	(3,717)
BNP Paribas SA	USD	1,458	NZD	2,202	2019/6/17	(17,376)
Brown Brothers Harriman & Co	MXN	2,223	USD	114	2019/6/13	278
Brown Brothers Harriman & Co	USD	117	MXN	2,223	2019/6/13	(4,205)
Brown Brothers Harriman & Co	GBP	107	USD	140	2019/6/14	4,629
Brown Brothers Harriman & Co	AUD	1,324	USD	938	2019/6/17	19,148
Brown Brothers Harriman & Co	AUD	80	USD	55	2019/6/17	(112)
Brown Brothers Harriman & Co	CAD	1,720	USD	1,284	2019/6/17	11,143
Brown Brothers Harriman & Co	CHF	555	USD	559	2019/6/17	4,372
Brown Brothers Harriman & Co	CHF	1,099	USD	1,098	2019/6/17	(391)
Brown Brothers Harriman & Co	CZK	7,831	USD	344	2019/6/17	5,465
Brown Brothers Harriman & Co	DKK	602	USD	92	2019/6/17	1,624
Brown Brothers Harriman & Co	EUR	2,909	USD	3,281	2019/6/17	27,443
Brown Brothers Harriman & Co	EUR	236	USD	263	2019/6/17	(1,088)
Brown Brothers Harriman & Co	GBP	1,371	USD	1,793	2019/6/17	58,787
Brown Brothers Harriman & Co	GBP	156	USD	197	2019/6/17	(526)
Brown Brothers Harriman & Co	HKD	5,303	USD	678	2019/6/17	1,065
Brown Brothers Harriman & Co	HUF	58,686	USD	212	2019/6/17	10,457
Brown Brothers Harriman & Co	ILS	539	USD	150	2019/6/17	981
Brown Brothers Harriman & Co	JPY	218,949	USD	1,995	2019/6/17	(27,780)
Brown Brothers Harriman & Co	NOK	18,680	USD	2,157	2019/6/17	21,064
Brown Brothers Harriman & Co	NOK	1,320	USD	151	2019/6/17	(374)

Brown Brothers Harriman & Co	NZD	432	USD	293	2019/6/17	10,239
Brown Brothers Harriman & Co	PLN	1,931	USD	509	2019/6/17	4,650
Brown Brothers Harriman & Co	SEK	2,144	USD	230	2019/6/17	4,059
Brown Brothers Harriman & Co	SGD	251	USD	184	2019/6/17	1,381
Brown Brothers Harriman & Co	SGD	94	USD	68	2019/6/17	(57)
Brown Brothers Harriman & Co	THB	9,374	USD	301	2019/6/17	4,587
Brown Brothers Harriman & Co	USD	232	CAD	311	2019/6/17	(1,609)
Brown Brothers Harriman & Co	USD	276	CHF	275	2019/6/17	(1,956)
Brown Brothers Harriman & Co	USD	198	CHF	199	2019/6/17	630
Brown Brothers Harriman & Co	USD	797	CZK	18,360	2019/6/17	(3,075)
Brown Brothers Harriman & Co	USD	1,553	EUR	1,379	2019/6/17	(11,038)
Brown Brothers Harriman & Co	USD	125	GBP	98	2019/6/17	(1,573)
Brown Brothers Harriman & Co	USD	205	HUF	58,686	2019/6/17	(3,541)
Brown Brothers Harriman & Co	USD	860	JPY	95,497	2019/6/17	22,008
Brown Brothers Harriman & Co	USD	175	NOK	1,527	2019/6/17	(564)
Brown Brothers Harriman & Co	USD	293	NZD	432	2019/6/17	(9,981)
Brown Brothers Harriman & Co	USD	76	SEK	702	2019/6/17	(1,995)
Brown Brothers Harriman & Co	USD	600	THB	19,037	2019/6/17	1,650
Brown Brothers Harriman & Co	USD	764	TRY	4,406	2019/6/17	(13,286)
Brown Brothers Harriman & Co	USD	126	ZAR	1,871	2019/6/28	1,810
Brown Brothers Harriman & Co	USD	221	ZAR	3,199	2019/6/28	(2,400)
Brown Brothers Harriman & Co	ZAR	11,183	USD	794	2019/6/28	28,148
Brown Brothers Harriman & Co	EUR	148	USD	167	2019/7/10	1,078
Brown Brothers Harriman & Co	USD	239	EUR	212	2019/7/10	(1,464)
Brown Brothers Harriman & Co	AUD	188	USD	130	2019/9/13	(420)
Brown Brothers Harriman & Co	CHF	96	USD	96	2019/9/13	(622)
Brown Brothers Harriman & Co	DKK	1,168	USD	177	2019/9/13	366
Brown Brothers Harriman & Co	EUR	135	USD	152	2019/9/13	(107)
Brown Brothers Harriman & Co	SEK	1,047	USD	109	2019/9/13	(1,719)
Brown Brothers Harriman & Co +	USD	10,957	AUD	15,646	2019/6/6	(103,080)
Brown Brothers Harriman & Co +	USD	5,699	CAD	7,668	2019/6/6	(26,073)
Brown Brothers Harriman & Co +	USD	31	CHF	31	2019/6/6	489
Brown Brothers Harriman & Co +	USD	6,771	EUR	6,041	2019/6/6	(21,293)
Brown Brothers Harriman & Co +	USD	7,220	GBP	5,568	2019/6/6	(180,105)
Brown Brothers Harriman & Co +	USD	9,331	JPY	1,032,943	2019/6/6	202,613
Brown Brothers Harriman & Co +	USD	3,917	NZD	5,941	2019/6/6	(29,867)
Brown Brothers Harriman & Co +	USD	378	SGD	515	2019/6/6	(3,228)
Brown Brothers Harriman & Co +	USD	2,057	ZAR	29,797	2019/6/6	(11,573)
Brown Brothers Harriman & Co +	USD	10,573	AUD	15,272	2019/6/17	25,693
Brown Brothers Harriman & Co +	USD	7,013	EUR	6,255	2019/6/17	(18,023)
Brown Brothers Harriman & Co +	USD	378	SGD	518	2019/6/17	(1,301)
Brown Brothers Harriman & Co +	USD	1,771	ZAR	25,372	2019/6/18	(32,740)
Citibank, NA	USD	719	BRL	2,856	2019/6/4	8,986
Citibank, NA	USD	548	PHP	28,825	2019/6/10	4,485
Citibank, NA	AUD	1,955	USD	1,392	2019/6/17	35,812
Citibank, NA	EUR	1,204	USD	1,387	2019/6/17	40,275
Citibank, NA	ILS	6,620	USD	1,863	2019/6/17	35,532
Citibank, NA	JPY	268,278	USD	2,418	2019/6/17	(60,606)
Citibank, NA	USD	627	AUD	887	2019/6/17	(11,720)
Citibank, NA	USD	997	EUR	884	2019/6/17	(8,333)
Citibank, NA	USD	538	HKD	4,213	2019/6/17	(149)
Citibank, NA	USD	682	JPY	76,013	2019/6/17	19,971
Citibank, NA	USD	527	MXN	10,165	2019/6/17	(9,925)
Citibank, NA	USD	530	MXN	10,460	2019/6/17	2,181
Citibank, NA	TRY	3,531	USD	570	2019/6/26	(28,371)
Citibank, NA	EUR	453	USD	508	2019/7/10	588
Citibank, NA	CLP	1,682,841	USD	2,413	2019/7/12	42,956

Citibank, NA	IDR	892,114	USD	62	2019/8/22	88
Citibank, NA	USD	206	IDR	3,041,004	2019/8/22	3,150
Citibank, NA	KRW	2,746,327	USD	2,341	2019/8/26	24,097
Credit Suisse International	NOK	12,016	USD	1,408	2019/6/17	34,400
Credit Suisse International	NZD	1,821	USD	1,233	2019/6/17	41,100
Credit Suisse International	USD	1,234	CAD	1,621	2019/6/17	(33,888)
Credit Suisse International	USD	653	CHF	648	2019/6/17	(5,164)
Credit Suisse International	USD	917	MXN	17,726	2019/6/17	(15,093)
Credit Suisse International	USD	1,952	NZD	2,880	2019/6/17	(67,244)
Credit Suisse International	USD	505	PLN	1,931	2019/6/17	(1,111)
Credit Suisse International	USD	2,115	SEK	20,085	2019/6/17	4,105
Credit Suisse International	ZAR	2,325	USD	159	2019/6/28	(606)
Deutsche Bank AG	GBP	1,546	USD	2,033	2019/6/17	77,461
Deutsche Bank AG	EUR	705	USD	800	2019/7/10	10,127
Deutsche Bank AG	IDR	826,078	USD	57	2019/8/22	(414)
Goldman Sachs International	CAD	2,786	USD	2,082	2019/6/17	19,982
Goldman Sachs International	JPY	262,694	USD	2,401	2019/6/17	(25,328)
Goldman Sachs International	USD	725	ZAR	10,459	2019/6/28	(8,681)
Goldman Sachs International	IDR	563,916	USD	38	2019/8/22	(855)
Goldman Sachs International	BRL	10,906	USD	2,922	2019/10/10	173,123
HSBC Bank USA	AUD	1,326	USD	929	2019/6/17	9,216
HSBC Bank USA	CHF	1,474	USD	1,459	2019/6/17	(14,980)
HSBC Bank USA	HKD	7,333	USD	935	2019/6/17	(326)
HSBC Bank USA	IDR	931,189	USD	63	2019/8/22	(741)
Morgan Stanley & Co LLC	BRL	13,466	USD	3,400	2019/6/4	(31,656)
Morgan Stanley & Co LLC	JPY	164,085	USD	1,486	2019/6/17	(29,870)
Morgan Stanley & Co LLC	USD	1,246	NZD	1,821	2019/6/17	(54,702)
Morgan Stanley & Co LLC	ZAR	12,864	USD	900	2019/6/28	19,203
Morgan Stanley & Co LLC	USD	707	BRL	2,856	2019/7/2	19,059
Morgan Stanley & Co LLC	COP	3,544,054	USD	1,068	2019/7/12	21,159
Morgan Stanley & Co LLC	PEN	8,377	USD	2,520	2019/7/12	47,706
Morgan Stanley & Co LLC	RUB	89,301	USD	1,350	2019/8/6	(2,492)
Morgan Stanley & Co LLC	USD	2,816	RUB	186,285	2019/8/6	5,199
Royal Bank of Scotland PLC	DKK	3,556	USD	537	2019/6/17	4,027
Royal Bank of Scotland PLC	GBP	2,876	USD	3,750	2019/6/17	111,693
Standard Chartered Bank	USD	2,632	BRL	10,610	2019/6/4	71,809
Standard Chartered Bank	BRL	10,610	USD	2,626	2019/7/2	(71,166)
Standard Chartered Bank	CNY	17,415	USD	2,589	2019/7/25	72,423
Standard Chartered Bank	IDR	595,724	USD	41	2019/8/22	81
Standard Chartered Bank	IDR	64,109,955	USD	4,416	2019/8/22	(4,091)
Standard Chartered Bank	USD	2,159	IDR	31,414,546	2019/8/22	6,968
UBS AG	SEK	5,144	USD	551	2019/6/17	8,278
					合計	\$ 618,252
					評価益合計	\$ 1,666,239
					評価損合計	\$ (1,047,987)

+シェアクラスのヘッジ目的の外国為替先渡契約

買戻オプション

取引明細	行使価格	満期日	想定元本	受取プレミアム	純評価額
Euro STOXX 50 (i)	EUR	3,350	2019/6/21	710 \$	\$ (13,686)
FTSE 100 Index (i)	GBP	7,200	2019/6/21	50	(4,116)
FTSE 100 Index (i)		7,200	2019/6/21	90	(7,410)
Nikkei 225 Index (i)	JPY	21,125	2019/6/14	2,000	(1,597)
Nikkei 225 Index (i)		21,125	2019/6/14	3,000	(2,396)
Nikkei 225 Index (i)		22,125	2019/6/14	2,000	(40)
S&P 500 Index (i)	USD	2,805	2019/6/21	1,100	(22,293)
S&P 500 Index (i)		2,805	2019/6/21	1,100	(22,293)

S&P 500 Index (i)	2,880	2019/6/21	1,100	55,132	(3,617)
				\$ 219,978	\$ (77,448)

売建オプション

取引明細	行使価格	満期日	想定元本	受取プレミアム	純評価額
Euro STOXX 50 (i)	EUR 3,350	2019/6/21	710	\$ 61,590	\$ (75,962)
FTSE 100 Index (i)	GBP 7,200	2019/6/21	50	8,254	(7,140)
FTSE 100 Index (i)	7,200	2019/6/21	90	15,190	(12,853)
Nikkei 225 Index (i)	JPY 21,125	2019/6/14	2,000	10,065	(11,442)
Nikkei 225 Index (i)	21,125	2019/6/14	3,000	11,741	(17,163)
Nikkei 225 Index (i)	22,125	2019/6/14	2,000	11,234	(28,342)
S&P 500 Index (i)	USD 2,805	2019/6/21	1,100	57,258	(79,138)
S&P 500 Index (i)	2,805	2019/6/21	1,100	56,977	(79,138)
S&P 500 Index (i)	2,880	2019/6/21	1,100	71,841	(142,846)
				\$ 304,150	\$ (454,024)

中央清算クレジット・デフォルト・スワップ

取引相手	参照債種	満期日	想定元本	評価額	純評価益/(損)
売契約					
Morgan Stanley & Co., LLC/(INTRCONX)	CDX-NAHY Series 32, 5 Year Index	2024/6/20	USD 6,210	\$ 294,712	\$ (143,035)
Morgan Stanley & Co., LLC/(INTRCONX)	CDX-NAHY Series 32, 5 Year Index	2024/6/20	27,512	1,305,653	(415,149)
Morgan Stanley & Co., LLC/(INTRCONX)	Federative Republic of Brazil	2024/6/20	310	(11,392)	(1,584)
Morgan Stanley & Co., LLC/(INTRCONX)	iTraxx-XOVER Series 31, 5 Year Index	2024/6/20	EUR 1,676	161,608	(34,296)
Morgan Stanley & Co., LLC/(INTRCONX)	iTraxx-XOVER Series 31, 5 Year Index	2024/6/20	1,330	128,245	(30,791)
Morgan Stanley & Co., LLC/(INTRCONX)	Republic of Turkey	2024/6/20	USD 488	(78,374)	(27,867)
			合計	\$ 1,800,452	\$ (652,722)

金利スワップ

取引相手	想定元本	満期日	支払対象	支払受取利率	純評価益/(損)
Morgan Stanley & Co. LLC/(LCH Group)	NOK 5,160	2029/4/4	6 Month NIBOR	2.00%	\$ 3,873
Morgan Stanley & Co. LLC/(LCH Group)	2,490	2029/3/7	6 Month NIBOR	2.08%	3,900
Morgan Stanley & Co. LLC/(LCH Group)	4,720	2029/2/8	6 Month NIBOR	2.07%	6,628
Morgan Stanley & Co. LLC/(LCH Group)	JPY 48,990	2039/3/20	6 Month LIBOR	0.47%	9,681
Morgan Stanley & Co. LLC/(LCH Group)	CAD 270	2049/3/15	3 Month CDOR	2.48%	10,917
Morgan Stanley & Co. LLC/(LCH Group)	NZD 700	2029/5/7	3 Month BKBM	2.19%	11,599
Morgan Stanley & Co. LLC/(LCH Group)	JPY 53,350	2039/2/7	6 Month LIBOR	0.50%	13,109
Morgan Stanley & Co. LLC/(LCH Group)	NOK 6,580	2028/12/11	6 Month NIBOR	2.17%	15,893
Morgan Stanley & Co. LLC/(LCH Group)	AUD 300	2049/3/19	6 Month BBSW	2.54%	18,569
Morgan Stanley & Co. LLC/(LCH Group)	SEK 7,130	2029/4/17	3 Month STIBOR	0.93%	18,630
Morgan Stanley & Co. LLC/(LCH Group)	JPY 30,310	2038/11/16	6 Month LIBOR	0.73%	20,393
Morgan Stanley & Co. LLC/(LCH Group)	NZD 470	2029/1/11	3 Month BKBM	2.65%	20,662
Morgan Stanley & Co. LLC/(LCH Group)	NOK 6,040	2028/11/13	6 Month NIBOR	2.32%	23,762
Morgan Stanley & Co. LLC/(LCH Group)	JPY 44,970	2038/3/29	6 Month LIBOR	0.67%	23,888
Morgan Stanley & Co. LLC/(LCH Group)	CAD 360	2049/2/4	3 Month CDOR	2.70%	27,577
Morgan Stanley & Co. LLC/(LCH Group)	240	2048/11/14	3 Month CDOR	2.97%	29,409
Morgan Stanley & Co. LLC/(LCH Group)	AUD 320	2049/2/6	6 Month BBSW	2.74%	30,643
Morgan Stanley & Co. LLC/(LCH Group)	NZD 1,530	2029/4/17	3 Month BKBM	2.31%	35,747
Morgan Stanley & Co. LLC/(LCH Group)	CHF 560	2028/11/13	6 Month LIBOR	0.51%	36,481
Morgan Stanley & Co. LLC/(LCH Group)	AUD 260	2038/11/15	6 Month BBSW	3.11%	40,453
Morgan Stanley & Co. LLC/(LCH Group)	CHF 1,740	2029/4/17	6 Month LIBOR	0.11%	41,110
Morgan Stanley & Co. LLC/(LCH Group)	JPY 107,240	2038/7/17	6 Month LIBOR	0.65%	57,215
Morgan Stanley & Co. LLC/(LCH Group)	CHF 1,300	2029/1/11	6 Month LIBOR	0.30%	57,241
Morgan Stanley & Co. LLC/(LCH Group)	CAD 950	2048/3/27	3 Month CDOR	2.70%	81,810
Morgan Stanley & Co. LLC/(LCH Group)	AUD 1,180	2048/3/28	6 Month BBSW	3.08%	181,961
			合計	\$	821,151

クレジット・デフォルト・スワップ

取引相手

売契約	参照債権	満期日	想定元本	評価額	前払プレミアム 支払/(受取)	純評価益/ (損)		
Citigroup Global Markets, Inc.	CDX-CMBX.NA.BBB- Series 6	2063/5/11	USD 900	\$ (97,200)	\$ (145,903)	\$ 48,703		
Citigroup Global Markets, Inc.	CDX-CMBX.NA.BBB- Series 6	2063/5/11	400	(43,200)	(55,525)	12,325		
Citigroup Global Markets, Inc.	CDX-CMBX.NA.BB Series 6	2063/5/11	330	(68,871)	(67,604)	(1,267)		
Citigroup Global Markets, Inc.	CDX-CMBX.NA.BBB- Series 6	2063/5/11	250	(27,000)	(31,910)	4,910		
Citigroup Global Markets, Inc.	CDX-CMBX.NA.BB Series 6	2063/5/11	300	(62,610)	(71,780)	9,170		
Credit Suisse International	CDX-CMBX.NA.BBB- Series 6	2063/5/11	1,200	(129,600)	(173,226)	43,626		
Credit Suisse International	CDX-CMBX.NA.BBB- Series 6	2063/5/11	850	(91,800)	(105,779)	13,979		
Goldman Sachs International	Avis Budget Group, Inc.	2023/12/20	20	1,974	1,836	138		
Goldman Sachs International	Avis Budget Group, Inc.	2023/12/20	70	6,909	4,106	2,803		
Goldman Sachs International	CDX-CMBX.NA.BB Series 6	2063/5/11	500	(104,350)	(139,031)	34,681		
Goldman Sachs International	CDX-CMBX.NA.BBB- Series 6	2063/5/11	200	(21,600)	(24,574)	2,974		
Goldman Sachs International	CDX-CMBX.NA.BBB- Series 6	2063/5/11	830	(89,640)	(117,384)	27,744		
JPMorgan Securities LLC	CDX-CMBX.NA.BBB- Series 6	2063/5/11	460	(49,680)	(56,096)	6,416		
JPMorgan Securities LLC	CDX-CMBX.NA.BB Series 6	2063/5/11	500	(104,350)	(123,753)	19,403		
JPMorgan Securities LLC	CDX-CMBX.NA.BBB- Series 6	2063/5/11	300	(32,400)	(34,908)	2,508		
Morgan Stanley & Co. International PLC	CDX-CMBX.NA.BB Series 6	2063/5/11	1,000	(208,700)	(213,962)	5,262		
Morgan Stanley Capital Services LLC	Weatherford International Ltd.	2023/6/20	8	(4,023)	(1,669)	(2,354)		
合計						\$ (1,357,162)	\$ (1,126,141)	\$ 231,021
						純評価益	\$ 234,642	
						純評価損	\$ (3,621)	

インフレーションスワップ

取引相手	想定元本	満期日	支払対象	支払受取利率	純評価益/(損)
Bank of America, NA	USD 6,510	2023/1/5	CPI#	2.163%	\$ (100,186)

トータル・リターン・スワップ

取引相手	参照債権	株数/受益証 券数	支払/受取利率	想定元本	満期日	純評価益/ (損)	
Bank of America, NA	Markit iBoxx EUR Liquid High Yield Index	630,000	EURIBOR Plus 0.00%	EUR 630	2019/6/20	\$ 775	
Deutsche Bank AG	Markit iBoxx EUR Liquid High Yield Index TRI	400,000	LIBOR Plus 0.00%	USD 400	2019/6/20	532	
Deutsche Bank AG	Markit iBoxx EUR Liquid High Yield Index TRI	380,000	EURIBOR Plus 0.00%	EUR 380	2019/6/20	(2,260)	
Goldman Sachs International	GSABHY01	4,083	0.01%	USD 442	2020/2/18	2,588	
Goldman Sachs International	GSABHY01	23,119	0.01%	2,480	2020/2/18	40,398	
Goldman Sachs International	Markit iBoxx EUR Liquid High Yield Index TRI	500,000	EURIBOR Plus 0.00%	EUR 500	2019/6/20	(472)	
JPMorgan Chase Bank, NA	iBoxx \$ Liquid High Yield Index	321,000	LIBOR Plus 0.00%	USD 321	2019/6/20	1,463	
JPMorgan Chase Bank, NA	JPABSAA1	256,331	0.00%	25,798	2019/5/31	715,010	
JPMorgan Chase Bank, NA	JPQABHY1	24,923	0.00%	2,915	2020/2/18	57,353	
JPMorgan Chase Bank, NA	Markit iBoxx EUR Liquid High Yield Index TRI	600,000	LIBOR Plus 0.00%	600	2019/6/20	3,080	
Morgan Stanley Capital Services LLC	iBoxx \$ Liquid High Yield Index	1,279,000	LIBOR Plus 0.00%	1,279	2019/6/20	5,285	
合計						\$ 823,752	
						純評価益合計	\$ 826,484
						純評価損合計	\$ (2,732)
						スワップ合計	\$ 1,123,016

(a)債務担保証券とは分けてポジション管理されています。

(b)永久債

(c)利息相当を期限まで繰り延べて、現物払いする負債

(d)公正な市場価格は運用会社の評議委員会の監督のもと決められております。

(e)デフォルトした債券

(f)2019年5月31日時点の変動利付証券

(g)未決済のローンを含んでおります。クーポンは決済が行われた日のLondon-Interbank Offered Rate ("LIBOR")に購入時のプレミアムを加えて算出されます。

(h)10 - 利息のみ

(i)1契約につき1口

(j)翌日物預金

通貨の略称

ARS	アルゼンチン・ペソ	JPY	日本・円
AUD	豪ドル	KRW	韓国・ウォン
BRL	ブラジル・レアル	MXN	メキシコ・ペソ
CAD	カナダドル	NOK	ノルウェー・クローネ
CHF	スイス・フラン	NZD	ニュージーランドドル
CLP	チリ・ペソ	PEN	ペルー・ソル
CNY	中国・人民元	PHP	フィリピン・ペソ
COP	コロンビア・ペソ	PLN	ポーランド・ズロチ
CZK	チェコ・クローネ	RUB	ロシア・ルーブル
DKK	デンマーク・クローネ	SEK	スウェーデン・クローネ
DOP	ドミニカ・ペソ	SGD	シンガポール・ドル
EUR	ユーロ	THB	タイ・バーツ
GBP	英ポンド	TRY	トルコ・リラ
HKD	香港ドル	TWD	台湾ドル
HUF	ハンガリー・フォリント	USD	米ドル
IDR	インドネシア・ルピア	UYU	ウルグアイ・ペソ
ILS	イスラエル・シェケル	ZAR	南アフリカ・ランド
INR	インド・ルピー		

「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2020年5月12日現在	2020年11月12日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	74,721,626,944	74,044,320,476
流動資産合計	74,721,626,944	74,044,320,476
資産合計	74,721,626,944	74,044,320,476
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	481,505,000
その他未払費用	225,191	-
流動負債合計	225,191	481,505,000
負債合計	225,191	481,505,000
純資産の部		
元本等		
元本	1	74,519,057,645
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		202,344,108

元本等合計	74,721,401,753	73,562,815,476
純資産合計	74,721,401,753	73,562,815,476
負債純資産合計	74,721,626,944	74,044,320,476

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

自 2020年5月13日 至 2020年11月12日
該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2020年5月12日現在	2020年11月12日現在
1. 1 期首	2019年11月13日	2020年5月13日
期首元本額	38,195,270,339円	74,519,057,645円
期中追加設定元本額	66,187,409,857円	15,386,314,052円
期中一部解約元本額	29,863,622,551円	16,523,299,911円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ米ドル・ブルファンド (適格機関投資家専用)	242,370,240円	7,165,012,965円
ダイワ米ドル・ベアファンド (適格機関投資家専用)	14,151,800,455円	11,589,080,495円
ダイワ・マネーポートフォリオ (F0Fs用)(適格機関投資家専用)	1,089,639円	1,089,639円
ダイワJリートベア・ファン ド(適格機関投資家専用)	1,514,363,562円	1,215,141,541円
通貨選択型 米国リート・ クワトロ(毎月分配型)	159,141円	159,141円
通貨選択型アメリカン・エク イティ・クワトロ(毎月分 配型)	159,141円	159,141円
オール・マーケット・インカ ム戦略(資産成長重視コー ス)	9,963円	9,963円

オール・マーケット・インカム戦略(奇数月定額分配コース)	9,963円	9,963円
オール・マーケット・インカム戦略(奇数月定率分配コース)	9,963円	9,963円
オール・マーケット・インカム戦略(予想分配金提示型コース)	9,963円	9,963円
NYダウ・トリプル・レバレッジ	29,916,236円	109,705,792円
世界セレクトティブ株式オープン(為替ヘッジあり/年1回決算型)	- 円	998円
世界セレクトティブ株式オープン(為替ヘッジあり/年2回決算型)	- 円	998円
FANG+ブルベア・マネーポートフォリオ	- 円	992,420円
AHLターゲットリスク・ライト戦略ファンド(適格機関投資家専用)	5,605,584,197円	6,417,784,873円
ダイワユーロベア・ファンド2(2倍、非リバランス型)(適格機関投資家専用)	- 円	98,753,118円
ダイワユーロベア・ファンド(2倍、非リバランス型)(適格機関投資家専用)	41,735,372,339円	37,961,072,515円
ダイワ米ドルベア・ファンド(2倍、非リバランス型)(適格機関投資家専用)	1,504,584,261円	1,582,648,295円
ダイワ/ロジャーズ国際コモディティ™・ファンド	2,417,017円	2,417,017円
ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド(通貨選択型)日本円・コース(毎月分配型)	998円	998円
ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド(通貨選択型)ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)	998円	998円

ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド（通貨選択型）アジア通貨・コース（毎月分配型）	998円	998円
ダイワTOPIXベア・ファンド（適格機関投資家専用）	9,730,017,446円	7,236,828,867円
ダイワ豪ドル建て高利回り証券（毎月分配型）	9,949円	9,949円
ダイワ米国国債7 - 10年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ - USトライアングル -	997,374円	997,374円
ダイワ豪ドル建て高利回り証券ファンド - 予想分配金提示型 -	173,802円	173,802円
計	74,519,057,645円	73,382,071,786円
2. 期末日における受益権の総数	74,519,057,645口	73,382,071,786口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自 2020年5月13日 至 2020年11月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、信用リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2020年11月12日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

2020年5月12日現在	2020年11月12日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2020年5月12日現在	2020年11月12日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	2020年5月12日現在	2020年11月12日現在
1口当たり純資産額	1.0027円	1.0025円
(1万口当たり純資産額)	(10,027円)	(10,025円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【オール・マーケット・インカム戦略（奇数月定額分配コース）】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（2020年5月13日から2020年11月12日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

オール・マーケット・インカム戦略（奇数月定額分配コース）

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前 期 2020年5月12日現在	当 期 2020年11月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,682,465	11,794,237
投資証券	551,019,452	624,077,688
親投資信託受益証券	9,989	9,987
流動資産合計	561,711,906	635,881,912
資産合計	561,711,906	635,881,912
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,908,601	4,009,736
未払解約金	-	151,964
未払受託者報酬	24,762	28,673
未払委託者報酬	793,016	918,106
その他未払費用	23,051	25,904
流動負債合計	4,749,430	5,134,383
負債合計	4,749,430	5,134,383
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 651,433,654	¹ 668,289,473
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	² 94,471,178	² 37,541,944
（分配準備積立金）	17,860,205	30,251,526
元本等合計	556,962,476	630,747,529
純資産合計	556,962,476	630,747,529
負債純資産合計	561,711,906	635,881,912

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期 自 2019年11月13日 至 2020年5月12日	当 期 自 2020年5月13日 至 2020年11月12日
営業収益		
受取配当金	19,479,610	28,368,721
受取利息	107	134
有価証券売買等損益	121,840,931	45,689,513
営業収益合計	102,361,214	74,058,368
営業費用		
支払利息	2,663	2,464
受託者報酬	77,053	86,599
委託者報酬	2,467,255	2,772,795
その他費用	23,235	26,126
営業費用合計	2,570,206	2,887,984
営業利益又は営業損失()	104,931,420	71,170,384
経常利益又は経常損失()	104,931,420	71,170,384
当期純利益又は当期純損失()	104,931,420	71,170,384
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	112,843	331,563
期首剰余金又は期首欠損金()	17,011,386	94,471,178
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,118,130	5,021,716
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	5,021,716
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,118,130	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,870,453	6,666,427
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,870,453	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	6,666,427
分配金	1 10,911,664	1 12,264,876
期末剰余金又は期末欠損金()	94,471,178	37,541,944

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 2020年5月13日	至 2020年11月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	2020年5月12日現在	2020年11月12日現在
1. 1 期首元本額	479,105,357円	651,433,654円
期中追加設定元本額	213,837,917円	75,191,356円
期中一部解約元本額	41,509,620円	58,335,537円
2. 特定期間末日における受益権の総数	651,433,654口	668,289,473口

3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は94,471,178円でありませす。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は37,541,944円でありませす。
------------	---	---

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 2019年11月13日 至 2020年5月12日	当 期 自 2020年5月13日 至 2020年11月12日
1 分配金の計算過程	<p>(自2019年11月13日 至2020年1月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,181,661円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(6,563,031円)、投資信託約款に規定される収益調整金(17,043,493円)及び分配準備積立金(5,516,438円)より分配対象額は34,304,623円(1万口当たり640.27円)であり、うち3,214,686円(1万口当たり60円)を分配金額としておりませす。</p>	<p>(自2020年5月13日 至2020年7月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(8,991,689円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(24,060,769円)及び分配準備積立金(17,705,007円)より分配対象額は50,757,465円(1万口当たり746.19円)であり、うち4,081,345円(1万口当たり60円)を分配金額としておりませす。</p>

<p>(自2020年1月15日 至2020年3月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,010,458円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(20,722,421円)及び分配準備積立金(13,509,106円)より分配対象額は40,241,985円(1万口当たり637.35円)であり、うち3,788,377円(1万口当たり60円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2020年7月14日 至2020年9月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(8,988,146円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(25,615,692円)及び分配準備積立金(22,260,483円)より分配対象額は56,864,321円(1万口当たり817.45円)であり、うち4,173,795円(1万口当たり60円)を分配金額としております。</p>
<p>(自2020年3月13日 至2020年5月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,072,687円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(21,994,073円)及び分配準備積立金(15,696,119円)より分配対象額は43,762,879円(1万口当たり671.79円)であり、うち3,908,601円(1万口当たり60円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2020年9月15日 至2020年11月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(8,778,081円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(25,182,447円)及び分配準備積立金(25,483,181円)より分配対象額は59,443,709円(1万口当たり889.49円)であり、うち4,009,736円(1万口当たり60円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 2020年5月13日 至 2020年11月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期 2020年11月12日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前 期 2020年5月12日現在	当 期 2020年11月12日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資証券	46,657,671	7,794,599
親投資信託受益証券	1	0
合計	46,657,672	7,794,599

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 2020年5月12日現在	当 期 2020年11月12日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 2020年5月13日 至 2020年11月12日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 2020年5月12日現在	当 期 2020年11月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8550円 (8,550円)	0.9438円 (9,438円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資証券	AB SICAV I ALL MARKET INCOME PORTFOLIO S1D JPY H	69,948.183	624,077,688	
投資証券 合計			624,077,688	
親投資信託受益 証券	ダイワ・マネーポートフォリオ・マ ザーファンド	9,963	9,987	

親投資信託受益証券 合計		9,987	
合計		624,087,675	

投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、ルクセンブルク籍の外国投資法人「AB SICAV I」が発行する「オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ（クラスS1D）」の投資証券（円建）を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は、すべて同ファンドの投資証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ（クラスS1D）」の状況

前記「オール・マーケット・インカム戦略（資産成長重視コース）」に記載のとおりであります。

「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の状況

前記「オール・マーケット・インカム戦略（資産成長重視コース）」に記載のとおりであります。

【オール・マーケット・インカム戦略（奇数月定率分配コース）】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（2020年5月13日から2020年11月12日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

オール・マーケット・インカム戦略（奇数月定率分配コース）

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前 期 2020年5月12日現在	当 期 2020年11月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	37,582,773	53,258,899
投資証券	2,129,552,693	2,363,216,712
親投資信託受益証券	9,989	9,987
流動資産合計	2,167,145,455	2,416,485,598
資産合計	2,167,145,455	2,416,485,598
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	11,245,832	12,494,440
未払解約金	-	13,059,684
未払受託者報酬	96,463	106,918
未払委託者報酬	3,087,161	3,421,923
その他未払費用	85,163	97,262
流動負債合計	14,514,619	29,180,227
負債合計	14,514,619	29,180,227
純資産の部		
元本等		
元本	1 2,499,073,916	1 2,498,888,015
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 346,443,080	2 111,582,644
（分配準備積立金）	73,190,863	128,390,500
元本等合計	2,152,630,836	2,387,305,371
純資産合計	2,152,630,836	2,387,305,371
負債純資産合計	2,167,145,455	2,416,485,598

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期		当 期	
	自 2019年11月13日 至 2020年5月12日		自 2020年5月13日 至 2020年11月12日	
営業収益				
受取配当金		72,226,547		106,731,468
受取利息		466		393
有価証券売買等損益		474,859,387		175,932,549
営業収益合計		402,632,374		282,664,410
営業費用				
支払利息		11,731		9,329
受託者報酬		283,936		324,457
委託者報酬		9,087,384		10,383,966
その他費用		85,819		97,853
営業費用合計		9,468,870		10,815,605
営業利益又は営業損失()		412,101,244		271,848,805
経常利益又は経常損失()		412,101,244		271,848,805
当期純利益又は当期純損失()		412,101,244		271,848,805
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		489,768		3,568,764
期首剰余金又は期首欠損金()		57,883,709		346,443,080
剰余金増加額又は欠損金減少額		45,974,124		20,073,984
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		20,073,984
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		45,974,124		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		4,381,718		18,203,900
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		4,381,718		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		18,203,900
分配金		1 34,307,719		1 35,289,689
期末剰余金又は期末欠損金()		346,443,080		111,582,644

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 2020年5月13日	至 2020年11月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	2020年5月12日現在	2020年11月12日現在
1. 1 期首元本額	1,464,984,745円	2,499,073,916円
期中追加設定元本額	1,147,453,747円	251,223,228円
期中一部解約元本額	113,364,576円	251,409,129円
2. 特定期間末日における受益権の総数	2,499,073,916口	2,498,888,015口

3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は346,443,080円でありませす。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は111,582,644円でありませす。
------------	--	--

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 2019年11月13日 至 2020年5月12日	当 期 自 2020年5月13日 至 2020年11月12日
1 分配金の計算過程	<p>(自2019年11月13日 至2020年1月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(18,128,234円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(26,208,269円)、投資信託約款に規定される収益調整金(85,871,281円)及び分配準備積立金(18,761,072円)より分配対象額は148,968,856円(1万口当たり757.52円)であり、うち10,815,927円(1万口当たり55円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2020年5月13日 至2020年7月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(34,116,045円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(130,078,255円)及び分配準備積立金(72,425,255円)より分配対象額は236,619,555円(1万口当たり938.80円)であり、うち11,341,951円(1万口当たり45円)を分配金額としております。</p>

<p>（自2020年1月15日 至2020年3月12日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（22,497,311円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（123,141,278円）及び分配準備積立金（50,911,775円）より分配対象額は196,550,364円（1万口当たり802.51円）であり、うち12,245,960円（1万口当たり50円）を分配金額としております。</p>	<p>（自2020年7月14日 至2020年9月14日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（33,233,724円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（135,667,132円）及び分配準備積立金（92,381,315円）より分配対象額は261,282,171円（1万口当たり1,026.58円）であり、うち11,453,298円（1万口当たり45円）を分配金額としております。</p>
<p>（自2020年3月13日 至2020年5月12日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（23,604,655円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（127,343,441円）及び分配準備積立金（60,832,040円）より分配対象額は211,780,136円（1万口当たり847.43円）であり、うち11,245,832円（1万口当たり45円）を分配金額としております。</p>	<p>（自2020年9月15日 至2020年11月12日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（33,192,454円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（137,824,017円）及び分配準備積立金（107,692,486円）より分配対象額は278,708,957円（1万口当たり1,115.33円）であり、うち12,494,440円（1万口当たり50円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 2020年5月13日 至 2020年11月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期 2020年11月12日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前 期 2020年5月12日現在	当 期 2020年11月12日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資証券	182,398,847	29,002,377
親投資信託受益証券	1	0
合計	182,398,848	29,002,377

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 2020年5月12日現在	当 期 2020年11月12日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 2020年5月13日 至 2020年11月12日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 2020年5月12日現在	当 期 2020年11月12日現在
1口当たり純資産額	0.8614円	0.9553円
(1万口当たり純資産額)	(8,614円)	(9,553円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資証券	AB SICAV I ALL MARKET INCOME PORTFOLIO S1D JPY H	264,875.220	2,363,216,712	
投資証券 合計			2,363,216,712	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネーポートフォリオ・マ ザーファンド	9,963	9,987	

親投資信託受益証券 合計		9,987	
合計		2,363,226,699	

投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、ルクセンブルク籍の外国投資法人「AB SICAV I」が発行する「オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ(クラスS1D)」の投資証券(円建)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は、すべて同ファンドの投資証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ(クラスS1D)」の状況

前記「オール・マーケット・インカム戦略(資産成長重視コース)」に記載のとおりであります。

「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の状況

前記「オール・マーケット・インカム戦略(資産成長重視コース)」に記載のとおりであります。

【オール・マーケット・インカム戦略（予想分配金提示型コース）】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（2020年5月13日から2020年11月12日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

オール・マーケット・インカム戦略(予想分配金提示型コース)

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	前 期 2020年5月12日現在	当 期 2020年11月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,500,714	1,060,467
投資証券	92,695,458	96,885,639
親投資信託受益証券	9,989	9,987
流動資産合計	94,206,161	97,956,093
資産合計	94,206,161	97,956,093
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	112,183
未払受託者報酬	2,021	2,248
未払委託者報酬	64,992	71,994
その他未払費用	3,925	4,056
流動負債合計	70,938	190,481
負債合計	70,938	190,481
純資産の部		
元本等		
元本	1 113,268,383	1 104,527,136
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2 19,133,160	2 6,761,524
(分配準備積立金)	2,323,557	5,929,854
元本等合計	94,135,223	97,765,612
純資産合計	94,135,223	97,765,612
負債純資産合計	94,206,161	97,956,093

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期		当 期	
	自	2019年11月13日 至 2020年5月12日	自	2020年5月13日 至 2020年11月12日
営業収益				
受取配当金		3,347,862		4,518,574
受取利息		11		17
有価証券売買等損益		21,257,847		7,671,605
営業収益合計		17,909,974		12,190,196
営業費用				
支払利息		529		368
受託者報酬		13,300		13,820
委託者報酬		427,080		443,241
その他費用		3,945		4,077
営業費用合計		444,854		461,506
営業利益又は営業損失（ ）		18,354,828		11,728,690
経常利益又は経常損失（ ）		18,354,828		11,728,690
当期純利益又は当期純損失（ ）		18,354,828		11,728,690
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		725,033		12,786
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		749,794		19,133,160
剰余金増加額又は欠損金減少額		334,413		1,325,142
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		334,413		1,325,142
剰余金減少額又は欠損金増加額		28,470		669,410
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		28,470		669,410
分配金		1 2,559,102		1 -
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		19,133,160		6,761,524

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 2020年5月13日	至 2020年11月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	2020年5月12日現在	2020年11月12日現在
1. 1 期首元本額	91,092,491円	113,268,383円
期中追加設定元本額	42,083,487円	6,569,276円
期中一部解約元本額	19,907,595円	15,310,523円
2. 特定期間末日における受益権の総数	113,268,383口	104,527,136口

3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は19,133,160円でありませす。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は6,761,524円でありませす。
------------	---	--

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 2019年11月13日 至 2020年5月12日	当 期 自 2020年5月13日 至 2020年11月12日
1 分配金の計算過程	<p>(自2019年11月13日 至2019年12月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(437,951円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,564,189円)及び分配準備積立金(546,321円)より分配対象額は2,548,461円(1万口当たり276.66円)であり、うち460,576円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2020年5月13日 至2020年6月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(746,630円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,492,677円)及び分配準備積立金(2,322,389円)より分配対象額は5,561,696円(1万口当たり484.66円)であり、分配を行っておりませす。</p>

(自2019年12月13日 至2020年1月14日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(471,002円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(994,976円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,648,850円)及び分配準備積立金(523,696円)より分配対象額は3,638,524円(1万口当たり382.03円)であり、うち952,428円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

(自2020年1月15日 至2020年2月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(530,016円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(487,681円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,283,404円)及び分配準備積立金(1,016,005円)より分配対象額は4,317,106円(1万口当たり376.68円)であり、うち1,146,098円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

(自2020年6月13日 至2020年7月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(740,476円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,559,131円)及び分配準備積立金(3,061,383円)より分配対象額は6,360,990円(1万口当たり548.56円)であり、分配を行っておりません。

(自2020年7月14日 至2020年8月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(759,807円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,561,468円)及び分配準備積立金(3,788,765円)より分配対象額は7,110,040円(1万口当たり614.23円)であり、分配を行っておりません。

(自2020年2月13日 至2020年3月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(520,496円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,508,273円)及び分配準備積立金(796,173円)より分配対象額は3,824,942円(1万口当たり324.24円)であり、分配を行っておりません。

(自2020年3月13日 至2020年4月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(566,186円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,413,334円)及び分配準備積立金(1,253,049円)より分配対象額は4,232,569円(1万口当たり374.35円)であり、分配を行っておりません。

(自2020年8月13日 至2020年9月14日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(659,242円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,445,659円)及び分配準備積立金(4,307,924円)より分配対象額は7,412,825円(1万口当たり674.24円)であり、分配を行っておりません。

(自2020年9月15日 至2020年10月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(695,069円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,601,540円)及び分配準備積立金(4,861,120円)より分配対象額は8,157,729円(1万口当たり738.73円)であり、分配を行っておりません。

	<p>（自2020年4月14日 至2020年5月12日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（504,322円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（2,421,208円）及び分配準備積立金（1,819,235円）より分配対象額は4,744,765円（1万口当たり418.90円）であり、分配を行っておりません。</p>	<p>（自2020年10月13日 至2020年11月12日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（679,966円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（2,472,306円）及び分配準備積立金（5,249,888円）より分配対象額は8,402,160円（1万口当たり803.83円）であり、分配を行っておりません。</p>
--	--	--

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 2020年5月13日 至 2020年11月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	2020年11月12日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前 期	当 期
	2020年5月12日現在	2020年11月12日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資証券	952,945	621,285
親投資信託受益証券	1	0
合計	952,944	621,285

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期	当 期
2020年5月12日現在	2020年11月12日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期
自 2020年5月13日
至 2020年11月12日

市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 2020年5月12日現在	当 期 2020年11月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8311円 (8,311円)	0.9353円 (9,353円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資証券	AB SICAV I ALL MARKET INCOME PORTFOLIO S1D JPY H	10,859.184	96,885,639	
投資証券 合計			96,885,639	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネーポートフォリオ・マ ザーファンド	9,963	9,987	
親投資信託受益証券 合計			9,987	
合計			96,895,626	

投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、ルクセンブルク籍の外国投資法人「AB SICAV I」が発行する「オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ(クラスS1D)」の投資証券(円建)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は、すべて同ファンドの投資証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ(クラスS1D)」の状況

前記「オール・マーケット・インカム戦略(資産成長重視コース)」に記載のとおりであります。

「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の状況

前記「オール・マーケット・インカム戦略(資産成長重視コース)」に記載のとおりであります。

2 【ファンドの現況】

オール・マーケット・インカム戦略(資産成長重視コース)

【純資産額計算書】

2020年11月30日

資産総額	2,137,201,381円
負債総額	13,637,301円
純資産総額(-)	2,123,564,080円
発行済数量	2,085,526,956口
1単位当たり純資産額(/)	1.0182円

(参考) ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

純資産額計算書

2020年11月30日

資産総額	72,352,603,481円
負債総額	0円
純資産総額(-)	72,352,603,481円
発行済数量	72,176,036,121口
1単位当たり純資産額(/)	1.0024円

オール・マーケット・インカム戦略(奇数月定額分配コース)

純資産額計算書

2020年11月30日

資産総額	642,059,465円
負債総額	356,342円
純資産総額(-)	641,703,123円
発行済数量	670,621,048口
1単位当たり純資産額(/)	0.9569円

(参考) ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

前記「オール・マーケット・インカム戦略(資産成長重視コース)」の記載と同じ。

オール・マーケット・インカム戦略（奇数月定率分配コース）

純資産額計算書

2020年11月30日

資産総額	2,398,617,360円
負債総額	2,200,806円
純資産総額（ - ）	2,396,416,554円
発行済数量	2,474,032,944口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.9686円

(参考) ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

前記「オール・マーケット・インカム戦略（資産成長重視コース）」の記載と同じ。

オール・マーケット・インカム戦略（予想分配金提示型コース）

純資産額計算書

2020年11月30日

資産総額	96,425,736円
負債総額	43,501円
純資産総額（ - ）	96,382,235円
発行済数量	101,649,128口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.9482円

(参考) ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

前記「オール・マーケット・インカム戦略（資産成長重視コース）」の記載と同じ。

第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換えの手続き等
該当事項はありません。

(2) 受益者に対する特典
ありません。

(3) 譲渡制限の内容
譲渡制限はありません。

(4) 受益証券の再発行
受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の譲渡
受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の譲渡の対抗要件
受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(7) 受益権の再分割
委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

受益権の再分割を行なうにあたり、各受益者が保有する受益権口数に1口未満の端数が生じることとなる場合には、当該端数を切り捨てるものとし、当該端数処理は口座管理機関ごとに行ないます。また、各受益者が保有することとなる受益権口数の合計数と、受益権の再分割の比率に基づき委託会社が計算する受益権口数の合計数との間に差が生じることとなる場合には、委託会社が計算する受益権口数を当該差分減らし、当該口数にかかる金額については益金として計上することとします。

(8) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

2020年11月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. 商品会議

ファンド設立時に経営会議の分科会である商品会議を開催し、ファンドの新規設定を決定します。

ロ. 商品担当役員

商品担当役員は、ファンド設立の趣旨に沿って、各ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を決定します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ．運用審査会議、リスクマネジメント会議および経営会議

・運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・経営会議

法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2020年11月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	46	77,980
追加型株式投資信託	723	18,565,711
株式投資信託 合計	769	18,643,691
単位型公社債投資信託	41	141,526
追加型公社債投資信託	14	1,525,302
公社債投資信託 合計	55	1,666,829
総合計	824	20,310,520

3 【委託会社等の経理状況】

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、当中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）は、改正府令附則第3条第1項ただし書きにより、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第61期事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。

また、第62期事業年度に係る中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

（単位:百万円）

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	28,489	2,741
有価証券	554	22,167
前払費用	214	205
未収委託者報酬	11,468	10,847
未収収益	98	63
その他	56	62
流動資産計	40,882	36,088
固定資産		
有形固定資産	1	217
建物	10	7
器具備品	195	209
無形固定資産	2,821	2,362

ソフトウェア	2,804	2,028
ソフトウェア仮勘定	17	333
投資その他の資産	12,799	15,844
投資有価証券	8,493	9,153
関係会社株式	1,836	3,972
出資金	183	183
長期差入保証金	1,070	1,069
繰延税金資産	1,183	1,431
その他	31	33
固定資産計	15,827	18,424
資産合計	56,709	54,512

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	75	69
未払金	8,548	7,573
未払収益分配金	15	14
未払償還金	40	39
未払手数料	4,610	3,988
その他未払金	2 3,882	2 3,530
未払費用	3,735	3,830
未払法人税等	726	656
未払消費税等	255	590
賞与引当金	725	688
その他	2	5
流動負債計	14,070	13,414
固定負債		
退職給付引当金	2,389	2,574
役員退職慰労引当金	103	88
その他	2	5
固定負債計	2,496	2,667
負債合計	16,567	16,082
純資産の部		
株主資本		

資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,052	11,749
利益剰余金合計	13,426	12,123
株主資本合計	40,096	38,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46	363
評価・換算差額等合計	46	363
純資産合計	40,142	38,430
負債・純資産合計	56,709	54,512

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	76,052	69,550
その他営業収益	673	583
営業収益計	76,725	70,134
営業費用		
支払手数料	35,789	31,120
広告宣伝費	694	745
調査費	9,066	8,858
調査費	1,057	1,188
委託調査費	8,009	7,670
委託計算費	1,351	1,410
営業雑経費	1,557	1,770
通信費	228	240
印刷費	513	524
協会費	55	56
諸会費	13	13
その他営業雑経費	746	936
営業費用計	48,459	43,906
一般管理費		

給料	5,755	5,793
役員報酬	373	374
給料・手当	4,145	4,335
賞与	510	395
賞与引当金繰入額	725	688
福利厚生費	796	838
交際費	64	62
旅費交通費	178	154
租税公課	472	451
不動産賃借料	1,291	1,299
退職給付費用	374	368
役員退職慰労引当金繰入額	34	37
固定資産減価償却費	907	925
諸経費	1,819	1,770
一般管理費計	11,693	11,702
営業利益	16,572	14,525

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31 日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	38	912
投資有価証券売却益	215	214
有価証券償還益	133	24
その他	134	78
営業外収益計	521	1,230
営業外費用		
有価証券償還損	32	71
投資有価証券売却損	40	1
その他	60	54
営業外費用計	132	127
経常利益	16,961	15,629
特別損失		
システム刷新関連費用	-	537
投資有価証券評価損	-	48
関係会社整理損失	29	-
特別損失計	29	585
税引前当期純利益	16,931	15,043
法人税、住民税及び事業税	5,076	4,555
法人税等調整額	15	78

法人税等合計	5,060	4,477
当期純利益	11,870	10,566

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	13,850	14,225	40,895
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	12,669	12,669	12,669
当期純利益	-	-	-	11,870	11,870	11,870
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	798	798	798
当期末残高	15,174	11,495	374	13,052	13,426	40,096

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	216	216	41,112
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	12,669
当期純利益	-	-	11,870
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	170	170	170
当期変動額合計	170	170	969
当期末残高	46	46	40,142

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	13,052	13,426	40,096
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	11,868	11,868	11,868
当期純利益	-	-	-	10,566	10,566	10,566
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,302	1,302	1,302
当期末残高	15,174	11,495	374	11,749	12,123	38,793

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	46	46	40,142
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	11,868
当期純利益	-	-	10,566
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	410	410	410
当期変動額合計	410	410	410
当期末残高	363	363	38,430

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	8～18年
器具備品	4～17年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

6．連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（未適用の会計基準等）

1．収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）

- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」の「その他」に表示していた172百万円は、「受取配当金」38百万円、「その他」134百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	31百万円	34百万円
器具備品	264百万円	276百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
未払金	3,788百万円	3,397百万円

3 保証債務

前事業年度(2019年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,719百万円に対して保証を行っております。

当事業年度(2020年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,603百万円に対して保証を行っております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	12,669	4,857	2018年 3月31日	2018年 6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年6月21日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	11,868百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,550円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月24日

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	11,868	4,550	2019年 3月31日	2019年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	10,564百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,050円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月24日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式、子会社株式並びに関連会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

() 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

() 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照のこと)。

前事業年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表	計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金・預金		28,489	28,489	-
(2) 未収委託者報酬		11,468	11,468	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券		8,380	8,380	-
資産計		48,338	48,338	-
(1) 未払手数料		(4,610)	(4,610)	-

(2) その他未払金	(3,882)	(3,882)	-
(3) 未払費用(*2)	(2,805)	(2,805)	-
負債計	(11,298)	(11,298)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

当事業年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表	計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金・預金		2,741	2,741	-
(2) 未収委託者報酬		10,847	10,847	-
(3) 有価証券及び投資有価証券				
有価証券		21,900	21,900	-
その他有価証券		8,754	8,754	-
資産計		44,243	44,243	-
(1) 未払手数料		(3,988)	(3,988)	-
(2) その他未払金		(3,530)	(3,530)	-
(3) 未払費用(*2)		(2,889)	(2,889)	-
負債計		(10,408)	(10,408)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金、並びに(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	666	666
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	1,836	3,972

(3) 長期差入保証金	1,070	1,069
-------------	-------	-------

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	28,489	-	-	-
未収委託者報酬	11,468	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの	554	4,284	2,227	1,227
合計	40,512	4,284	2,227	1,227

当事業年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	2,741	-	-	-
未収委託者報酬	10,847	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 有価証券	21,900	-	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの	267	3,463	1,184	-
合計	35,756	3,463	1,184	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2019年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,836百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2020年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,944百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 2,027百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 其他有価証券

前事業年度(2019年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	87	55	32
(2) その他	4,991	4,712	278
小計	5,079	4,767	311
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	3,301	3,560	258
小計	3,301	3,560	258
合計	8,380	8,328	52

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2020年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	60	55	5
(2) その他	3,004	2,772	232
小計	3,064	2,827	237
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	27,589	28,354	764
小計	27,589	28,354	764
合計	30,654	31,181	526

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	389	86	-
(2) その他 証券投資信託	3,517	128	40
合計	3,907	215	40

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他			

証券投資信託	1,492	214	1
合計	1,492	214	1

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、該当事項はありません。

当事業年度において、証券投資信託について48百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度（退職一時金制度であります）及び確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,350百万円	2,389百万円
勤務費用	158	159
退職給付の支払額	171	183
その他	52	207
退職給付債務の期末残高	2,389	2,574

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,389百万円	2,574百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,389	2,574
退職給付引当金	2,389	2,574

貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,389	2,574
-------------------------	-------	-------

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度	当事業年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	158百万円	159百万円
その他	41	27
確定給付制度に係る退職給付費用	199	187

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度174百万円、当事業年度181百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(2019年3月31日)	(2020年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金		788
	731	
システム関連費用	170	198
賞与引当金	182	177
未払事業税	141	129
出資金評価損	94	94
投資有価証券評価損	32	47
その他	240	399
繰延税金資産小計	1,592	1,835
評価性引当額	164	173
繰延税金資産合計	1,428	1,661
繰延税金負債		
連結法人間取引(譲渡 益)	159	159
その他有価証券評価差 額金	85	71
繰延税金負債合計	244	230
繰延税金資産の純額	1,183	1,431

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2019年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(2020年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証 (注1)	1,719	-	-
子会社	Daiwa Portfolio Advisory (India) Private Ltd.	India	1,207	金融商品取引業	(所有) 直接91.0	経営管理	有償減資 (注2)	3,293	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

(注2) 当該子会社における株主総会決議及びインド会社法法廷の承認に基づき払戻しを受けております。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,603	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
同一の親会社をもつ会社	大和証券㈱	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料 (注2)	19,975	未払手数料	3,400
同一の親会社をもつ会社	㈱大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入 (注3)	1,052	未払費用	173

同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,063	長期差入保証金	1,055
-------------	------------	--------	-----	--------	---	---------	-------------	-------	---------	-------

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)(注1)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	16,953	未払手数料	2,984
同一の親会社をもつ会社	株大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	1,031	未払費用	224
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,061	長期差入保証金	1,054

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	15,389.06円	1株当たり純資産額 14,732.52円
1株当たり当期純利益	4,550.81円	1株当たり当期純利益 4,050.66円

(注1)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益(百万円)	11,870	10,566
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位:百万円)

	当中間会計期間 (2020年9月30日)	
資産の部		
流動資産		
現金・預金		2,811
有価証券		12,910
未収委託者報酬		11,357
その他		360
流動資産合計		27,439
固定資産		
有形固定資産	1	226
無形固定資産		
ソフトウェア		1,720
その他		687
無形固定資産合計		2,408
投資その他の資産		
投資有価証券		10,638
関係会社株式		3,972
繰延税金資産		1,053
その他		1,286
投資その他の資産合計		16,951
固定資産合計		19,586
資産合計		47,025

(単位:百万円)

当中間会計期間
(2020年9月30日)

負債の部

流動負債

未払金	5,860
未払費用	3,365
未払法人税等	594
賞与引当金	571
その他	2

流動負債合計	11,000
--------	--------

固定負債

退職給付引当金	2,609
役員退職慰労引当金	110
その他	4

固定負債合計	2,724
--------	-------

負債合計

負債合計	13,724
------	--------

純資産の部

株主資本

資本金	15,174
資本剰余金	
資本準備金	11,495
資本剰余金合計	11,495

利益剰余金

利益準備金	374
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	5,784

利益剰余金合計	6,158
---------	-------

株主資本合計

株主資本合計	32,828
--------	--------

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	472
--------------	-----

評価・換算差額等合計	472
------------	-----

純資産合計

純資産合計	33,301
-------	--------

負債・純資産合計

負債・純資産合計	47,025
----------	--------

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

当中間会計期間

（自 2020年4月1日

至 2020年9月30日）

営業収益		
委託者報酬		31,426
その他営業収益		214
営業収益合計		31,641
営業費用		
支払手数料		13,509
その他営業費用		5,825
営業費用合計		19,334
一般管理費	1	5,708
営業利益		6,597
営業外収益	2	239
営業外費用	3	156
経常利益		6,679
特別利益		-
特別損失		-
税引前中間純利益		6,679
法人税、住民税及び事業税		2,071
法人税等調整額		8
中間純利益		4,599

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	11,749	12,123	38,793
当中間期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	10,564	10,564	10,564

中間純利益	-	-	-	4,599	4,599	4,599
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	5,965	5,965	5,965
当中間期末残高	15,174	11,495	374	5,784	6,158	32,828

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	363	363	38,430
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	-	10,564
中間純利益	-	-	4,599
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	836	836	836
当中間期変動額合計	836	836	5,128
当中間期末残高	472	472	33,301

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～18年
器具備品	4～17年

（２）無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年間）に基づく定額法によっております。

３．引当金の計上基準

（１）賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

（２）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与及び上席参事についても、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

（３）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

４．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

５．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

６．連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和２年法律第８号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年３月31日）第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年２月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（追加情報）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年７月４日）第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

(中間貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	当中間会計期間 (2020年9月30日現在)
有形固定資産	316百万円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3 保証債務

当中間会計期間(2020年9月30日現在)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,623百万円に対して保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
有形固定資産	11百万円
無形固定資産	327百万円

2 営業外収益の主要項目

	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
投資有価証券売却益	203百万円

3 営業外費用の主要項目

	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
為替差損	63百万円
有価証券償還損	46百万円
投資有価証券売却損	33百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	10,564	4,050	2020年3月31日	2020年6月24日

（金融商品関係）

当中間会計期間（2020年9月30日）

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下、「時価算定適用指針」という。）第26項に従い経過措置を適用した有価証券、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価をもって中間貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額(*1)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券（1）	60			60
資産合計	60			60

（ 1 ）時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、有価証券410百万円、投資有価証券9,911百万円は上記の表に含めておりません。

（ 2 ）時価をもって中間貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、コマーシャル・ペーパー、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

株式は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。なお、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用している有価証券は、公表されている基準価格によっていることからレベルを付しておりません。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

（注2）市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	当中間会計期間
非上場株式等	666
子会社株式	1,944
関連会社株式	2,027

（有価証券関係）

当中間会計期間（2020年9月30日）

1．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 1,944百万円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2．その他有価証券

	中間貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（ 1 ）株式	60	55	5
（ 2 ）その他	7,989	7,141	847
小計	8,049	7,196	852
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			

その他	14,833	15,006	173
小計	14,833	15,006	173
合計	22,882	22,203	679

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
1株当たり純資産額	12,766.41円
1株当たり中間純利益	1,763.16円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
中間純利益(百万円)	4,599
普通株式に係る中間純利益(百万円)	4,599
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

2020年2月17日付で、Daiwa Capital Management Silicon Valley Inc.への出資を行い、当該会社を子会社といたしました。

2020年4月1日付で、定款について次の変更をいたしました。

- ・ 商号の変更（大和アセットマネジメント株式会社に変更）

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額 324,279百万円（2020年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 単位：百万円 (2020年3月 末日現在)	事業の内容
大和証券株式会社	100,000	(注)
浜銀TT証券株式会社	3,307	
株式会社足利銀行	135,000	銀行法に基づき銀行業 を営んでいます。
株式会社愛媛銀行	21,365	
株式会社大分銀行	19,598	
株式会社高知銀行	19,544	
株式会社佐賀銀行	16,062	
株式会社佐賀共栄銀行	2,679	
株式会社常陽銀行	85,113	
信金中央金庫	690,998	
株式会社大東銀行	14,743	
株式会社鳥取銀行	9,061	
株式会社富山銀行	6,730	
株式会社福島銀行	18,682	

(注) 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2 【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行いません。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行いません。

3 【資本関係】

該当事項はありません。

<再信託受託会社の概要>

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額：10,000百万円（2020年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3 【その他】

(1) 目論見書の表紙から本文の前までの記載等について

金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書である旨を記載することがあります。

目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。

委託会社等の情報、受託会社に関する情報を記載することがあります。

詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載することがあります。

- ・委託会社のホームページアドレス、電話番号及び受付時間等
- ・請求目論見書の入手方法及び投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨
使用開始日を記載することがあります。

届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。

- ・届出をした日及び当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
- ・届出をした日、届出が効力を生じている旨及び効力発生日
次の事項を記載することがあります。
- ・投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
- ・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨及び当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
- ・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載
委託会社、当ファンドのロゴ・マーク等を記載することがあります。
ファンドの形態等を記載することがあります。

図案を採用することがあります。

ファンドの管理番号等を記載することがあります。

委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含まれます。）を掲載することがあります。

UD FONT マークおよび説明文を記載することがあります。

- (2) 当ファンドは、評価機関等の評価を取得、使用する場合があります。
- (3) 交付目論見書に最新の運用実績を記載することがあります。
- (4) 請求目論見書に当ファンドの投資信託約款の全文を記載します。
- (5) 交付目論見書に「投資家のみなさまへ」として、以下の内容を記載することがあります。

∞ 投資家のみなさまへ ∞

わが国では「人生100年時代」といわれる中、運用によって資産寿命を延ばすことが大切です。

当ファンドは、安定した高いインカム収入および長期的な資産成長を追求するファンドです。運用にあたっては目標リターンをもって、株式・債券をはじめとする世界の資産に投資し、機動的な資産配分を行ないます。

さらに、お客さまひとりひとりのライフステージに合わせて、分配方針の異なるコースをご選択いただけます。

当ファンドは資産寿命を延ばすための運用商品としてふさわしいと考えております。このような趣旨にご賛同いただけるお客さまの資産運用、資産形成の一助となれば幸いです。

独立監査人の監査報告書

2020年5月22日

大和アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員業 務執行社員	公認会計士	小倉 加奈子	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員業 務執行社員	公認会計士	間瀬 友未	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員業 務執行社員	公認会計士	深井 康治	印
--------------------	-------	-------	---

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社（旧社名 大和証券投資信託委託株式会社）の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社（旧社名 大和証券投資信託委託株式会社）の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- (注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年12月11日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深井 康治 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 英之 印**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているオール・マーケット・インカム戦略（資産成長重視コース）の2020年5月13日から2020年11月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オール・マーケット・インカム戦略（資産成長重視コース）の2020年11月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年12月11日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深井 康治 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 英之 印**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているオール・マーケット・インカム戦略（奇数月定額分配コース）の2020年5月13日から2020年11月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オール・マーケット・インカム戦略（奇数月定額分配コース）の2020年11月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年12月11日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深井 康治 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 英之 印**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているオール・マーケット・インカム戦略（奇数月定率分配コース）の2020年5月13日から2020年11月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オール・マーケット・インカム戦略（奇数月定率分配コース）の2020年11月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年12月11日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深井 康治 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 英之 印**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているオール・マーケット・インカム戦略（予想分配金提示型コース）の2020年5月13日から2020年11月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オール・マーケット・インカム戦略（予想分配金提示型コース）の2020年11月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年11月20日

大和アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間瀬 友未	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治	印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。